

II. 景気の先行きに対する判断理由

景気の先行きに対する判断の理由について、その主だったもの及び特徴的と考えられるものを取りまとめると以下のとおりであった。

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)	◎	旅行代理店（従業員）	・2月は冬季観光のピークとなるため、インバウンドの増加が見込まれる。ただし、12月以降、荒天による航空機の欠航が大幅に増えていることから、天候次第の面がある。
	○	商店街（代表者）	・今後、国による積極財政や減税が実現することになれば、景気は上向くことになる。
	○	一般小売店（経営者）	・衆議院選挙の結果によって、状況は変わってくるものの、景気が良くなることを期待している。
	○	コンビニ（エリア担当）	・これから冬の大きなイベントが開催されることになる。楽観はできないが、春節の効果もあって、インバウンドは間違いなく増加することになる。ただし、新年度以降については、動向を注視したい。
	○	家電量販店（経営者）	・エアコンの2027年問題や蛍光灯の製造終了の情報が浸透してきたことで、今後、販売量が伸びると期待している。
	○	家電量販店（店員）	・2027年度以降に発売されるエアコンの価格が上がることから、今後、エアコンの販売量が増えると見込まれる。客にもそうした情報が少しずつ認知されていることで、問合せが増え始めている。
	○	乗用車販売店（従業員）	・車両取得時の環境性能割が4月から廃止されることで、今後、新車の販売台数が若干増えると見込まれる。
	○	自動車備品販売店（店長）	・3月以降、夏タイヤへの交換シーズンが始まるところから、来客数及び売上の増加が期待できる。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・例年、2月はインバウンド需要の増える時期であることから、今後景気が良くなることを期待している。ただし、中国からのインバウンドの動向は気掛かりである。
	○	通信会社（企画担当）	・春商戦において、競合他社が優位になるような要因が、例年よりも少ないことから、大規模商業施設や人の集まる施設への出張販売ブースを今まで以上に増やすことで、前年よりも販売量が増えることを期待している。特に、人口10万人規模の地域で、郊外型の商業施設への出張販売を強化していくことを予定している。
	○	観光名所（従業員）	・インバウンドが増加傾向にあり、個人客や富裕層が増加していることで客単価も上昇している。国内客も、土産や食事にしつかり金を使う客が増えている。これらのことから、災害や悪天候などによる落ち込みが生じない限り、今後も活発な消費行動が期待できる。
	○	美容室（経営者）	・年度末に向けて、景気が上向くことを期待している。
	○	その他サービスの動向を把握できる者〔フレリー〕（従業員）	・今後については、天候が落ち着くことで、安定した運航が可能となることから、輸送量が回復すると期待している。
	○	住宅販売会社（経営者）	・今回実施される衆議院選挙の結果次第では、経済対策が早めに打ち出されることになり、景気回復につながると期待している。
	□	商店街（代表者）	・中心街において、百貨店や大型スーパーがなくなり、小規模店ばかりになってしまったため、今後も来客数の増加は見込めない。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・大雪の影響は雪解けが進むまで続くとみられることから、4月頃までは現在と同様に厳しい状況が続くことになる。
	□	百貨店（売場主任）	・中間層以下の購買動向が、引き続き伸び悩んでいることから、これまでと同様の景気が続くことになる。
	□	百貨店（販売促進担当）	・2月に大きな冬のイベントを控えているものの、中国からのインバウンドが減少する見込みであることから、観光需要が落ち込むことになる。今後の来道客数は、横ばい又は減少で推移するとみられ、消費も横ばいで推移することになる。
	□	スーパー（店長）	・衆議院選挙で、食料品の消費税が焦点の1つになっていることから、今後、多少は変化が出てくることを期待している。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	スーパー（企画担当）	・しばらくは現在と同様の状況が続くことになる。ただし、衆議院選挙の結果によっては、政策が実施されるよりも早く、消費行動が上向くことも考えられる。
	□	スーパー（役員）	・今後、食料品の消費税が引き下げられたとしても、消費者に節約志向が根付いていることから、食料品の購入が増えることは考えにくい。
	□	スーパー（従業員）	・物価高が続いているため、今後も景気は変わらない。
	□	コンビニ（エリア担当）	・商品の値上げによって、客の生活が厳しくなっていることから、今後しばらくは厳しい状況が続くことになる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・インバウンドの恩恵がなくなり、客の来店頻度も低下していることから、今後、景気が上向くとは考えにくい。
	□	衣料品専門店（エリア担当）	・今後も、光熱費が高騰している状況は変わらないとみられることから、引き続き衣料品に対する支出が減少することになる。
	□	乗用車販売店（経営者）	・中古車の販売やサービス部門の工場入庫は堅調に推移しているものの、新車の販売については、厳しい状況が続いている。メーカーの生産体制が変わらない限り、景気は変わらない。世界情勢や物価高などの国内経済の動きも少なからず影響している。
	□	乗用車販売店（従業員）	・今後については、雪解けの時期を迎えることで、例年と同様に販売量が増えると期待している。ただし、雪など天候に左右される面は否めない。
	□	乗用車販売店（従業員）	・受注台数に制限があるため、新車を買いたくても買えない客もいる。そのため、今後も景気は変わらない。ただし、メーカーの生産状況が改善し、受注台数の制限が縮小されることになれば、景気は良くなる。
	□	住関連専門店（役員）	・降雪量などによって、季節商材の販売動向に変化がみられるものの、客の節約志向を変えるような材料は見当たらないことから、今後しばらくは変化のないまま推移する。
	□	その他専門店【医薬品】（経営者）	・客の高齢化が進んでいるため、今後、当店の利用頻度が低下することが懸念される。
	□	その他専門店【造花】（店長）	・今後については、春商戦の時期を迎えるものの、物価高の影響が続いていることから、これまでの傾向と余り変化のないまま推移する。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・ホテルの予約状況は順調であるものの、飲食店への影響度合いは判断に難しい面がある。地方のホテルは混んでいる日が多いものの、従業員が減少していることで、客室の稼働を減らすなどしている。また、限られた人数でやり繰りしているため、フロントや飲食部門のサービスレベルが低下しており、今後、利用客が減ることも懸念される。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・衆議院選挙の結果次第の面はあるものの、物価高が続いていることから、景気がすぐに好転することは考えにくい。そのため、今後についても、現状と変わらずに推移することになる。
	□	観光型ホテル（経営者）	・3月頭までは冬季観光シーズンとなることから、インバウンドも国内客も堅調に推移すると見込まれる。ただし、それ以降は閑散期となるため、集客が落ち込むことになる。
	□	観光型ホテル（スタッフ）	・冬のイベント期間を中心に、旺盛な需要がみられるものの、それ以外の時期は予約に大きな伸びがみられない。
	□	旅行代理店（従業員）	・物価高や円安に加え、燃油サーチャージも上昇傾向にあることから、今後の販売量の増加は余り期待できない。
	□	タクシー運転手	・今後も雪のある時期はタクシーの利用が多いと見込まれる。また、3月26日まで冬季割増運賃が適用されるため、それまでは1月と同じように、売上の大幅増が期待できる。ただし、雪解けが進む4月以降の状況が心配である。
	□	タクシー運転手	・依然として乗務員不足が続いていることから、今後も景気は余り変わらない。
	□	観光名所（職員）	・来客数や市況価格の動向から、今後も大きな変動はない見込まれる。
	□	美容室（経営者）	・1月に入り、来客数や売上の動きが落ち着いてきたことから、今後も、良くも悪くもない状況が続くとみられる。
	□	美容室（経営者）	・ここ数年、季節要因による売上の増減はほとんどみられないことから、景気が悪くなることは考えにくいものの、良くなるような要素も見当たらない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	▲	商店街（代表者）	・急ぎよ衆議院選挙が行われることになったため、地元を離れることができなくなった客も多く、今後の大幅な売上減少が見込まれる。寒気や大雪の影響も大きいことから、今後の動向が不安である。
	▲	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後、日用品の値上げがますます進むとみられることから、生活の負担感が増し、旅行需要に影響が出てくることが懸念される。また、ホテルや航空券、その他の旅行関連の商品にも値上げの波が来ている。以前と比べて、旅行に掛かる金が増えていることから、旅行中の食事や買物がシビアになることが懸念される。
	▲	スーパー（店長）	・食料品の消費税引下げの動きが、今後の景気を左右することになる。
	▲	スーパー（店長）	・衆議院選挙の結果によって、今後の景気が変わってくることになる。ただし、家計において、光熱費の占めるウエイトがかなり高くなっていることから、今後の景気を上向かせるのは難しいとみられる。
	▲	スーパー（企画担当）	・1月に入ってから、北日本を中心に大雪が続いたことで、物流や交通網に混乱が生じている。客の移動が困難になっているだけでなく、除雪代などの負担が、法人、個人にかかわらず増しており、一般消費に与えるマイナスの影響が大きくなっている。このため、今後の景気がやや悪くなることが懸念される。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・衆議院選挙が始まり、各党から食料品の消費税引下げの話が出ているものの、実際に行われるのは、早くても年内であり、まだ先のことになる。今後については、将来の消費税引下げを見越して、できるだけ金を使わないようにする動きが出てくることが懸念される。そのため、今後については、客の買い控えが進み、食料品の動きが一時的に落ち込むことになる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・地元客については、今後も例年並みの来客数を維持できるとみられるものの、中国からのインバウンドによる売上が減少しているため、今後の景気はやや悪くなる。中国以外からの新規客を獲得することで、少しでも落ち込みをカバーできればと考えている。
	▲	旅行代理店（従業員）	・衆議院選挙の影響により、客の旅行控えがみられ始めている。予約済み案件のキャンセルも生じていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	タクシー運転手	・選挙が行われる月は、夜の飲食街への人出が減る傾向にあることから、今後の景気はやや悪くなる。また、今回の衆議院選挙では、国民負担の軽減を掲げる政党が多くみられるものの、実現には懐疑的な見方も多いことから、景気回復にはつながらない。
	▲	タクシー運転手	・前年12月に料金改定があったものの、これから来客数の減少する時期となるため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	タクシー運転手	・政治の動きが落ち着かない限り、景気は回復しないとみられる。
	▲	美容室（経営者）	・物価対策として、減税など何らかの対策が行われない限り、景気が良くなることは考えにくい。
	▲	住宅販売会社（経営者）	・マンション価格の高騰が続いている一方、客の所得の伸びが価格上昇に追い付いていないことから、分譲マンション市場は縮小傾向にあり、今後の景気はやや悪くなる。こうした状況を打破するための政策が、早期に行われることを期待している。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・日銀の政策金利は、一旦据え置かれたものの、衆議院選挙後の政局によって、状況が変わることも考えられる。また、国の物価対策にどれほどの効果があるか、まだ不透明なことから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	一般小売店〔土産〕（経営者）	・連日の大雪により、除排雪が追い付かず、鉄道の運休や遅れが続いていることで、売上が大幅に減少している。今後も雪の影響が続くとみられるため、景気は悪くなる。
	×	衣料品専門店（経営者）	・円安が進行するとみられることから、今後の景気は悪くなる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業動向関連 (北海道)	×	衣料品専門店（店長）	・例年、新生活のスーツ需要が高まり始める時期であるものの、前年と比べても下見客が多く、即決での購入がみられない状況となっている。支出を気にして、商品をシビアに選ぶ傾向が強くなっていることから、今後の景気は悪くなる。
	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・3月以降、長期保存したりんごの出荷量が増えてくることを期待している。
	○	建設業（経営者）	・一部ではあるものの、投資に積極的な様子がうかがえることから、見積依頼の増加が期待できる。
	○	建設業（役員）	・衆議院選挙で政権政党が勝利することになれば、積極財政により、来年度の公共土木工事の新規受注が増えると期待できる。民間建築工事は、次年度繰越工事を複数抱えている。これらのことから、フル稼働状態が当面続くことになる。
	○	輸送業（支店長）	・大雪の影響で新規案件の相談が増加している。また、春先からの案件も増加する見込みであるため、今後の景気はやや良くなる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・現在の建設投資の受注状況を踏まえると、国内建設投資は、引き続き堅調にする見込みである。
	□	食料品製造業（従業員）	・この先の受注見込みに大きな変化はないことから、今後も景気は変わらない。
	□	食料品製造業（従業員）	・販売促進などの計画はあるものの、今後、大幅に販売量が伸びることは考えにくい。
	□	金属製品製造業（従業員）	・政治が安定していない状況にあることから、今後の景気がどうなるか予測しづらい。
	□	建設業（従業員）	・人材不足、工事費高騰はしばらく改善されないと見込まれるため、今後も現状維持で推移することになる。
	□	金融業（従業員）	・ガソリンの暫定税率廃止、電気・ガス料金支援などの政策効果に期待している。ただし、金利上昇や円安の影響による物価上昇の動きが、消費者マインドを押し下げることを懸念している。
	□	広告代理店（従業員）	・今後、特に大きなイベントもなく、景気が変動するような要素が見当たらない。
	□	司法書士	・衆議院選挙で各党や候補者が消費税引下げなどを掲げているものの、実際に実行されるかは不透明なことから、今後しばらくは現状と変わらないまま推移する。
	□	コピーサービス業（従業員）	・今回の衆議院選挙の結果によって、影響が出てくると考える経営者もみられるものの、全体的には、今後も大きな変化がないまま推移することになる。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・現在の状況が大きく変わらるような要素が見当たらないことから、今後も現状維持で推移することになる。
	▲	食料品製造業（従業員）	・現状から、今後も横ばいに近い状態で推移するとみられるものの、例年、中国からのインバウンドが多数訪れていた春節の落ち込みが大きくなると見込まれることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	司法書士	・冬季は、雪の影響で移動時間が2倍以上掛かり、その分ガソリン代もかかることから、タイムパフォーマンス及びコストパフォーマンスが悪くなる。通年と同じ報酬額では、利益率が低下することになる。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・受注がなかなか確定しない状況にあり、今後の受注量が減る懸念がある。
雇用関連 (北海道)	×	—	—
	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（社員）	・当社の社員教育部門への依頼が増加しており、企業が業績の維持に向けて、人材のスキルアップを図っていることがうかがえる。企業の経営戦略が、新規人材を獲得するまで、現有戦力を強化する方針に変わりつつある。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・衆議院選挙の結果で、何かが変わる可能性があるものの、採用意欲を上向かせるような影響までは考えにくい。
□	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地は観光地であり、中国からのインバウンドが減少していることで、観光関連やサービス業を中心に、来客数が落ち込んでいる。今後もこうした状況は続くとみられる。	

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	職業安定所（職員）	・新規求人件数の減少が続いているものの、それが景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。そのため、今後も景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・当地の12月の新規求人件数は前年を5.7%下回り、2か月連続での減少となった。一方、月間有効求人件数は、2か月連続で前年を下回った。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・人手不足が続いているという企業の声を聞く一方で、中小零細企業を中心に、物価高や人件費上昇を要因とした求人の出し控えもみられる。このため、今後の景気動向を判断することが難しい状況にある。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・求人環境が大きく悪化することはないものの、今後の景気回復までは期待できない。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・例年であれば、春先に向けて、求人件数が増え始める時期であるものの、今年はまだそうした動きがみられない。物価高や大雪の影響で、経済がやや停滞することを懸念している。
	▲	職業安定所（職員）	・中国からのインバウンドについて、団体客の減少を危惧する声が聞こえる。ただし、個人客に影響はみられず、台湾や韓国などからのインバウンドや国内観光客は堅調である。今のところ、大きな影響はみられないものの、今後の動向が向上することまでは考えにくい。
	×	—	—

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (東北)	◎	コンビニ（経営者）	・12月末に閉店した近隣の商業施設が再開店する夏頃までは、景気が良い状況は続くとみている。
	◎	観光名所（職員）	・当地と台湾を結ぶ定期便の増便が決まっている。
	○	商店街（代表者）	・春になると、天候も良くなり外出しやすくなることに加え、イベント等の行事が増える。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・3月の異動時期には酒の販売量に動きが出るとみている。
	○	一般小売店〔茶〕（経営者）	・大雪の影響により経済活動が停滞しているが、春になれば多少は回復するとみている。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・年度末は卒業式等のイベントがあるため、人の動きは活発になるとみている。ただし、来月の衆議院選挙がどれだけ景気に影響を及ぼすかが不透明である。
	○	百貨店（営業担当）	・天候が良くなり、降雪の影響により外出を控えていた客が集中的に来店することが予想される。
	○	スーパー（店舗運営）	・物価高の継続による内食需要の増加が期待できる。
	○	コンビニ（経営者）	・商圈に変化はなく、状況は変わらないとみている。
	○	コンビニ（エリア担当）	・春以降、天候や気温次第で消費行動が改善する見込みがある。
	○	衣料品専門店（経営者）	・雪の季節が過ぎ、春物が動く時期になる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・現在ある新車受注の納期からみると、売上残が蓄積されなければ景気は良くなるとみている。客は現状の物価高に慣れつつある。
	○	乗用車販売店（従業員）	・決算期に入る。また、新型車の発売に期待している。
	○	乗用車販売店（従業員）	・12月から1月にかけて、来客数、車の販売台数共に増加傾向にある。特に今月はかなり良い数字になっている。2～3月もこの調子で増えていくとみている。
	○	乗用車販売店（店長）	・3年前のコロナ禍明け大増産の影響により、今期は例年よりも多い車検受付を予定している。サービス収益も現段階で前年比95%まで回復している。今後に期待が持てる。
	○	住関連専門店（経営者）	・受注残があり、今月より売上が良くなることが確定している。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	○	その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（経営者）	・春先の動きはかなりあるとみており期待している。大口の案件もある。新入学の生徒数は毎年減少しているため学校関連は減額となるが、制服の切替えや新年度の追加分などをしっかりと受注したい。また、米国の有力旅行メディアが2026年に行くべき旅行先の1つとして当地域を選定したため、インバウンド関連の売上増加を狙っている。
	○	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・このまま例年並みの気温が続けば、配達灯油の販売も伸びるとみている。
	○	一般レストラン（経営者）	・前年末くらいから県外からの観光客が少しずつ増えているため、この先、多少は良くなるとみている。
	○	観光型ホテル（スタッフ）	・熊の出没や日中関係、大雪等が落ち着いて、やや良くなるとみている。
	○	観光型旅館（スタッフ）	・3月までは来客数が減少するとみているが、4月は桜という目玉があるため、例年並みが期待できる。
	○	都市型ホテル（支配人）	・インバウンドは団体、個人共に先行予約が好調である。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・インバウンドの動きに旧正月の影響が少なからずあることを想定している。
	○	旅行代理店（従業員）	・当社契約宿泊施設のこの先3か月の先行販売額は、前年同期比100%を超えていている。
	○	タクシー運転手	・学校の卒業式や入学式、官公庁や企業の入社式などがあるため、利用者数は多くなるとみている。
	○	通信会社（経営者）	・雪解けが進み人の往来も多くなる3月にキャンペーンやイベントの開催を予定している。転居による解約者も一定数出るが、新規加入数の増加を見込んでいる。
	○	通信会社（営業担当）	・衆議院選挙があるため、やや良くなるとみている。
	○	通信会社（営業担当）	・2か月先までの販売見込みは前年と比べても良い。
	○	テーマパーク（職員）	・春休みになると、学生や3世代家族の利用が見込める。
	○	美容室（経営者）	・衆議院選挙の結果次第でどのような景気対策が実施されるかが決まる。消費者の動向に期待する。
	○	その他サービス〔寮管理〕（管理人）	・衆議院選挙後の消費税の動向が気になるものの、物価対策が実行されれば景気はやや良くなる。
	□	商店街（代表者）	・寒いこともあり人が動いておらず、来客数はこれまで最低となっている。法人利用も全くななく、悪い状態は変わらないとみている。
	□	商店街（代表者）	・食料品の消費税率を2年間ゼロにするなどの政策が実施されるとても秋以降である。春までに景気が回復する要素は見当たらない。
	□	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・衆議院選挙後にリーダーが誰になろうとも現在の物価高の問題はすぐには解消しないため、景気が悪いのは変わらない。
	□	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・県内の人口減少や物価高、米の価格高騰といった様々なことが影響しているのか、売上は前年比約10%減少している。本当ならばもう少し売上が良くてもよいと考えるが、買いたい物を買えない感じを受ける。
	□	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・これまで売上を支えてきた中間層の消費余力が極端に低下している。米の価格が2倍近く上がり、生活必需品も値上げが続くなか、収入が以前のままであれば、最低限の支出しかしくなる。このところの顧客の消費行動をみると、そういう思ひざるを得ない。
	□	一般小売店〔寝具〕（絏営者）	・2月以降も低迷が続くとみている。
	□	一般小売店〔スポーツ用品〕（店員）	・暖かくなれば全体的に動き出しが、物価高が続いているため、新作の販売数に影響があるとみている。
	□	百貨店（企画担当）	・来客数の減少が続いている。顧客の客単価上昇施策を実施し持ちこたえているが、厳しい状況は続くとみている。
	□	百貨店（経営者）	・メインテナント層の高齢化による消費意欲の減退に伴い、購買アイテムが生活必需品に偏り、全体の購買額も減少している。しかし、春に向けて若年層による新商品の購入やライフイベントへの投資が活発になることが予想され、全体売上の減少分を相殺するとみている。
	□	百貨店（従業員）	・物価高の改善は見込めず、生活防衛意識の高まりによる節約志向は続くため、現状の商環境に変化はないとみている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	百貨店（経営者）	・物価高やシビアな消費行動は当面続くと予想している。
	□	スーパー（経営者）	・可処分所得の減少傾向が続いているため消費者の購買意欲は低迷しており、買い控えは続くとみている。実効性のある経済対策を期待するが、効果が出るまでに時間を要するため、消費の停滞傾向はいましばらく続くとみている。
	□	スーパー（店長）	・収入は横ばいで物価高が続いているため、消費が増えることはない。景気は変わらない。
	□	スーパー（店長）	・今より景気が良くなる要因が見当たらない。
	□	スーパー（店長）	・積極財政政策の効果が不透明である。効果が出るとしてもまだ先であり、しばらくは現状のままとみている。
	□	スーパー（企画担当）	・人口減少が更に進むことを考えると変わらない。
	□	スーパー（商品担当）	・衆議院選挙の結果次第では、食料品の消費税率変動に期待が持てるが、日常に反映されるのはまだ先のことである。2～3か月先は、現状のまま推移するとみている。
	□	スーパー（業務担当）	・新首相への期待はあるが、不安もあり、先行きは不透明である。
	□	コンビニ（経営者）	・売上が前年比では10%伸びている。客単価は上昇し、買上点数も堅調である。やや良い状態で変わらないとみている。
	□	コンビニ（経営者）	・例年1～3月は大学進学等で首都圏に出る人が多くなる。地元に残る人は少ないため、現状維持で精一杯である。
	□	コンビニ（経営者）	・経費は増えているのに、春になんて売上は大して上がりない。経営の厳しさは変わらない。
	□	コンビニ（エリア担当）	・来客数の増加傾向は続くとみている。
	□	コンビニ（店長）	・円高になり原材料価格が安定しない限り、値上げは続く。コンビニ価格では太刀打ちできない。
	□	コンビニ（店長）	・物価高騰で単価が上がっているため、売上はそれほど下がっていないものの、来客数は減少している。客が量販店やスーパーといった安い店に流れていることへの対策で日夜試行錯誤している。
	□	衣料品専門店（経営者）	・消費税がどうなるかなど衆議院選挙の結果次第である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・節約志向の高まりによる個人消費の低迷は、今後も続くとみている。
	□	衣料品専門店（店長）	・2～4月は入学や入社の準備をする人が動く。必要に迫られて購入する客のニーズが高いため、例年どおりの動きになるとみている。
	□	衣料品専門店（店長）	・物価上昇に伴い、セールに入ってからでないと購入しない消費者が増えている。景気対策が浸透して可処分所得が増えない限り、この傾向は続くとみている。
	□	衣料品専門店（総務担当）	・景気対策が進んでおらず、長期にわたって売上を確保できない状況である。客や客先からも厳しい話しか聞かない。
	□	家電量販店（従業員）	・新生活需要のピークを迎える3～4月は、12月から1月のような単価の上昇はないとみている。新生活需要はより安く買いそろえる時代を迎え、家電量販店以外のホームセンターや家具店でも新生活家電を提案しており、価格競争の激化は避けられない。少子化も進んでおり年々新生活需要の売上も減っている。物価高による商品単価の上昇分と新生活需要の減少分で相殺され、景気は変わらないとみている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・2～3か月のうちに新型車が発売される予定はないため、今後も停滞が続くとみている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・新車の配車量の増加は見込めない。しばらくは現状のままとみている。
	□	その他専門店〔靴〕（経営者）	・衆議院選挙の結果でどのように変化するかが予想できない。
	□	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・軽油についても、定額引下げ措置の終了により価格変動が激しくなることが想定されるものの、販売量の変動はないとみている。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・1月2日の初売りでは、館の売上レコードを更新したものの、その勢いは続かず、3日以降は落ち着いている。バーゲンセールも安いからといって売れる様子はみられず、欲しい物、必要な物の選別がシビアになっている印象を受ける。消費者のメリハリ意識は更に強まっている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
サービス業	□	高級レストラン（支配人）	・特に景気が良くなる兆しがみえない。現状維持で精一杯である。
	□	一般レストラン（経営者）	・手取りが増えることも、物価高が改善することも見通せず、しばらくは厳しい状況が続くことが懸念される。
	□	観光型ホテル（スタッフ）	・円安が続く限り、身の回りの景気は変わらない。
	□	観光型旅館（経営者）	・ガソリン価格は安くなったものの、物価高による引締め感がみられることから、景気は簡単には上向かない。衆議院選挙後に期待したい。
	□	旅行代理店（従業員）	・物価高、円安が続く限り、景気の変化はないとみている。
	□	通信会社（営業担当）	・景気が好転する材料に乏しい。
	□	通信会社（社会貢献担当）	・新生活需要も分散している。
	□	通信会社（営業担当）	・少しずつ来客数が増えていくとみている。
	□	観光名所（職員）	・春先の予約は例年どおり入り始めている。雪解け後の景気回復に期待している。
	□	遊園地（経営者）	・賃金や物価の動向によるが、基調に変化はないとみている。
	□	美容室（経営者）	・景気が良くなる兆しがみえない。
	□	住宅販売会社（従業員）	・来客数や資料請求件数に大きな変動はないとみており、受注件数もある程度予測できる。
	□	その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・物価高による支出を抑える動きは続くとみている。
	▲	商店街（代表者）	・物価高が続き、悪いインフレが始まっている。
	▲	一般小売店〔書籍〕（営業担当）	・前年はヒット商品があったが今年はまだない。その減少分を何でカバーしたらよいかがみえない状況である。
	▲	スーパー（店長）	・みかんの季節が終わるため、売上の伸びが続くことはない。現在の豚肉相場安も今後変わるとみている。米は更に落ち込むとみている。
	▲	コンビニ（経営者）	・降雪による土木関係の好転を期待したが、変化はみられない。当面は来客数の減少が続くとみている。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・1～2月は気温が低く、売上が1番厳しい時期である。さらに、例年春節の時期は中国からのインバウンドが多いが、今年は見込めない。
	▲	衣料品専門店（店長）	・マーケットはなくならないが、客単価は物価高騰の影響によりかなり厳しくなる可能性が高い。
	▲	家電量販店（従業員）	・寒さによる暖房器具の需要増加は一時的なものであり、春以降は見込めない。円安により物価上昇が更に進み、購買意欲が低下することを懸念している。
	▲	住関連専門店（インテリアコーディネーター）	・マンションや建物は、資産価値があるものや後々賃貸や売却できるような好条件の物件は引き続き売れている。しかし、住まいの購入に合わせてインテリアや家具などを購入する人は少ない。エアコンなどもこれまで使用していたものを取付け直すなどしているため、厳しい状況は続く。
	▲	一般レストラン（経営者）	・2～3か月先の予約は少ない。
	▲	一般レストラン（スタッフ）	・土曜日のランチ、日曜日のディナーの来客数が大きく落ち込んでいる。景気回復の見込みはない。
	▲	通信会社（営業担当）	・物価の更なる上昇が予想される。衆議院選挙もあるため、すぐには対策ができないとみている。
	▲	観光名所（職員）	・雪害により交通が麻痺状態にあり、インバウンドの団体客が到着できない状況も見受けられる。今後もこのような事態が発生しそうな天候のため、やや悪くなるとみている。
	▲	競艇場（職員）	・例年、新規客が多く来場する年末年始でさえ常連客のみであった。来場促進イベント等の予定もなく、売上の増加は期待できない。
	▲	美容室（経営者）	・常連客のみで新規客の増加が見込めない。
	▲	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・金利上昇によるコストアップは販売価格に転嫁できないため、収益率の悪化が懸念される。
	×	スーパー（経営者）	・衆議院選挙では与野党共に消費税減税若しくはゼロを公約に掲げているが、法案成立に時間が掛かるため、消費者の失望感が強まるとみている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	×	一般レストラン（経営者）	・国内や米国の金利の動きにより、経済が更なるダメージを受ける懸念がある。これらの動きがある程度落ち着かない限り、消費活動が活発になることはない。
	×	設計事務所（経営者）	・官公庁からの業務発注量が目に見えて先細りしている。ダンピングが厳しさを増すなか、企業間の受注格差が大きくなっている。地域全体でみても余裕があるところはない。
企業動向関連 (東北)	◎	—	—
	○	食料品製造業（営業担当）	・新商品の発売やリニューアルにより販売量の増加を計画している。
	○	金属製品製造業（経営者）	・今月は顧客の在庫調整で大きく落ち込んでいるため、今月と比べれば良くなっている。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・車載部品の新製品向け金型起工が確定している。
	○	電気機械器具製造業（総務担当）	・メモリの入手に一定のめどが立ったことにより、受注状況が改善していく見通しである。
	○	輸送用機械器具製造業（経営者）	・先延ばしになっていた案件の手配見込みが増加している。また、新規案件の引き合いなどの情報も増えてきている。
	○	建設業（従業員）	・現在、競争入札で発注されている案件が複数あり、いずれかを受注する可能性がある。
	○	通信業（営業担当）	・メモリやSSDの深刻な不足と価格高騰及び円安の影響により、パソコンの価格が上がる予定である。そのため、値上がり前の駆け込み需要が増えるとみている。
	○	広告代理店（経営者）	・企業の商品を選ぶ際にも、ESG要素が重要になっている。企業広告のニーズはしばらく続くとみている。
	○	公認会計士	・2～3か月先は年度末決算の時期になる。工事発注や公共工事の締め日がくるため、製造業や建設業関係は工事量の増加により、業績が幾分回復することが見込まれる。小売業や飲食業などは現在の好調を維持するとみている。全体としては、景気はやや良くなるとみている。
	○	その他非製造業〔飲食料品卸売業〕（経営者）	・衆議院選挙が終わり、積極財政で消費マインドが上向くことを見込んでいる。
	□	農林水産業（従業者）	・米の価格は、以前のような安値まで下がることはない」とみている。
	□	農林水産業（従業者）	・夏場を迎えるまでは青果物の流通量が少ないため、特に変化はないとみている。
	□	食料品製造業（製造担当）	・景気が上向くことへの期待感はない。メーカー側で企画や新商品、リニューアル等、施策を打ち出すことで客を呼び込んでいかなければ好転しない。
	□	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・衆議院選挙で好転することはない」とみている。
	□	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・地方の経済基盤の限界を感じている。地方では人口減少や高齢化、中山間地域の荒廃、最近では熊の出没や大規模な山林火災も起きている。今ある資源を活用しながら、発生する様々な事象に対処していくしかない。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・大型の案件や設備投資等の話も少ないため、2～3か月後も変わらない」とみている。
	□	電気機械器具製造業（総務担当）	・取引先が示す具体的な納期がかなり先となる相談が多い。
	□	建設業（従業員）	・今年は降雪量が多く工事ができない日が多い。工事ができても進捗はほとんどない状況である。
	□	建設業（従業員）	・人手不足で受注量を増やせないため、変わらない。
	□	建設業（従業員）	・景気は良い状況が続くとみている。
	□	輸送業（経営者）	・地震で被害を受けた港湾施設などの早期復旧が進み、物流への影響は解消された。しかし、中国経済の低迷、物価上昇などによる荷動きの鈍化傾向は続くとみている。
	□	通信業（営業担当）	・顧客の値下げ要請に対しては、価格の妥当性を理解してもらえるよう努めていく。
	□	広告業協会（役員）	・衆議院選挙後の経済対策に期待するものの、物価高騰に賃上げが追い付いていないため、消費マインドの更なる低下を懸念している。広告市場の低迷状態はしばらく続くと予想される。
	□	経営コンサルタント	・衆議院選挙の結果次第である。流動的な侧面が否めない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
雇用 関連 (東北)	□	その他企業〔企画業〕 (経営者)	・例年は混み合う年始の買物客が今年は少なかったことから、この先も買物客の増加は期待できない。
	□	その他企業〔協同組合〕 (職員)	・取引先企業ではこの先の受注等に懸念を抱いている様子もみられるが、当面は受注環境が低迷するにしても、十分対応できるとみている。
	▲	金融業(広報担当)	・衆議院選挙で与野党の財政支出スタンスにマーケットが反応し、国債の金利が上がり続けている。今後は円安加速による更なる物価上昇が懸念され、消費低迷、景気後退のシナリオを予測する経営者も増えている。
	▲	司法書士	・取引先の不動産業者から不動産取引件数が減少しているという話を多く聞く。
	×	窯業・土石製品製造業 (職員)	・公共事業、民間事業共に受注量が減少しており、厳しい状況は続くとみている。
	×	不動産業(従業員)	・都心部の不動産の相場変動は少ないが、郊外は下落し、均衡を保っている。回復基調がみられず、設備費や人件費が下がらないため、取引数は減少すると予想する。
	◎	—	—
	○	職業安定所(職員)	・新規求人数が増加傾向にあることから、この先有効求人数も回復すれば、雇用情勢が良くなるとともに景気も向上くことが見込まれる。
	□	人材派遣会社(経営者)	・建設業や製造業、飲食業、小売業、卸売業、あらゆる産業において、景気が悪い話は聞かないと、やや良い状況が続くとみている。
	□	人材派遣会社(社員)	・衆議院選挙の結果と米国政権のかじ取り次第である。先は見通しにくい。
	□	人材派遣会社(社員)	・現時点では判断しづらいが、今春の動向が停滞的になるのか活況になるのかは注視が必要である。
	□	求人情報誌製作会社 (経営者)	・求人広告の問合せが増えているが、転職等の動きが活発な時期に差し掛かっていることもあり、景気が上向く兆候かどうかは分からぬ。
	□	新聞社〔求人広告〕 (担当者)	・寒波の影響も懸念され、景気回復は当面期待できない。
	□	新聞社〔求人広告〕 (担当者)	・衆議院選挙後も円安傾向は収まらず、実質賃金は上がらないと予想している。地方の企業は社員を増やす体力がない。
	□	職業安定所(職員)	・有効求人数は前年同期と比べ横ばいである。一方、管内の複数企業において、企業整備による人員削減が進められている状況もある。
	□	職業安定所(職員)	・新規求人数は業種別に増加と減少が混在している。全体としては人手不足感が続いているが、大きくは変わらない。
	□	学校〔専門学校〕	・大きな変化をもたらす要因が見当たらない。衆議院選挙後にどのような政策が実施されるか分からぬが、数か月のうちに経済活動に大きな影響を与えるものではないとみている。
	□	その他雇用の動向を把握できる者	・物価高が続く限り、今の状況は変わらない。
	▲	アウトソーシング企業 (経営者)	・価格高騰に伴い、当社サービスでも価格転嫁を行っているが、従業員の手取り增加に反映できていない。景気は悪くなるとみている。
	×	*	*

3. 北関東(地域別調査機関: 株式会社日本経済研究所)

(ー:回答が存在しない、*:主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)	◎	—	—
	○	一般小売店〔酒類〕 (経営者)	・天候が暖かくなれば、飲料関係が動き出してやや良くなる。
	○	コンビニ(エリア担当)	・この先もインバウンドの影響は余りないとみている。引き続き好調を維持できると考えている。
	○	乗用車販売店(従業員)	・受注があり、受注残も増加している。
	○	自動車備品販売店(経営者)	・2月、3月は決算に至る繁忙期なので、売上はやや増えるとみている。今後は、経済的、政治的にも安定期に入るとみているため、期待できる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	○	住関連専門店（店長）	・衆議院選挙で、食料品の消費税にかかる公約が、現実となれば、消費は間違なく上がる。ホームセンターでも食品を販売しているため、恩恵は受ける。食品以外の商材も上向くとみている。
	○	一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・寒波と衆議院選挙が過ぎれば、人流は増えて消費や交流も増える。それに向けた取組も行う予定である。
	○	一般レストラン（経営者）	・景気対策と天候が暖かくなつて人が動き始めることを期待している。
	○	一般レストラン（経営者）	・例年、春になれば観光客も増えるため、やや良くなる。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊需要は変わらず堅調である。当館はビジネス客中心ではあるが、インバウンドの引き合いも多くなっている。12月以降、宴会件数は増えており、新型コロナウイルス感染症発生前の兆しがみえるようになってきている。
	○	旅行代理店（所長）	・とにかく衆議院選挙の結果次第である。今のところ、大きな変革は起きそうにないため、安定化に向かうと考えられる。
	○	タクシー（経営者）	・全体的に動きが良くなっているため、この先も良くなるとみている。
	○	通信会社（総務担当）	・現状に加え、新入学特需も想定される。
	○	設計事務所（所長）	・例年、春は消費行動が増えるため、やや良くなる。
	□	商店街（代表者）	・児童数の減少で、卒園や入園、入学式等の記念写真の需要は落ち込むと予想される。
	□	一般小売店〔精肉〕（経営者）	・衆議院選挙が終わって、新内閣が発足し、食料品の消費税にかかる公約が実行されれば、多少は良くなる。
	□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・メディアで報道されているような中国からのインバウンド減少に伴う影響はほとんどなく、むしろ前年よりも売上の良い状況が継続している。台湾、タイ、欧州各国、米国、メキシコ、オーストラリア等、数多くの国からのインバウンドが来訪している。コロナ禍明け以降、この傾向は続いているため、今後も継続すると考えている。中国人観光客が減った分、東南アジア諸国からの観光客が増えており、日本人観光客の動きも堅調で、全体的に良い条件がそろっている。
	□	百貨店（営業担当）	・引き続き、物価高で、消耗品や生活必需品が消費の中心である。年度末を迎え、新生活関連商材の需要期に入るが、慎重な消費行動は変わらず、消費拡大には至らない。
	□	百貨店（営業担当）	・担当の売場では大幅な値上げ等ではなく落ち着いている。現状、購買状況に大きな変化はなく、客は友の会の積立やアプリの割引クーポン等の特典を組み合わせて堅実に利用している。春に向けたオケージョンニーズも今後本格化するため、需要は一定程度見込まれる。プラスで購買してもらえるような策を考えていく。
	□	百貨店（店長）	・物価高や将来不安等もあり、なかなか積極的に消費する環境にはならない。衆議院選挙後の消費税の減税次第で、一時的に回復する可能性もあるが、楽観はできない。
	□	スーパー（総務担当）	・今回の衆議院選挙の結果も影響してくるため、先行きは分からず。
	□	スーパー（経営企画）	・身の回りの景気が変動する要因はない。
	□	コンビニ（経営者）	・客の購買意欲をみても、変わらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・特別、良くなる、悪くなるような要因が見当たらない。
	□	家電量販店（店員）	・需要を期待できる材料が見当たらない。
	□	家電量販店（営業担当）	・来月のミラノ・コルティナオリンピックの盛り上がりを期待し、販売促進を強化しているものの、映像関連が厳しい状況である。季節商材のチャンスを逃さないよう注視していく。
	□	家電量販店（企画担当）	・季節家電等の一時的な需要の高まりはあるものの、物価上昇に伴い消費者の節約志向は一層高まっており、総じて来客数の減少や販売量の伸び悩みが懸念される。
	□	住関連専門店（仕入担当）	・衆議院選挙の予測は困難だが、選挙結果が景気の上昇につながるとは考えにくい。物価高と可処分所得の関係が改善されるには時間が掛かる。
	□	その他専門店（総務担当）	・見積依頼数が変わらない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業	□	一般レストラン〔居酒屋〕(経営者)	・年度替わり等で宴会の機会は増えるが、現状維持と予想している。
	□	その他飲食〔給食・レストラン〕(総務)	・主力の給食部門では、食材費の一部で2月から引上げが予定されている等、今後も収支面の厳しい状況が続く見込みである。自助努力を続けることと併行して、新年度からの取引条件の再見直しを了解してもらえるかどうかで、今後の収支は変わる。
	□	観光型ホテル(経営者)	・衆議院選挙後の世情の安定次第だが、円安を是正し、トータルで税金が下がり、景気対策をしっかりと行えば、上向きになる。そうでなければ、今年は1年を通して非常に難しい經營を強いられると予想している。
	□	都市型ホテル(経営者)	・ホテル、外食業界は、春先は忙しくなる。新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行の影響は特にない。
	□	都市型ホテル(支配人)	・宿泊、料飲部門共に2月以降の予約状況から判断して、余り変わらない。
	□	旅行代理店(経営者)	・例年と比べ2～3ヶ月先の仕事の動きが悪いものの、現状と景気は変わらない。
	□	旅行代理店(従業員)	・業績には大きく反映しないと予測している。
	□	旅行代理店(営業担当)	・変わらないと回答したが、衆議院選挙を終えた新政権成立後の政策次第である。
	□	通信会社(営業担当)	・現状以上に変化はないとしている。今後は米価の低下などが生じれば、更なる景気回復が見込める。
	□	ゴルフ練習場(経営者)	・今後も各種値上げが続き、消費は冷え込んでいく。
	□	ゴルフ場(従業員)	・春先に向けて早期予約は反応が良いものの、予約日の前月や当月を迎えたときにどの程度まで伸びているかは懸念もある。
	□	その他住宅〔住宅管理・リフォーム〕(営業)	・受注件数は、住宅の場合は新年度の国や自治体の補助金によるところが大きい。法人は業績次第で変化はあるが、今のところ例年と余り変わないとみている。
	▲	スーパー(商品部担当)	・良くなることは想像できない。現状維持できれば御の字ではないかと考える。3月の最低賃金引上げも控え、かなり厳しい状況になる。
	▲	コンビニ(エリア担当)	・商材の値上げは一時的な影響にとどまらず、家計全体の節約志向を強める要因となっている。値上げ実施から3か月が経過しても、購買行動に大きな変化はみられない。
	▲	コンビニ(店長)	・来客数の減少は大した数ではないものの、買上金額の減少が目立っている。物価上昇に迫る値上げはとても無理な状況である。
	▲	通信会社(社員)	・衆議院選挙後の経済対策を注視する。
	▲	通信会社(局長)	・衆議院選挙が実施され、物価対策がどうなるか不明である。円安と長期金利の上昇もあり、今後も円高や物価対策が進まない限りは、消費は進んでいかない。
	▲	テーマパーク(職員)	・物価高騰などの影響から、レジャー費は劣後のため、土産品は500～600円程度の安価な商材が主流になっている。この先良くなるとは考えにくい。
	▲	美容室(経営者)	・複数の客から、パートで働きたくても労働時間が短くなつて困っているとの話を聞いている。
	×	一般小売店〔家電〕(経営者)	・必要最低限の物しか買えないと、客との会話で聞いている。やはり、社会保険料等、控除されるものが多すぎて、使えるお金が減っていることが実感としてある。
	×	タクシー運転手	・地方ではかなり景気が悪く、良くなる様子もない。
	×	通信会社(経営者)	・地方の景気はかなり悪い。当社は運良く今期は公共工事関連の仕事があるため、さほど悪くはないが、それ以外の売上はかなり落ち込んでいる。やはり、円安の影響が大きい。現在は多少円高になっているが、為替の影響は今後も続く。この先、国内金利が上昇し、賃金及び仕入コストが上昇するなかで、中小企業は持ちこたえられない。
	×	住宅販売会社(経営者)	・金利上昇による影響が大きい。
	×	住宅販売会社(経営者)	・ほとんど動きがなく、問合せ等も少ない。周りの企業の動きも悪い。
企業	◎	—	—

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
動向 関連 (北関東)	○	窯業・土石製品製造業 (経営者)	・衆議院選挙の結果次第で、景気は変わってくる。
	○	一般機械器具製造業 (経営者)	・新規案件獲得に向け先行投資を行っていたが、ようやく仕事を獲得し始めている。
	○	一般機械器具製造業 (経営者)	・今後の景気が良くなつてほしいという期待を込めて、やや良くなる。
	○	電気機械器具製造業 (経営者)	・今よりも良くなつてほしいという希望を込めてである。
	□	食料品製造業 (経営者)	・景気が持ち直す要因が見当たらない。引き続き、低調に推移する。
	□	窯業・土石製品製造業 (総務担当)	・年度内は順調に続くものとみている。
	□	輸送用機械器具製造業 (経営者)	・この数か月、仕事量や受注量が増えたり減ったり、取引先も良くなつたり悪くなつたりと、全く先が読めない。2～3か月という長い期間は、どうなるか分からぬ。
	□	その他製造業「消防用品」(営業担当)	・依然として物価高の状況が続いている。
	□	輸送業 (営業担当)	・年度替わりを迎えるため、新生活用品、白物家電、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、テレビやインテリア雑貨、デスク、椅子、本棚等は前年並みの物量を確保する予定である。ドライバー不足も続いている、用車費の高騰と円安による燃料価格の上昇もあり、利益は薄くなりそうである。
	□	金融業 (営業担当)	・年末年始が終わると、例年、受注量等は横ばい状態が続き、大きな変化はなくなる。
	□	経営コンサルタント	・インフレ進行のため実質賃金が低下し続け、消費は低迷するとみている。下請企業等、中小企業の業績見通しはまちまちで、業況は変わらない。
	□	司法書士	・人口が、近隣市町村だけでなく地域全体で少しずつ減っているため、良くなることはない。かといって、悪くなることもなく、このまま穏やかに変わらず進んでいく。
	□	社会保険労務士	・地方の中小企業には、同業他社並みの賃上げが厳しい事業者が徐々に出てきている。
	▲	電気機械器具製造業 (経営者)	・例年、期末は下がる傾向にあるため、やや悪くなる。
	▲	輸送用機械器具製造業 (総務担当)	・今のところ、主要取引先の生産は減産傾向で進んでいるものの、特段変わった動きはない。ただし、中国のレアアースや半導体の問題等、いまだ不安な要素はある。
	▲	建設業 (総務担当)	・この先の公共の発注見通しをみても少なく、民間案件も動きが悪いため、悲観している。
	▲	不動産業 (管理担当)	・取引先の理解が進み、価格転嫁は何とかできそうではあるが、賃上げによる人件費の影響が大きくなるため、利益維持は難しくなりそうである。
	×	—	—
雇用 関連 (北関東)	◎	—	—
	○	人材派遣会社 (経営者)	・突然の衆議院選挙に突入したところだが、消費税や電気料金等がある程度抑えられれば、今後は変わってくるかもしれない。消費拡大も一部は期待できるとみている。住宅、自動車関連、部品関係の製造等では、今一つ不透明さがあり、やや不安も残る状況である。
	□	人材派遣会社 (社員)	・全国規模の大手企業では、おおむね賃上げに応じることができるが、地方の中小企業は賃上げが容易ではなく、採用の格差が続く見込みは変わらない。
	□	職業安定所 (職員)	・新規求人数の前年同月比の動向は、医療、福祉は増加傾向で推移している。建設、製造、卸小売業については増減を繰り返している。
	□	学校「専門学校」(副校長)	・各企業で賃上げし、企業努力を継続しているが、消費動向に大きな影響はなさそうである。
	▲	人材派遣会社 (管理担当)	・企業間で派遣契約は締結できているものの、派遣応募者が減少傾向にあるため、やや悪くなる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	×	*	*

4. 南関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

(ー：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (南関東)	◎	一般小売店〔生花〕 (店員)	・今月は本当に寒く、なかなか客が来ない。鉢花は凍ってしまうが、切り花は長持ちするし、行事も特にない。2～3か月先の3月は卒業式、お彼岸シーズンのため、花が売れる。4月も入学式シーズンで今月よりは大分売れる。桜も咲き、天候が暖かくなると、野菜の苗などを植えたい客も増えてくる（東京都）。
		衣料品専門店（経営者）	・夏物商材に力を入れていく。
	◎	都市型ホテル（スタッフ）	・春休み需要を見込めるため、回復する。
		一般小売店〔家具〕 (経営者)	・今後2～3か月先は、衆議院選挙の結果によって、多少良くなると期待している（東京都）。
	○	一般小売店〔文房具〕 (経営者)	・2月は今月より落ち込むとみているが、3月は新入学シーズンでもあり、この数か月の傾向として、やや遠方からの客の来店が見込まれるため、売上も伸びるとみている。さほど検討せずに必要な商材を購入する客が目立っていることから、景気は上向いている（東京都）。
		一般小売店〔乳業〕 (経営者)	・新規客の獲得が一定数できれば、顧客数が増加する見込みである（東京都）。
	○	一般小売店〔傘〕（店長）	・新入学シーズンを迎えるため、需要が見込まれる。
		一般小売店〔文具〕 (販売企画担当)	・この先の外商部における物件等は大きなものはそれほどないが、全くないわけではない。今回、衆議院選挙が実施されることになったため、官公庁の購買タイミングが少しずれてきている。悪くはなく、注文数もある程度あるため、少しは良くなるとみている。
	○	百貨店（総務担当）	・売場改装に向けた一部ショップの閉店セールや改装セールの動向次第で、上振れも期待できる。
	○	百貨店（営業担当）	・免税売上の復調は期待できないが、ファッショングや食品を中心に国内需要は活発化すると見込んでいる（東京都）。
	○	百貨店（財務担当）	・インフレの一巡や持続的な賃上げに加え、国による経済対策等が進み、個人消費を押し上げる（東京都）。
	○	百貨店（店長）	・食品の消費税が廃止されれば、景気は一時的に上昇する。
	○	スーパー（経営者）	・競合店ができてこの1年間大分苦しんだが、1年たって、前年の数字より多少良くなっているため、期待を込めてこれからは良くなる。また、現政権の積極財政等により、客の気持ちにも少しゆとりができる。相場安で青果は苦戦しているものの、肉類や総菜は大分良くなっていることから、客の衝動買いもやや増えてくると期待している。
		コンビニ（経営者）	・現在は気温低下とともに来客数が減りつつあるが、3月頃になると新しい客層が増える。
	○	コンビニ（経営者）	・衆議院選挙が終わり、政局がはっきりすれば、市場も安定して良い方向にいくと期待している（東京都）。
	○	コンビニ（エリア担当）	・11月が前年比で底であった来客数が回復てきており、今後もマイナス要因は見込めない。イベントも順調に開催されているため、来客数と売上の回復傾向が続く見込みである。中国の訪日渡航自粛要請の影響もほとんどみられず、春節の訪日自粛もそこまで大きなマイナス要因にはならない。
	○	コンビニ（商品開発担当）	・食品に対する消費税撤廃が現実味を帯びているため、期待したい（東京都）。
	○	コンビニ（従業員）	・今は寒いため行楽には不向きの季節だが、天候が暖かくなってくると近くの大きな公園に出掛ける家族客も増えてくる。家族客は購入単価が高いため、売上に大きく影響してくれる。
		コンビニ（従業員）	・施策が浸透してくれれば、少しずつ景気が良くなっているとみている。薄利多売の商売では市民の景気の実感が大事であり、直結してくる。これから施策、景況感に期待している。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	○	家電量販店（店長）	・春節に向けて中国からのインバウンドの動きが微増すると予測している。国内需要は変わらず横ばいだが、全体的な景気は僅かながら良くなる（東京都）。
	○	乗用車販売店（経営者）	・新車の受注量が増えているため、サービス部門が順調にいけば収益が良くなる。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・本決算も始まっている頃のため、良くなることを期待している。
	○	乗用車販売店（総務担当）	・決算月のため、多少動きが出てくると予想している。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・2026年4月から環境性能割が撤廃される予定と聞いている。実際にそうなれば販売台数が増加する見込みである（東京都）。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・現政権への期待度が高いが、衆議院選挙の結果次第でどうなるか不透明である（東京都）。
	○	高級レストラン（営業担当）	・法人関連の予約の問合せは、前年と比べて前倒し傾向で推移している（東京都）。
	○	一般レストラン（経営者）	・1～2月は厳しい寒さで客足が遠のく時期なので、それと比べると2～3か月先はやや良くなる。どのくらい良くなるかは分からぬが、天候が暖かくなれば人の動きも活発になるため、売上は伸びていく。特に3月はいろいろな行事があるため、良くなる。
	○	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・物価高で生活が苦しいという意見がある一方、株価が上がっていたり、物価上昇対策も実施されてたりする。また、近隣ではビルの建て替えが盛んで、経済が循環している様子も見受けられる（東京都）。
	○	都市型ホテル（経営者）	・3～4月に向けて、近隣の大型コンベンション施設でのイベントがまた活発化してくるため、それに伴ってホテルの稼働も上がってくる。また、新年度に入り、歓送迎会シーズンでもあるため、宴会関係が順調に入ってきており、期待している。したがって、2～3か月先については今よりも明るい希望を持っている。
	○	タクシー運転手	・今回の衆議院選挙で現政権が継続されれば、景気対策をしっかり実施してくれそうなので、良くなる。選挙結果により政権が代わった場合は、やや悪くなるとみている。期待感を込めてやや良くなる（東京都）。
	○	タクシー運転手	・例年どおりならば1～2月よりも4～5月の方が客が増える。ただし、個人タクシーも今はコンピュータ化しており、着いていくのが大変で、慣れていくかが勝負どころである（東京都）。
	○	タクシー（経営者）	・現内閣が継続すれば状況が変わる。
	○	通信会社（経営者）	・客の様子からやや良くなるとみている（東京都）。
	○	通信会社（社員）	・現スポンサーの来年度の継続が見込める。新規の積み上げも期待できそうであり、見通しは明るい（東京都）。
	○	通信会社（社員）	・自治体の物価対策が具体化してきたので、新年度に向けた消費刺激を期待する。衆議院選挙の結果によっては状況が変わることもあるが、政権の安定に期待する（東京都）。
	○	通信会社（経営企画担当）	・今後は案件の動きが出てくるとみられるが、今年度で終了するものもあり、気が抜けない（東京都）。
	○	通信会社（営業担当）	・物価高への認識が一般化されており、買い控えの影響が薄れてきている。当社は生活インフラが主軸の業態のため、生活必需品のなかでの選択肢となる。これまで漠然とした不安が購買意欲に影響して流動性が低下している印象だったが、高価格帯であっても付加価値が認められれば採用されることもあり、徐々に上向き傾向になっている（東京都）。
	○	観光名所（職員）	・政治の動きが景気に多少影響してくることを期待したい（東京都）。
	○	ゴルフ場（経営者）	・衆議院選挙の結果次第であるが、政局が安定することにより、客の財布のひもも緩む。
	○	ゴルフ場（経営者）	・寒波の影響が弱まる予報のため、改善を見込んでいる。
	○	ゴルフ場（経営者）	・屋外型施設のため、例年気候が穏やかになれば自然に来場者数が回復する傾向にある。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	○	パチンコ店（経営者）	・衆議院選挙でどのような結果が出るか分からないが、将来に期待を持てる政策を打ち出すことができれば、マインドは上昇する。
	○	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（支配人）	・3月一杯までは良さそうだが、予約状況をみる限り4月以降は前年並みではないかと考える（東京都）。
	○	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（営業担当）	・2～3月にかけて行われる冬季オリンピックやWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）などの影響から、スポーツ熱が高まり、ボウリング場への来場増加も期待できる（東京都）。
	○	設計事務所（経営者）	・打合せ中の案件が具体的に動き出せば、契約に結び付き、報酬として上がってくる。
	○	住宅販売会社（経営者）	・都内のホテルの宿泊料金が毎年上昇しつつあるため、ホテル事業はますます良くなる。一方、建設費が高騰しているため、中小企業を含めた建設業ではなかなか賃上げができない。中小企業への景気対策が必要である。
	○	住宅販売会社（従業員）	・客の動きが良い。
	○	住宅販売会社（従業員）	・直近の客の様子や話から、引き続き富裕層は投資需要が高い。
	○	住宅販売会社（総務担当）	・株価上昇も一段落し、消費意欲が高まる。
	□	商店街（代表者）	・前年と比べて今年はかなり寒さが厳しいこともあり、なつかつ今は衆議院選挙期間中であることからすると、客が買物に出ることが難しくなっている。実際、商店街周辺の人通りは若干少なく、この状態がもう少し続くのではないかと心配している。しばらくずっと調子が良くないため、頑張らなければという気持ちだけは持っているが、現実はやや厳しい。
	□	一般小売店〔家電〕（経理担当）	・原材料費が上昇してきて、利益が出なくなっている。価格転嫁もできない。
	□	一般小売店〔家電〕（経理担当）	・しばらくは現状のままでみている。省エネ補助金絡みの申請には期限があるため、商材の手配に不安がある。
	□	一般小売店〔印章〕（経営者）	・印章業界全体で店舗運営が厳しいという声を聞いている。技術にこだわる客も少なくなっている。ワシントン条約により象牙を扱いにくくなつたため、良い印材の販売もなくなつておらず、景気の上昇は少々難しい。
	□	一般小売店〔祭用品〕（経営者）	・天候が暖かくなり、行事が活発になるまでに消費が増えるとは考えられない。
	□	一般小売店〔茶〕（営業担当）	・新茶の時期に期待するという過去の考え方を捨てて、何か新しいことをしようと計画しているが、この物価高においては難しそうである（東京都）。
	□	一般小売店〔書店〕（総務担当）	・今後2～3か月先には業績に大きな影響を与える要因はない。当社の主要顧客は大学や専門学校といった教育機関であるため、少子化に伴う売上減少のリスクが考えられる。このリスクは毎年発生し得るものである（東京都）。
	□	百貨店（売場主任）	・消費税減税の実施が確実になれば、その前に買い控えも出てくる。衆議院選挙の動向は大きな影響がある（東京都）。
	□	百貨店（総務担当）	・衆議院選挙の結果により今後の消費税がどうなるかが気掛かりである。どの党も物価対策として減税を掲げているが、時期が見通せないため、当面は現状のままでみられる。一方で、税率変更に伴うシステム等、オペレーションの変更によりコストが掛かる可能性もある。また、一時円高傾向がみられたものの、円安基調は継続しており、世界情勢も不安視されるなか、先行きは不透明である（東京都）。
	□	百貨店（総務担当）	・各種サービスを含め、値上げの波が収まる気配はなく、実態としての物価上昇は続いている。衆議院選挙後の景気対策等が明確にならない限り、先行きの不透明感は継続する（東京都）。
	□	百貨店（総務担当）	・衆議院選挙の結果次第で影響の良しあしが変わってくる可能性があり、現時点での見通しは不透明である（東京都）。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	百貨店（広報担当）	・国内富裕層の消費については足元で既にかなり好調であり、ここから更に上振れするハードルは高い。一方で、当社固有の戦略や株高などの背景もあり、足元よりも悪化する材料が見当たらない。インバウンドの動向は依然として不透明だが、日中関係の影響が時間の経過とともにマイルドになっていることに加え、中国以外の国の大好調もあり、全体としては大きな変化はないと予想する（東京都）。
	□	百貨店（営業担当）	・政局にもよるが、日中関係の影響が一巡するまで、インバウンドは相当厳しい状況が続く（東京都）。
	□	百貨店（営業担当）	・2025年に入ってから2026年1月まで、飲食店のメニューの値上がりや野菜などの高値が続いている。この傾向はしばらく続くと見込まれ、景気自体も余り変わらないと予想している（東京都）。
	□	百貨店（販売促進担当）	・衆議院選挙の結果次第では株価上昇なども期待され、日常生活に関連した購買意欲もやや上向きになるとみられるが、当店に限っては、改装工事によって購買ニーズに対応できない状況が続く。当店においてもインバウンドがやや復調しているものの、購買ニーズをくんだ品ぞろえの対応ができていない（東京都）。
	□	百貨店（販売促進担当）	・クリスマスから年末年始とモチベーション需要がみられる時期であったことから、今月は景気が良くなつたように見受けられる。今後については、消費者が実質賃金の上昇を実感できるかがポイントであり、しばらくは景気は変わらない。
	□	百貨店（販売促進担当）	・インバウンドは厳しい状況が続くが、国内需要に関しては高額品の動きが堅調で、食料品などもメリハリ消費でハレの日商戦を中心に前年超えが定着している。この傾向は春まで継続する（東京都）。
	□	百貨店（販売促進担当）	・直近の傾向から見て、変わらない（東京都）。
	□	百貨店（企画宣伝担当）	・選挙中は消費が鈍化するのが通例だが、その後の結果により大きく左右される。
	□	百貨店（管理担当）	・良くなつていくような要素が見当たらない（東京都）。
	□	スーパー（経営者）	・年収の壁は令和8年度から178万円に引き上げられる予定だが、130万円の社会保険加入の壁で就労抑制している人が多く、世帯収入の増加ペースが鈍い。
	□	スーパー（店長）	・引き続き客の価格感度が高いなかで、購入動機の2極化は続く。価格の安いときにまとめ買いをするなどの購買行動もあり、1品単価や客単価は上がり基調になる。
	□	スーパー（店長）	・消費者には節約志向が依然として根付いており、値上げの影響も大きく、消費マインドも落ち込んでいる。同様の状態がもうしばらく続く（東京都）。
	□	スーパー（総務担当）	・上がる要因がない。衆議院選挙の結果により変化があるかもしれない。
	□	スーパー（営業担当）	・単価の上昇、販売量、来客数の減少はまだ続く（東京都）。
	□	スーパー（仕入担当）	・衆議院選挙の結果、特に消費税減税がどうなるかによって景気は左右される。
	□	スーパー（販売担当）	・値上げがまだ続く。
	□	コンビニ（経営者）	・穏やかな新年で、来客数、客単価の下落が止まらず、店舗の閉鎖を真剣に考えざるを得ないところまでできている。
	□	コンビニ（経営者）	・単価は上がっているが、来客数が減少している。コンビニ離れが起きていないか不安である。
	□	コンビニ（経営者）	・変わらないと回答したが、場合によっては更に悪くなる。周辺住民には高齢者が多く、収入が少なくなっていると聞いている。当店は郊外と中心市街地の間くらいに位置しているため、土日の天候が悪いと労働者は立ち寄らない。天候に左右される職種の人たちは経済的に大変なのではないかと感じている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	コンビニ（経営者）	・今回の衆議院選挙によって現内閣が信任されると、積極財政によりやや景気が良くなる可能性がある。ただし、物価が上がっているため、賃金が上がらないことには、どうしても景気は下がっていく。特に、コンビニの来客数は毎月のように2%落ちているため、買い控えもあるとみている。当ブランドは前年夏の不祥事以降、どの店舗も大体3~5%、前年実績をずっと下回っている。
	□	コンビニ（エリア担当）	・値上げ基調は変わらないものの、来客数にも陰りがないため、同様の傾向が続く（東京都）。
	□	コンビニ（エリア担当）	・依然として価格改定、主に値上げが続いているため、変わらない。
	□	コンビニ（エリア担当）	・物価高の影響が大きく、商品単価も上がっているため、一時的なものを除いて大幅に回復するとは考えにくい。
	□	衣料品専門店（店長）	・衆議院選挙の結果を受けて景気対策のスピードが早まれば、多少景気が刺激され、消費者の購買意欲に影響が出る。当社では、年度末に向けて、着物事業はセール、ドレス事業はステージドレス客を対象としたイベントを開催し、売上確保を図っている（東京都）。
	□	衣料品専門店（役員）	・例年2月は売上が低い。景気が低迷しており、先の見通しも暗い。
	□	衣料品専門店（従業員）	・まだ続く物価上昇に購買意欲が追い付かない。
	□	家電量販店（店長）	・インフレ率よりも実質賃金が上回ってくれれば良くなるが、現段階では判断材料が乏しく、良くなるか悪くなるか分からぬ。業界としては物価上昇に合わせて値上げできるのが理想だが、実際には消費者心理が働き、値上げに踏み切れていない。賃金上昇と価格転嫁ができれば、今後は良くなる。
	□	家電量販店（店長）	・物価上昇がなかなか収まらず、日中関係の影響により品薄となる商材が増えていくことも予想される。
	□	家電量販店（店長）	・現状が急激に変化するとは考えにくい（東京都）。
	□	乗用車販売店（販売担当）	・ロシアによるウクライナ侵攻、円安、米国のグリーンランド問題、戦況不安など、世界情勢の影響がある。円安で物価が上がり、輸入品も高くなっています。この先も現状のまま変わらない。円安に歯止めがかかり、多少円高に振れれば、物価上昇も落ち着く。賃金も4月以降に大きく上がることが見込めれば、景気は良くなるだろうが、現状では買い控えをするしかないため、景気は変わらない（東京都）。
	□	乗用車販売店（営業担当）	・衆議院選挙の結果次第ではないかと考える（東京都）。
	□	住関連専門店（営業担当）	・リフォーム、建築業界において、需要喚起の重要な要素となる国策補助金事業だが、従前と比べて要件が複雑化する傾向にあり、消費者への浸透、利用がどの程度見込めるか不透明である（東京都）。
	□	その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・いろいろな販売促進策を組み合わせることで、売上を作っていきたい。
	□	その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・街中、商店街が閑散としており、活気がない。
	□	その他専門店〔貴金属〕（統括）	・インバウンドの減少もある程度で落ち着くとみているが、国内客でインバウンドの減少分を全てカバーできないため、現状と余り変わらない（東京都）。
	□	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（団体役員）	・現政権で経済強化に向けた様々な対策が講じられる一方、物価上昇は続くため、消費マインドは現状とさほど変わらない（東京都）。
	□	その他小売〔生鮮魚介卸売〕（営業）	・政治や国際情勢などいろいろなことが起こり過ぎて、先行きが分からぬ（東京都）。
	□	高級レストラン（役員）	・衆議院選挙で公約に掲げられている消費税の動向によっては仕入価格が下がる期待はあるものの、その他株価、為替、諸外国との関係性による先行きの不透明感により、まだ時間が掛かる（東京都）。
	□	高級レストラン（仕入担当）	・今月も好調なことから、このまま推移していくことが予想される。円安のネガティブな影響は見受けられない（東京都）。
	□	高級レストラン（経理担当）	・賃金上昇とインフレのアンバランスは、春闘でも大きくは改善しない（東京都）。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	一般レストラン（経営者）	・3か月先は、今回の衆議院選挙で現在の政権政党が勝てば政権は安定するが、消費税を減税したからといって景気が良くなるとは限らない。賃上げについても、本当はもっと上げなければいけないのだが、中小企業の利益が圧迫されている現状では、なかなか難しい。何か良い方策があれば知りたい。
	□	一般レストラン（経営者）	・衆議院選挙の結果次第だが、現政権政党が勝てば景気は良くなる。しかし、選挙の結果が出るまでは予断を許さないため、変わらないとしている。
	□	その他飲食〔カフェ〕（経営者）	・物価の上昇が続いている。衆議院選挙を控え、先行きは依然として不透明である（東京都）。
	□	その他飲食〔カフェ〕（経営者）	・前月に続き、前年同月比で売上は増加しているものの、利益が出ない。良くするためには企業努力が不可欠で、原材料の高騰が止まらないなかで、値上げだけではどうにもならなくなっている。コーヒー豆以外に利幅の取れる商材を考え、今後どのようにしていくか模索中である（東京都）。
	□	その他飲食〔給食・レストラン〕（役員）	・3月は各種支払等がかさむため、横ばいと予想している（東京都）。
	□	都市型ホテル（経営者）	・中国の訪日渡航自粛による都心部の客単価及び来客数減少の間接的な影響を警戒していたが、特に影響は現れていない。まだしばらくこのまま変わらない（東京都）。
	□	旅行代理店（経営者）	・諸物価の上昇や衆議院選挙の結果がどうなるか、皆目見当が付かない。
	□	旅行代理店（従業員）	・前月の販売量も同様の推移であったため、先行きも変わらない（東京都）。
	□	旅行代理店（従業員）	・新年度になるタイミングで様々な値上げが予想される。団体旅行の企画に影響があるかを注視したい。
	□	タクシー（団体役員）	・選挙前は通常良くないが、2月は例年良くないため、選挙後も期待できない。
	□	通信会社（経営者）	・交渉中の案件が増加傾向になっていないため、変わらない（東京都）。
	□	通信会社（営業担当）	・国の経済対策への期待はあるものの、直近ではまだ景気回復の兆しは見通せない。
	□	通信会社（局長）	・米国の動向や国内における衆議院選挙もあり、結果次第で大きな変化があるかもしれないが、直近では控えめの動きになるとみられ、しばらくは様子見となる（東京都）。
	□	通信会社（営業担当）	・良くなる材料がない。
	□	通信会社（営業担当）	・全ての価格水準が上がってきているため、当面は景気に変化はない（東京都）。
	□	通信会社（経理担当）	・まだ4月の賃上げ前で、特に何か変わる材料は見当たらぬ。
	□	通信会社（管理担当）	・加入者数減少の状況が続くと予想されるため、変わらない（東京都）。
	□	通信会社（営業担当）	・2～3か月では大きくは変わらない（東京都）。
	□	通信会社（経営企画担当）	・映像視聴及び通信需要は短期的な経済状況に左右されない（東京都）。
	□	観光名所（職員）	・変わらないというより分からぬといったところである。円安、物価高、日中関係等、国内観光客の動向に影響しそうな混こんとした状況である。衆議院選挙の結果次第では何かしら良い方向での大きな動きが出てくると期待している（東京都）。
	□	ゴルフ場（経理担当）	・素材、エネルギー価格の高止まりは続き、固定費の回収すら苦慮する経営環境にあり、利益を創出できない状況が続いていることに変わりはない。3か月後に当たる3月下旬は気候が温暖になりプレー需要の回復も見込まれるだろうが、楽観視はできず、閑散期の減収を埋めるには及ばないとみられる。物価上昇、実質賃金低下により生活防衛を意識し、高額レジャー支出の抑制行動が顕著となる状況を総合すれば、景況感の回復を展望することは困難である。
	□	競輪場（職員）	・一時的に事業を休止しているため、変わらない。
	□	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（従業員）	・大きな変化をもたらす要因が見当たらない。消費税がどうなるかによって流れは変わると予測している。外食産業がどうなるか注視したい（東京都）。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	その他レジャー施設 [映画] (営業担当)	・衆議院選挙の結果次第なので、現状では何ともいえない(東京都)。
	□	その他レジャー施設 [総合] (経営企画担当)	・旧正月における中国からのインバウンド減少が想定されるものの、引き続き他国からの流入が増えていることから、景気が下振れする要素は多くない(東京都)。
	□	その他サービス [立体駐車場] (経営者)	・特別なイベントや新規オープン施設がない。
	□	その他サービス [学習塾] (経営者)	・特段の変化はないため、変わらない。
	□	その他サービス [葬祭業] (経営者)	・例年最も忙しくなる時期にもかかわらず件数が少ないため、余り変わらない。
	□	その他サービス [フィットネスクラブ] (エリア統括)	・物価対策の遅れが否めない。来館状況からみても個人消費に変化はない(東京都)。
	□	設計事務所 (職員)	・衆議院選挙後の政策に期待したいが、変わらない(東京都)。
	□	住宅販売会社 (従業員)	・ここ数か月の販売量は多少の増減はあるものの、安定している。注文住宅がやや減っている分、建売、分譲住宅の販売数が増えており、今後2~3か月もこのまま推移していく。来年度の住宅政策と税制面に関しても発表があり、住宅ローン金利も急激に上がる様子はないため、底堅い需要がある。
	▲	商店街 (代表者)	・衆議院選挙の結果によるところが大きい。現場では、インフレ等に世の中や消費者が振り回され、閉塞感やマインドの冷え込みがみられる。米価など分かりやすい物に分かりやすい対策を実行してもらえると、マインドが安定する(東京都)。
	▲	一般小売店 [家電] (経営者)	・相見積りなどで金額的に合わなくなっているのかもしれないが、仕事の話が途中で止まってしまっている(東京都)。
	▲	一般小売店 [食料雑貨] (経営者)	・新しい商業施設のオープン景気の終了によりやや悪くなる。前年やそれ以前と比べればまだ良い方である。
	▲	一般小売店 [米穀] (経営者)	・実質経済の感覚、並びに天候不良、水不足により農産物等にも影響が出る。消費者物価指数も上がっていく(東京都)。
	▲	一般小売店 [酒類] (経営者)	・現在も春からの値上げ案内が届いており、先行きが心配である。
	▲	一般小売店 [眼鏡] (経営者)	・2月は季節指数でいうと年間を通じて最も悪い月なので、何とか踏ん張りたい。
	▲	百貨店 (営業担当)	・衆議院の解散が決まり、物価対策の遅れや急速な円高等による消費マインドの低下が懸念される(東京都)。
	▲	百貨店 (営業担当)	・日中関係の影響が本格化するのはこれからだとみている。同時に政権の不安定さもあり、景気にはマイナスの影響が出るものと予想している(東京都)。
	▲	スーパー (経営者)	・1人当たりの買上点数が減少している。商品単価が上昇している分、販売数が落ちているため、客単価は同じくらいである。価格で勝負している競合他社はかなり苦しくなっている。
	▲	スーパー (経営者)	・原材料、各種経費の高騰が続いているため、先行きは不透明である(東京都)。
	▲	スーパー (ネット宅配担当)	・電気・ガス料金支援金などはあるものの、抜本的な景気回復にはつながらない。4月の賃上げも大きく影響する。
	▲	スーパー (食品担当)	・人口が増えなければ頭打ちとなる(東京都)。
	▲	コンビニ (経営者)	・衆議院選挙の結果次第で景気の動向も変わってくる。政府の施策を注視していきたい。
	▲	コンビニ (エリア担当)	・4月以降に近隣で大型イベントがあるものの、2~3月は大きなイベントもないため、来客数を中心に厳しい状況が続く見込みである(東京都)。
	▲	衣料品専門店 (経営者)	・物価上昇がいまだに続いていることと、周囲でも老舗クラスの飲食業や物販業で廃業や倒産が続いている。そうしたことから、景気が回復するにはまだ時間が掛かる。
	▲	乗用車販売店 (経営者)	・販売車種不足が解消されず、減収減益の可能性が高い(東京都)。
	▲	一般レストラン (経営者)	・2月の予約表を見ても、12月、1月の予約数には全く至らないため、売上はかなり落ちることが見込まれる(東京都)。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業動向関連 (南関東)	▲	都市型ホテル（経営者）	・周辺施設の状況を考えると、やや悪くなる。
	▲	旅行代理店（営業担当）	・円安が進むことにより、やや悪くなる（東京都）。
	▲	タクシー運転手	・値上がりが著しく、収入の伸びを上回っている。収入が増えないことには生活が苦しくなるという声が、客から非常に多く聞かれる。今後を注視しなければならない。
	▲	タクシー運転手	・寒さが厳しいため利用が多くなっているものの、短距離の客が多い。午前中の仕事は病院の送迎がほとんどで、会社への送迎は減っている。駅からの利用は余り多くない。待機時間が長く感じる。
	▲	その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・物価が上昇しているため値上げしたが、やめる生徒が出ている。物価上昇がこのまま続くと、景気は悪くなる。
	▲	その他サービス〔保険代理店〕（経営者）	・客の購買意欲は短期間では変化しない。
	▲	設計事務所（経営者）	・天候や気温、衆議院選挙の関係もあるだろうが、先が全くみえず、何を模索していいのか分からない。街を歩いていても活気がない。
	▲	設計事務所（所長）	・受注の見込みがなく、資金繰りが困難である。
	▲	その他住宅〔住宅資材〕（営業）	・建材業界として、年度替わりのタイミングで大型案件などが顕在化する期待は少ない（東京都）。
	×	乗用車販売店（営業）	・今までのようにどんな車種でも販売できるようになってくれると有り難い。
	×	通信会社（管理担当）	・物価の上昇により販売数は横ばいとなっている。
	◎	その他サービス業〔ソフト開発〕（従業員）	・賃上げに加えて決算ボーナスも出すことができ、上向き傾向である。
企業動向関連 (北関東)	○	食料品製造業（経営者）	・これからイベントが多くなるため、売上が期待できる。
	○	食料品製造業（経営者）	・政治が安定すれば積極財政によって今は不動産などに偏っている好景気が他の業界にも波及し、賃金が物価上昇に追い付き、消費が増える（東京都）。
	○	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・3月以降は受注量が回復する見込みである（東京都）。
	○	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・個人の実印や銀行印の需要は横ばいの見通しである。今月は、医療や薬局関係からの注文が割と出てきている。経営コンサルタントや旅行会社等、ふだんは余りないような業種の設立印の注文も出ているため、法人関係はこの先需要が見込める（東京都）。
	○	化学工業（総務担当）	・春先の繁忙期に向かうため、受注量の増加が期待できる。
	○	金属製品製造業（経営者）	・当社は例年になく受注量や受注見込みが少ないが、年度末まで慌ただしい取引先や同業他社が多いため、全体的には良くなっている。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・取引先には受注が増える先と減る先があるため先は読めないが、営業次第ではやや忙しくなるものと見込んでいる。
	○	電気機械器具製造業（企画担当）	・今後もAI関連事業を中心とした対応になるが、中国などの新興企業も技術力をあげて参入してくる見通しのため、いかに現在のモメンタムを維持し、かつ、次期製品に向けて確実な製品開発ができるかがポイントである。
	○	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・来期の自動車メーカーの生産台数は、今年度同水準からそれ以上の計画を立てている。当然、下請企業にも増産要請が来ると予想されるため、景気は上向きである。
	○	不動産業（総務担当）	・賃料相場が上昇しているとはいって、新型コロナウイルス感染症発生前の水準にはまだ達しておらず、入居希望テナントとの折衝を通して、まだ上がる余地があるとみている（東京都）。
	○	税理士	・衆議院選挙の結果によっては消費税率の変化が見込まれ、食品が非課税になり得る。それにより消費者は減税効果を感じやすくなる。実際に納税する課税事業者の納付額についての言及がないが、1年後になるため、それまでは景気が上向くことが予想される。
	○	その他サービス業〔警備〕（経営者）	・新規受注は年間契約のため、売上は固定額で増加する。
	○	その他非製造業〔商社〕（従業員）	・会社の実績推移からみて、やや良くなる（東京都）。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	食料品製造業（経営者）	・基本的に景気が悪いとは考えていないが、食料品の値上げで飲食業は大変である（東京都）。
	□	化学工業（従業員）	・仕入先の話では、原材料の値上げは落ち着いてきているものの、販売量も落ち着いており、増加する見込みはない。
	□	その他製造業【化粧品】（営業担当）	・サロンへの来店頻度の長期化などにより、収益が悪化している。したがって、サロン開業数の減少など負の連鎖が続いている（東京都）。
	□	建設業（経営者）	・今回の衆議院選挙後の結果次第でどうなるか分からないが、どちらにせよ経済状況はさほど変わらない。
	□	建設業（経営者）	・様子見の客が多いが、建築コストが上がったために計画の見直しが発生している。
	□	建設業（従業員）	・受注量は確かに少し増えているものの、材料費などの高騰で利幅がとても少ないため、景気は変わらない。
	□	輸送業（経営者）	・新年度の荷動きに期待したいところだが、近年は例月と同様の荷動きになっているため、変化はないとみられる（東京都）。
	□	輸送業（経営者）	・人手不足の割に物量が増えてこない（東京都）。
	□	輸送業（総務担当）	・荷主の国内出荷量は繁忙期により僅かだが上向きである。ただし、輸出は全くない状態が続いている。
	□	金融業（従業員）	・原材料費や人件費の高騰が続いているが、飲食業では値上げに対する客の理解が広がっており、商品価格の改定に踏み切った企業も多い。一方で、売上が増えても利益は伸び悩んでおり、更なる値上げを行いたいが客離れが怖いといった声も聞く（東京都）。
	□	金融業（総務担当）	・製造業では人手不足や原材料価格の高騰分を価格に転嫁できず、廃業が多くなっており、事業を引き継ぐ話が増えてきている。一方、建設業は数年先まで仕事があり、現場の人手の都合がつけば幾らでも仕事が取れる状態である。飲食業では、来客数が大分安定してきている。小売業では商材等の価格高騰がまだ続いている、客の買い控えが始まっている（東京都）。
	□	金融業（営業担当）	・為替の先行きと現政権による景気刺激策に期待している企業が非常に多い。衆議院選挙の結果とその後の政府方針によって、どのように動いていくか分からないという声を、取引先の経営者から聞く。先行きについては依然として不透明感が強く、大きく受注が回復し得る要因は見当たらないものの、衆議院選挙後の経済対策により動きが出てくることを期待している。
	□	不動産業（経営者）	・当社の賃貸物件の入居率は現状どおり維持できる見込みである。
	□	広告代理店（経営者）	・原材料価格の高騰や消費動向の鈍化により、一部の取引先では閉業や事業縮小といった動きも見られるが、全体としては急激な悪化に至るほどの変化はみられない。当社の受注量は減少傾向にあるものの、一定の依頼は継続しており、今後2～3ヶ月で大きく改善又は悪化する要因は、今のところ見当たらない。取引先、自社共に慎重な姿勢が続き、短期的には景況感は横ばいで推移すると見込んでいる（東京都）。
	□	広告代理店（従業員）	・3月はある程度見込みが立っているものの、つまずきがちな4月はまだ不透明である（東京都）。
	□	広告代理店（営業担当）	・本業の宣伝費予算について、依然として各顧客からの捻出状況が余り良くない（東京都）。
	□	税理士	・中小零細企業は全般的に円安の影響が大きく、業績が悪い。大手輸出企業は円安のため1ドル158円で売れるが、逆に中小零細企業は原材料や食料品を1ドル158円で買わなければならず、負担が大きい。1ドル110円、100円という時代もあったのに、158円ではかなり苦しい。また、賃上げについて、大企業はパートも含めて上げられるが、中小零細企業は社長が自らの身を削らないと人件費を出せず、経営が圧迫されている（東京都）。
	□	社会保険労務士	・良くなる要因が見当たらない（東京都）。
	□	その他サービス業【廃棄物処理】（経営者）	・先行きの不透明感が強く、今と変わらない状態がしばらく続く。
	▲	プラスチック製品製造業（経営者）	・化粧品容器、医療品容器共に大型の新企画の打診が余りにも少ない。各社共に開発に予算が掛けられないようである。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
雇用 関連 (南関東)	▲	金属製品製造業（経営者）	・米国の関税政策や日中関係、国内工事のストップなどの影響により、景気が上向くとは考えられない。
	▲	建設業（営業担当）	・工事に関して、民間案件のみならず官公庁案件も減少していることから、3か月先はやや悪くなる。
	▲	金融業（支店長）	・改正建築基準法・改正建築物省エネ法の全面施行の影響により、建築確認の許可が下りるまでの期間が長期化し、計画がずれ込むことで、建設業や卸売業、製造業まで大きな悪影響を及ぼしている。
	▲	経営コンサルタント	・物価高が更に続く。
	▲	経営コンサルタント	・中国との取引の難しさがこのところ拡大している。中国ビジネスを縮小する、若しくは引き揚げるかという話も出ている。取引先がそのような状況では、国内製造業は先行きが見えない（東京都）。
	×	出版・印刷・同関連産業（所長）	・年度末に向けた案件の引き合いを期待したいところではあるが、見積り等の件数が目に見えて減っているため、厳しくなる（東京都）。
	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・年度末に向けて徐々に求人件数が増えることが見込まれる。
	○	人材派遣会社（社員）	・現時点では、現状の微増傾向を妨げる要因はない（東京都）。
	○	人材派遣会社（社員）	・新年度に向けて退職者、異動者の補充や、増員での求人依頼增加が見込まれる（東京都）。
雇用 関連 (北関東)	□	人材派遣会社（支店長）	・人手不足であり、採用もうまくいかないため、アウトソーシングを考える企業が増えている（東京都）。
	□	人材派遣会社（支店長）	・求めるスキルを持つ人材を確保できず、マッチングにつながらないケースも多い。受入れ企業のA I活用などで確保可能な人材で業務遂行できるようにしていくと、変わってくる。
	□	人材派遣会社（社員）	・求職者の状況が急に変わるとは考えにくい（東京都）。
	□	人材派遣会社（社員）	・求人件数は4月に入っても変化の見込みがない。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・例年繁忙期になるが、今年は求人件数、求職者数共に動きが鈍くなっている。そのためなかなかマッチングにつながらない。派遣就業者数も増加傾向ではあるものの微増にとどまっているため、さほど変わらない（東京都）。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・派遣契約は四半期単位が多く、現状では3月末までの契約が継続されており、すぐに景気後退の影響は出ない（東京都）。
	□	求人情報誌製作会社（経営者）	・衆議院選挙の結果次第である（東京都）。
	□	求人情報誌製作会社（広報担当）	・今までと同様に景気の良い状態が続く（東京都）。
	□	求人情報誌製作会社（営業）	・長期的な物価高や米国の関税政策の影響など、景気の足かせとなるリスクもあり、消費者が景気が良くなったと実感できない限りは変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・有効求人件数は横ばいである。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人件数は減少傾向だが、大きな変化とまではいえない。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人件数が減少傾向にあるが、企業活動の停滞ではなく省力化への設備投資の結果であることがままあり、今後もその動きが続く（東京都）。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・全体的に求人件数は多いものの、採用件数がなかなか増えない。採用側は結構厳しい目で見ている（東京都）。
	▲	人材派遣会社（社員）	・物価の上昇と賃上げのバランスが取れていない（東京都）。
	▲	職業安定所（職員）	・求人申込件数と有効求人倍率が低下傾向である。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	×	*	*

5. 甲信越（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (甲信越)	◎	その他サービス〔葬祭業〕（経営者）	・今月は当社が新聞に掲載されたこともあり、問合せが増えている。
	○	百貨店（店長）	・春に向けたイベントの充実による集客を見込んでいる。また、景気対策への期待も出てくる。
	○	スーパー（経営者）	・食品の消費税が軽減されれば、一時的にはプラスだとみている。
	○	スーパー（経営者）	・2月8日に衆議院選挙があり、昼食と夕食の注文を6か所の投票所から受けている。今のところ、他の注文がないため、楽にこなせそうである。3月になれば総会等の注文が入るため、忙しくなる。
	○	コンビニ（経営者）	・春めいた天候になれば、来客数も現状を上回るとみている。
	○	コンビニ（経営者）	・新年度の準備に伴う需要増加が見込まれる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・ガソリン暫定税率廃止に加え、自動車税の環境性能割廃止などが、販売量の増加につながると期待される。
	○	観光型旅館（経営者）	・春はインバウンドの占める割合が低下し、首都圏からの客も動き出すため、現状よりは回復する。ただし、大都市圏や近隣の観光地のインバウンド需要の減少から、国内客の取り合いが予想される。例年と比べると厳しい予想だが、今月よりは良くなる。
	○	タクシー（経営者）	・年度末に向けて、イベント等の開催が期待できる。
	○	遊園地（職員）	・最近の情勢から、引き続きインバウンドの動きを注視しつつも、卒業旅行や春休みに向けたプロモーションの強化を図り、集客に努めたい。
	□	商店街（代表者）	・正月なので少し期待をしていたが、平日と変わらなかつた。古い商店街は段々と寂れていってしまうのではないかとみている。
	□	一般小売店〔家電〕（経営者）	・衆議院選挙もあり、先行きが見てこない。客は財布のひもを締めて支出を控えている。
	□	百貨店（営業担当）	・衆議院選挙後の政権が、物価対策をどのように進めていくかによって景気は違ってくる。春闇で賃上げがスムーズに行われるかによって、どちらに転ぶか分からぬ。
	□	スーパー（店長）	・商材の値上げ傾向は変わらないと取引先から連絡を受けている。給料と物価のバランスが取れるまでは変わらない。
	□	スーパー（企画担当）	・賃上げや減税等の結果、消費や景気にどのような影響が出るのか、現段階では予測を立てにくい。
	□	コンビニ（経営者）	・1月は降雪の影響は少なく、人の動きがあつたため、春先も今月と余り変わらない。
	□	コンビニ（経営者）	・人の入れ替わりが激しくなる時期になるため分からぬが、大きく変わることはなさそうである。
	□	コンビニ（店長）	・特別大きな変動はない。今後の値上げが若干不安な状況だが、客も慣れてきているため、変わらない。
	□	家電量販店（店長）	・景気対策効果が実感できない。
	□	自動車備品販売店（従業員）	・物価高もあり、必要な物だけ消費する傾向が強い状況は変わらない。
	□	一般レストラン（経営者）	・衆議院選挙の結果がどうであれ、大きな変化は期待できない。
	□	スナック（経営者）	・宴会は増えているものの、個人客は減っており全体的にどうなるかは分からぬ。食料品の消費税が軽減される場合、外食に対する消費税率が10%のままで残ることをかなり心配している。その場合、外食産業にはかなりのダメージがある。
	□	スナック（経営者）	・毎年少しずつ新年会が減っている。春の異動の時期に行われていた歓送迎会も行わない傾向にあるため、さほど期待していない。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・2月8日の衆議院選挙までの期間は、今より更に客足が鈍くなると予想している。選挙後は、天候次第で客の流れが変わることを期待したい。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業動向関連 (甲信越)	□	都市型ホテル（スタッフ）	・正直読めないが、リードタイムはかなり短くなっている。また、ターミナル駅前の平均単価の高騰もあり、売上自体は、宿泊者数が伸びなくても上がっていく印象を受けている。
	□	旅行代理店（副支店長）	・物価高が継続し、旅行代金も上昇しているため、客の旅行意欲はあるものの、足踏み状態が続いている。春に向けた団体旅行の販売量も低迷している。
	□	タクシー運転手	・夜間のタクシー依頼が少なくなってきた。今まで夜の隔日勤務をしていたが日勤に変更する乗務員も出てきている。
	□	通信会社（社員）	・入退去のシーズンとなるが、解約と新規契約の入れ替わりで、現状維持ペースである。
	□	通信会社（社員）	・不透明感は相変わらずで、衆議院選挙で良い方向になるとは考えにくい。
	□	観光名所（職員）	・スキーを目当てに来訪する外国人客も春には落ち着く。春からの観光客がどの程度になるかは今のところ見当が付かない。
	□	ゴルフ場（経営者）	・衆議院選挙次第ではないかと考える。
	□	ゴルフ場（副支配人）	・周辺でプレー料金を上げたゴルフ場があるが、来場者数が減少している。
	□	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（経営者）	・春休みで学生を中心とした来客数の増加が期待できる。
	▲	商店街（代表者）	・先行きの明るさを実感する人が多くならなければ、現状維持が精一杯である。
	▲	商店街（代表者）	・物価上昇への対応なのか、生活必需品を中心に買上点数が減少している。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・これまでと変わらず、可処分所得が増えていない。
	▲	乗用車販売店（総務担当）	・衆議院選挙等、政治の不透明感からやや悪くなる。
	▲	その他専門店〔酒〕（店長）	・当店は酒を中心に販売しているので、酒 자체の値上がりに伴い、売上は前年実績よりは伸びている。ただし、食品等の値上げやローン等、客は何かしらの不安材料を抱えており、そうしたなかでし好品を買う頻度や雰囲気は非常に良くない。原因は単純なものではないと考えている。この5～6年でマインドが少し変わってきたと実感している。
	▲	都市型ホテル（スタッフ）	・かなり先の日付でもイベント等に合わせて予約はすぐに入ってくる。しかし、それ以外の動きが余り良くなく減少傾向にある。これが衆議院選挙の影響なのかは不明だが、選挙結果やその後の政策次第では、更に落ち込みそうで不安である。
	×	コンビニ（経営者）	・今後は人口が減少していくため、悪くなる。
企業動向 関連 (甲信越)	○	—	—
	○	食料品製造業（製造担当）	・取引先を変更し、付加価値商材を販売するため、良くなる。
	○	窯業・土石製品製造業（経営者）	・受注した仕事が進むことを予想している。
	○	金属製品製造業（総務担当）	・半導体の需給が回復し、やや良くなる。
	○	建設業（経営者）	・現時点では予約が入っていないが、季節要因もあり、現状よりはやや良くなるとみている。
	□	食料品製造業（営業統括）	・相変わらず、消費者の購買マインドは衰えており、ワインのような比較的し好性の高い商材は、伸び悩んでいる。
	□	金融業（調査担当）	・製造業の需要は底堅く推移するものの、レアアースの輸出規制強化の影響が懸念される。非製造業はインバウンドを中心に冬季の観光需要が期待される一方、コスト高の影響がマインドを押し下げる見込みである。
	▲	食料品製造業（総務担当）	・原材料価格の高騰が続いているため、やや悪くなる。
	▲	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・3月からまた紙代が上がるが、客に価格転嫁ができるかどうか、非常に厳しい状況である。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
雇用 関連 (甲信越)	▲	電気機械器具製造業 (従業員)	・今年に入ってから、銅相場が急に値上がりしており、現在の価格では製造が厳しい。また、相場上昇に伴い、いろいろな物の値上げが予想される。したがって、先行きは悪くなる。
	▲	その他製造業〔宝石・貴金属〕(経営者)	・1月は古い在庫品が売れたが、同じ商材を新たに作るとなると価格が10%から20%は上昇してしまう。地金の高騰で既に客が求める価格帯での商品作りが難しくなっている。価格上昇の影響により、ルートセールスや催事の売上は減少している。
	×	出版・印刷・同関連産業(経営者)	・毎月の資金繰りが大変である。
	×	電気機械器具製造業(経営者)	・資材価格が2倍以上に値上がりしているため、受注量が安定していても利益は見込めない。
雇用 関連 (甲信越)	◎	—	—
	○	職業安定所(職員)	・経済対策等が一層スピーディに動くことへの期待がある。産業によって濃淡はあるものの、景況感が改善すると期待する見方を示す事業所が散見される。
	□	職業安定所(職員)	・新規求人数が前年同月比で7.0%増加し、3か月ぶりに前年同月比で増加している。
	□	職業安定所(職員)	・新規求職者数が僅かに減少しているが、在職者の相談は変わらず多い。現在よりも良い条件の就職先を求めている状況は変わらない。
	□	民間職業紹介機関(経営者)	・製造業において、原材料の高止まりや値上げにより、輸出産業以外の分野では、厳しい状況が続いている。
	▲	職業安定所(職員)	・中国の景気低迷に加え、米国の関税政策の日本経済への影響が徐々に顕在化している。今後は日本企業の収益悪化や日本銀行の政策金利の引上げによる為替への影響等も懸念される。
	×	人材派遣会社(営業担当)	・政治などの動きが不透明で消費に目が向かないため、景気は後退する。

6. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (東海)	◎	商店街(代表者)	・周囲の知り合いは羽振りが良く、株価も上がっている。全体的に何もかも上向きの印象を受ける。
	◎	一般小売店〔土産〕(経営者)	・旅行客の動きが増えており、この傾向は続く見込みである。
	◎	タクシー運転手	・ガソリン価格の値下げだけでも希望が持てるが、その他の政策も期待ができる。
	○	商店街(代表者)	・現政権の経済対策に期待している。
	○	一般小売店〔結納品〕(経営者)	・例年3月～4月頃は忙しくなるため、やや良くなる見込みである。
	○	百貨店(営業担当)	・積極財政の影響により株高に進む。
	○	百貨店(販売促進担当)	・衆議院選挙の効果で景況感がますます上向き、消費も若干向上する。
	○	スーパー(経営者)	・消費税の減税に期待する。
	○	コンビニ(店長)	・ガソリン価格が安くなったことは実感する。食品の値上げも落ち着いており、消費者も慣れてきた。景気が上向くことを期待する。
	○	コンビニ(店長)	・ガソリン代が明らかに安くなっているため、少し明るい景況感がみえる。
	○	家電量販店(フランチャイズ経営者)	・エアコンの2027年問題で駆け込み需要が期待できる。半導体不足で家電全般で値上げ傾向であるため、早めの買換えが発生している。
	○	家電量販店(営業担当)	・政治が動いて、景気は少し良くなる。
	○	その他専門店〔貴金属〕(経営者)	・衆議院選挙後の国内情勢の動向や消費税減税の推進具合、また、為替の円高への進行具合により、大きく変動が見込まれる。
	○	一般レストラン(スタッフ)	・衆議院選挙結果にかかわらず、先行きは良くなる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	○	都市型ホテル（総支配人）	・春の行楽シーズンに期待するが、宿泊予約はこれから増加する見込みである。日中関係の影響もありインバウンドの動向が気になる。宴会はコロナ禍以降、中規模の忘年会や新年会や歓送迎会が弱い傾向にある。レストランは、3月～4月の季節需要に期待する。
	○	旅行代理店（経営者）	・海外業務が活発になっている様子で、8月までの受注は堅調な見込みである。
	○	旅行代理店（経営者）	・衆議院選挙が終われば、我が国の経済は落ち着く。
	○	旅行代理店（経営者）	・天候が暖かくなり、次の旅行の準備を始めるシーズンである。大型連休も控えているため、早めの計画を推進していく。また、夏休みシーズンの計画には、空路利用も増えてくる時期であるため、早期予約が価格にも大いに影響することをアピールしていく。インバウンドの影響により値段が下がることはない。
	○	通信会社（企画担当）	・世界情勢の先行きに不安はあるが、現政権の政治姿勢が明るい未来への期待感を持たせる。
	○	その他レジャー施設〔鉄道会社〕（職員）	・寒波により十分な雪量となつたため、今後に期待する。
	○	美容室（経営者）	・年末にパーマを掛けた客が、2～3月に掛け直しに来店するため、多少は忙しくなる。
	○	住宅販売会社（従業員）	・ここまで不安要素も少ないとみ、3月は期末特別価格対応などで一気に購入意欲に火がつくと予想する。ただし、衆議院選挙の結果次第で激変の月になる可能性もある。
	□	商店街（代表者）	・現状の飽和状態のまま推移すれば、高値で安定する。
	□	一般小売店〔生花〕（経営者）	・物価高が収まるまでは厳しい状況が続く。
	□	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・値上げが進み、飲食店への来客が減っていることから、アルコールやソフトドリンクの販売も悪くなる見込みである。
	□	一般小売店〔果物〕（店員）	・3か月ほどでは変わらない。
	□	百貨店（総務担当）	・衆議院選挙において消費税減税が焦点となっているが、実施はまだ先である。今年の賃上げや一時金は前年以上の規模にはならない見込みで、製造業を中心とした本地域では製造業の動向が懸念される。衆議院選挙の影響により消費者の行動は読めない。
	□	百貨店（企画担当）	・株高や金の高騰などに合わせる形で、高額品の動きは好調を維持している反面、物価高の影響を受けてか食料品の動きがやや鈍くなっている。数か月先については、衆議院選挙後の経済対策の内容とその実施タイミングにより大きく左右されるため、判断が難しい。
	□	百貨店（営業担当）	・インバウンドは減少しているが、全体としては来客数の減少はみられないため、今まで進んでいく。
	□	百貨店（販売担当）	・文具雑貨ブームにより来客数が大幅に増加し、他の商品も売上が微増している。
	□	百貨店（営業企画担当）	・来客数が減少し、単価上昇の傾向が続く見込みである。
	□	百貨店（販売担当）	・価格改定の反動や物価高の影響が懸念されることから、今後は現状維持の見込みである。
	□	スーパー（店長）	・ガソリン価格の値下げがあり米の価格も下がってきてはいるが、所得が急激に増えているわけではないため消費者の生活は変わっていない。
	□	スーパー（店員）	・大きなポジティブ予想はないが、ガソリン価格が下がったため、その分食費に回っている。
	□	スーパー（支店長）	・際限なく物価が上昇し続けていることで、消費者の購買金額、買上点数が下降している。政治の状況によっては、減税策や経済対策を打ったところで期待は薄く、即改善につながるとは考えにくいため、しばらく経済は横ばいになる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・現政権の政策に期待するが、急に良くならない。
	□	コンビニ（店長）	・外国人旅行者が減ることにより、売上や来客数に本格的に影響が出る。カバーできる要素がないため、景気は悪くなる見込みである。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	コンビニ（店長）	・来客数がこれ以上大幅に減少することはないとみられる。今が最小であると想定し、現状を維持するだけで精一杯である。
	□	コンビニ（商品企画担当）	・春節を迎えるに当たり、前年と比較して、中国からのインバウンドは減少することが見込まれる。ただし、直近の傾向から、大きな影響はないと見込まれる。
	□	衣料品専門店（店長）	・建設業関連の客に今後の仕事量の展望を聞くと、仕事量は少ないとのことである。また、支出を減らすための節約意向は続いているが、客は本当に必要な物だけを吟味して購入している様子で、過度な期待はしないようにしている。
	□	衣料品専門店（販売企画担当）	・少し好転の兆はあるが、まだ弱い。
	□	衣料品専門店（売場担当）	・2～3月は1番の繁忙期である。今まで下見に来ていた客が、安いものやセット販売にしたものを見込めることが多い、就職活動や入学、入社用のセット販売が1番多い。
	□	家電量販店（店員）	・購買意欲に大きな変化はみられず、現状維持の見込みである。
	□	乗用車販売店（経営者）	・3月までは現状が続く見込みである。
	□	乗用車販売店（経営者）	・現状物価対策の具体的な施策はなく不透明である。
	□	乗用車販売店（経営者）	・新車販売の状況は落ち着いており、上下する様子がない。金利が大幅に上がることがなければ現状のままである。
	□	乗用車販売店（経営者）	・特に変わった気配はない。
	□	乗用車販売店（従業員）	・新車の販売が停止している以上、販売台数が増えることはない。
	□	乗用車販売店（従業員）	・次回の衆議院選挙の結果次第で、どうなるか分からぬ。
	□	乗用車販売店（従業員）	・通常ならば、年度末の決算時期は、お買い得な買物ができるため市場は活気付いていたが、自動車に関しては、来年度から環境性能割が非課税になる影響から、登録が抑えられる懸念がある。さらに、非課税の開始がはつきりしない状況で、販売促進に重ishとなっている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・またガソリン価格が上がり始め、安いとはいえないという声を客から聞くようになった。中古車は非常によく売れているが、在庫に限りがあるため、いつまで続くか分からぬ。中古車の仕入れ相場が上がり始めたことが、中古車人気を裏付けている。ただし、新車の売れ行きが芳しくない状況では先行きが不安である。
	□	乗用車販売店（従業員）	・明るい要素がない。
	□	乗用車販売店（販売担当）	・厳しい状況が続く見込みである。
	□	住関連専門店（営業担当）	・予算価格が上がっていることで、工事の中止やトラブルの発生している現場があり、新築工事は下降気味である。ただし、中小規模の改修工事は多く出てきているため、トータルでは横ばいである。
	□	その他専門店〔雑貨〕（店長）	・本地域は再開発に向けた街の変化があるため、ターミナル駅周辺地区だけで捉えると今後の見通しが立たない。
	□	その他専門店〔書籍〕（社員）	・新年度向けの受注が、ある程度順調に増加する見込みである。
	□	高級レストラン（経営企画）	・物価上昇の影響を受け、1月後半より節約モードに入り、メリハリの消費が顕著である。
	□	その他飲食〔ワイン輸入〕（経営企画担当）	・客から、ガソリン価格が安くなった、ようやく米の価格が下がり始めたといった物価高に対する良い反応を聞くようになった。イベントの予約時などにそうした声が聞かれており、僅かではあるが消費マインドに良い影響を与えている。
	□	観光型ホテル（支配人）	・中国からのインバウンド需要の回復が見通せない。また、衆議院選挙の結果による景気の動向が不透明である。
	□	都市型ホテル（従業員）	・予約数から判断した。
	□	都市型ホテル（営業担当）	・余り変わる要素がない。衆議院選挙の影響も限定的だと見込まれる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
□	□	旅行代理店（経営者）	・衆議院選挙の結果次第で、変動する。
	□	旅行代理店（経営者）	・ターミナル駅前においても、賃貸料のより安価な所への移動や、完成後も長く空いているスペースが多くなっている。駅前という好立地の場所でも徐々に店舗数が減り、時間帯によっては人通りも減っている。
	□	旅行代理店（営業担当）	・衆議院選挙の結果次第で、減税による物価高騰問題が解決すれば、旅行需要は一気に増える見込みである。一方で後回し状態が続くと旅行控えが生じ、景気後退へ進む可能性がある。今年は、ミラノ・コルティナオリンピック、WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）、アジアカップなどの大型スポーツイベントが多数あるため、物価高騰を落ちさせ、旅行者へのメリット出しや旅行需要の増加につなげたい。
	□	旅行代理店（営業担当）	・団体旅行について、社員旅行等は年度初めに計画しづらい傾向があり、件数が少ない。
	□	タクシー運転手	・客が繁華街に滞在する時間が長くなっている。駅に向かって乗車する客も少なくないが、終電が終わってからタクシーで帰宅する客もそれなりに存在し、長距離の利用が少なからずある。年末ほどの売上は望めないが、客足はある程度見込めるため、景気としては変わらない。
	□	通信会社（サービス担当）	・携帯電話を利用している年齢層も変わりつつあり、固定電話の解約も増えている。
	□	通信会社（営業担当）	・現状の流れを止めるきっかけが見当たらない。
	□	観光名所（案内係）	・衆議院選挙があるためどうなるか分からぬが、現政権が維持されても、すぐには景気に影響は出ない。
	□	ゴルフ場（経営者）	・大手企業を除き、物価高に賃上げが追い付いていない。
	□	パチンコ店（従業員）	・良くなる要素は特にない。
	□	美顔美容室（経営者）	・ホワイトニング商品のセット販売とメイク用品の新色のキャンペーンがしばらく続く。
	□	美容室（経営者）	・明るい話題がないため、しばらく今の状況が続く。
	□	美容室（経営者）	・政治が不安定である。
	□	住宅販売会社（従業員）	・当分大きな変化はない。
	□	その他住宅〔室内装飾業〕（従業員）	・例年であれば年度末に向けて企業の設備投資案件引き合いが増えてくる時期だが、今のところ余りきていない。
	□	その他住宅〔不動産賃貸及び売買〕（営業）	・繁忙期が終わってからが不安である。
	▲	商店街（代表者）	・衆議院選挙の結果次第ではあるが、円安が進行し続けると、ますます物価高に拍車が掛かる。
	▲	百貨店（売場主任）	・まだセールが続いている。スーツを購入した客がその後にシューズを見に来るが、スーツは買っても靴はもう少し様子見をするようで、決断する客は少ない。何足か試し履きをして、サイズの用意もあるが、悩んだ結果買わないというケースが多く、靴の売上は厳しい。高額商品を買う客もいるが、大体5万円前後の商品を探している客が多い。
	▲	スーパー（店長）	・商品の値上げ要請が継続している。
	▲	スーパー（店員）	・仕事量は変わらないが、人手不足のため、内容が厳しくなりつつある。
	▲	スーパー（店員）	・原料コストに起因する担当カテゴリーの値上げが控えており、販売量に対して大きなリスクとなる。
	▲	スーパー（販売担当）	・食料品の値上げが続くとみられることから、消費者は節約志向で無駄買いをしない。
	▲	コンビニ（企画担当）	・来客数の減少が継続しているため、この状況が改善しない限り、前年割れが続く見込みである。
	▲	コンビニ（店長）	・商品の値上げが止まらず、客離れに不安がある。売上は増えているが値上げの影響であり、おにぎりの単価が200円近くまで上昇しているため販売数減少のおそれがある。競合他社も値上げしているため、コンビニ離れの加速が懸念される。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
▲	▲	コンビニ（本部管理担当）	・今後的小売業において、物価高による見掛け上の売上維持は限界を迎えており、企業努力のみではジリ貧となるおそれがある極めて高い状況である。物価高に頼る現状は、将来の景気見通しを暗くするものであり、衆議院選挙を機に実体経済を根本から底上げする抜本的な経済対策が断行されることを期待する。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・おしゃれが好きで外出やイベントのたびに新しい服を購入してくれた常連客が、施設への入所などにより減少している。
	▲	衣料品専門店（売場担当）	・2～3か月先は、食料品を始めとした販売価格が見直される時期である。今の状況を踏まえると、買い控えが起こり、個人消費が落ち込むと想定する。
	▲	乗用車販売店（営業担当）	・1月の来客数が想定よりも少なく、受注見込みが増えていない。恐らく、4月からの減税措置予定が影響しており、買い控えが発生している。今年の2月～3月は期待できない。
	▲	一般レストラン（経営者）	・年金生活者もそうでない人も、物価が高すぎてどうしようと話している。
	▲	その他飲食〔仕出し〕（経営者）	・先行き不安で良くない。
	▲	観光型ホテル（経営者）	・衆議院選挙が始まり今後の政局がどうなるかや物価高、金利高で先行きが不透明ななかで、景気を押し上げるような政策の効果がない。このままでは前年並みの状態で停滞してしまう。次の政局次第ではあるが、現時点ではやや悪くなる見込みである。
	▲	テーマパーク（職員）	・繁忙期の土日に解散や衆議院選挙が重なり、集客減が見込まれる。
	▲	テーマパーク職員（総務担当）	・今後しばらくは大規模な催事がなく、例年この時期は十分な集客が得られない。回復傾向の有無については、次の春季イベントの結果により判断したい。
	▲	パチンコ店（経営者）	・年始の繁忙期を過ぎ、閑散期を迎える。
	▲	理美容室（経営者）	・客からは物価が上がり、生活が苦しくなっているという声を聞く。
	▲	その他サービス〔介護サービス〕（職員）	・衆議院選挙はあるが、介護業界の緊急支援策が話し合われているなかで、人が集まらないのは他の介護職と同じであるが、福祉用具貸与事業は蚊帳の外である。介護業界の採用は難しく、他業界と比べると条件が見劣りする。
	▲	設計事務所（職員）	・衆議院選挙で景気が良くなるという声は聞かない。
	▲	その他住宅〔住宅管理〕（経営者）	・建築業界は人手不足の状況がまん延しており、この先仕事が増えても受注できなくなる。材料費の高止まりに加え、人手不足では先行きが見通せない。
	▲	その他住宅〔展示場〕（従業員）	・景気の変動が見込みにくい。前年度末は駆け込み需要があったため、その反動がある可能性もある。
	×	商店街（代表者）	・春節の時期であるが、中国からのインバウンドが来ず、金を落とす客がいない。また、衆議院選挙で政治が止まる。首相の政策姿勢が景気に影響を与えると考えられるが、当店の売上状況は就任以降、低調で推移している。
	×	一般小売店〔生活用品〕（販売担当）	・価格高騰も続き、購買意欲が上がる材料が見当たらない。
	×	百貨店（経理担当）	・今春闇においてはこれまでと同じような賃上げ水準は望めないことに加え、インバウンド消費の低迷や物価の高止まりが続く。また、金利上昇により低所得層や中間所得層の消費が縮小し、景気は後退局面に移行する。
	×	スーパー（店員）	・競合店ができるから2か月くらいたつ時期であり、自店の来客数は現在よりも減少している見込みである。
	×	コンビニ（エリア担当）	・商品の値上げが止まることはなく、買い控えが続きそうな状態である。客単価の下落幅は少ないが、実態の購買意欲はかなり落ちてしまうことが懸念される。
	×	コンビニ（店長）	・年金暮らしの客は物価高で生活が苦しいと聞く。節約志向は続くと見込まれる。
	×	住宅販売会社（経営者）	・物価の上昇に消費者がついてこられない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業動向関連 (東海)	×	住宅販売会社（従業員）	・令和9年度の税制改正で、税務対策での賃貸住宅建築に歯止めがかかるかもしれないとの話がある。そうなった場合、一次的な駆け込み受注が増えるだろうが、その後が恐ろしい時代になることを危惧している。
	◎	—	—
	○	食料品製造業（社員）	・衆議院選挙の動向にもよるが、積極的財政の効果が少しずつ出てくることを期待したい。
	○	化学工業（営業担当）	・AI関連等、最先端技術に使用される電子材料薬液の需要は、今後も好調が見込まれる。
	○	電気機械器具製造業（企画担当）	・ガソリン以外に、米価もゆっくりではあるが下落傾向であり、消費者の懐具合に改善がみられる。新年度を迎えて進学、就職、転勤などに際しての消費拡大が期待できる。
	○	電気機械器具製造業（経営者）	・例年3～4月は設備投資が多いため、受注が増えると期待している。
	○	輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・製品の生産スケジュールでは、上向き傾向である。
	○	輸送業（従業員）	・特別積合せ貨物などの小口貨物の物量に大きな変化は見受けられないが、自社で取り扱うなかでは安眠グッズの取扱物量の増加が著しい。物価高により家計が苦しいといわれているなかでも、富裕層やバレンタインデー、ホワイトデーなどのギフト向け商材として購入する人が多く、今後の成長に期待している。
	○	輸送業（エリア担当）	・販売予測から判断した。
	○	輸送業（エリア担当）	・前年も2月の受注量が多かった。
	○	新聞販売店〔広告〕（店主）	・春を迎えて気候が落ち着けばそれなりに外出頻度も増え、収縮傾向から少し前向きな行動になる。新年度や新学期など変化を期待するならこの時期である。
	□	食料品製造業（経営企画担当）	・食料品に係る消費税減税の気運は高まってきたものの、実際の消費喚起効果は限定的である。
	□	パルプ・紙・紙加工品製造業（顧問）	・今月の景気はやや良いが、今後は特別に良くなる要素がないため、現状と変わらない。
	□	化学工業（総務秘書）	・景気に悪影響を与える特段のトピックがない限り、このままの状態が続くと見込まれる。衆議院選挙で政権政党が安定すると、景気には良い影響を与えることも想定される。
	□	窯業・土石製品製造業（社員）	・現在好調を保っている客先から、3か月先までの注文が入っており、しばらく好調が続く見込みである。
	□	一般機械器具製造業（経営管理担当）	・受注量、販売量の見込みから判断した。
	□	建設業（経営者）	・首相の政策や実績については、現時点で評価が定まっておらず、今後の動向も不透明である。国民からの支持状況も明確ではなく、先行きが見通しにくい状況である。
	□	輸送業（経営者）	・荷主企業は原材料、仕入品の値上げ対応に精一杯で、物流業者の値上げ要請は後回しになっている印象を受ける。このままでは新年度の賃上げの原資に苦しむことになる。
	□	輸送業（従業員）	・これから3月の繁忙期を迎えるため、直近の3か月はこのままでもよいが、新年度の4月以降が問題である。荷主の値上げへの理解が欲しい。
	□	輸送業（従業員）	・衆議院選挙の行方によって、一時的な回復につながると見込まれるが、長いスパンでの経済成長につながる政策が必要不可欠である。
	□	通信業（法人営業担当）	・前年と比較すると、年末調整が随分と多く返ってきた実感がある。手取りが増えた分は、外国株や新興国国債などの金融商品に投資され、なかなか市場に回ってこない。
	□	金融業（従業員）	・衆議院選挙があり、政治に関する話題は多い。ただし、人々の生活は変わらず、苦しい状況が続くと見込まれる。
	□	金融業（従業員）	・現政権ではガソリン代が安くなるなどの明るい話題が多い。今回の衆議院選挙に際して、今後の景気がどうなるか期待感と不安感が半々である。
	□	金融業（企画担当）	・大手企業だけでなく中小企業まで賃上げの動きが広まっていると、中小企業での賃上げは進まない。中小企業にまで賃上げが浸透すれば個人消費も伸び景気は良くなっていくが、そこに至るにはまだ時間を要する。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
(東海)	□	不動産業（経営者）	・今後も晴れの日が多くなりそうであり、外出や遠出をする人は増加する見込みである。今後も売上の増加傾向は継続し、前年を上回る状況が続く。
	□	広告代理店（制作担当）	・春に向けての屋外イベントは寒さが予想されるため、企画が保留になっている案件もある。
	□	公認会計士	・金利上昇、物価高、そして衆議院選挙と不確定要素が多く、特に金利上昇については企業の設備投資を控える動きがある。また、個人消費についても様子見の動きが出ることが予想されるため、景気は余り変わらない見込みである。ただし、企業の賃上げの状況によっては個人消費も動き出す可能性がある。
	□	会計事務所（職員）	・賃上げがあっても社会保険料や税金が増加するため、手取りは余り増えない。景気が上向くまではいかない。
	□	会計事務所（職員）	・前年末辺りから米国向け製品の受注量が減少しており、いつ回復するのか見通しが立たない。また、賃上げや物価高の影響により、今まで黒字で生産できていた製品を赤字又は利益が出ない状況で生産しなければならない状況となっている。
	□	その他非製造業〔ソフト開発〕（経営者）	・衆議院選挙の結果は予測が困難であり、伸び悩む可能性も考えられる。
	▲	食料品製造業（営業担当）	・受注数や販売数は減少している。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・今年はプロジェクトのはざ間である上に、地元ではターミナル駅再開発が事実上白紙となり、景況感は下がり気味で、業界での定番の話題になっている。
	▲	一般機械器具製造業（営業担当）	・現在の設備投資は過熱気味で、この水準を維持することは難しい。
	▲	電気機械器具製造業（営業担当）	・3月以降は見通しが立たず、悪化の可能性がある。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・年度末に向け、生産の調整が入る見込みである。また、例年は、年度末までに新規の問合せや生産計画はあるが、今期は新たなものはない。
	▲	建設業（役員）	・建築費の高騰は止まる気配がなく、新聞やニュースにおいてもそのような報道が多い。もはや我が国の平均所得の会社員が新築住宅や新築マンションを購入するのは難しいくらいの販売価格になってきている。
	×	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・物価が上昇しているのに手取りは上がらないため、消費者は皆買い控えをしている。景気は良くならない。
	×	鉄鋼業（経営者）	・今年度中の新しい見積りなどがない状況に陥っている。良くなる見込みはない。
	×	金属製品製造業（経営者）	・引き合いが減少しており、更に販売量の減少につながる。
	×	輸送用機械器具製造業（管理担当）	・衆議院選挙の後どうなるか分からない。
	×	通信業（総務担当）	・貯蓄もできず、心のゆとりがない、日々の生活で精一杯の状態が続いている。余暇を楽しめず、ただ生きているだけの毎日である。景気の上向きをとても感じ取れない。
雇用関連 (東海)	◎	—	—
	○	人材派遣業（営業担当）	・衆議院選挙の結果次第だが、政権が継続すれば、今後の景気向上へ向けた大きな期待ができる。
	○	民間職業紹介機関（窓口担当）	・例年の年度末は、求人数や求職者数が増加する見込みである。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・変化がない。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・年度末に向け、求人、求職共に増加する時期だが、求職者とのミスマッチが多く、採用数の増加は見込めない。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・衆議院選挙の結果や公約の実行具合により変わる。
	□	アウトソーシング企業（エリア担当）	・当地域における大手自動車メーカーの国内生産台数が持ち直したこともあり、労働者派遣依頼が増え売上割合が増加したが、人件費の高騰、派遣する人手不足などにより収益の維持ができなくなつたと耳にする。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
景気動向 関連 (北陸)	□	新聞社〔求人広告〕 (営業担当)	・2～3か月のスパンでは大きな変動はみられない。衆議院選挙の結果によっては、少し動きが出るかもしれないが、どこまでの影響があるかは未知数である。
	□	職業安定所（職員）	・新年度に向けた採用計画のなかで、新卒以外の中途採用枠が増加する見込みについては期待が薄い。
	□	職業安定所（職員）	・人手不足は変わらないが、輸送用機械器具製造業の求人�数が前年比で減少した状況が続いている、自動車の電動化の影響により今後の雇用に影響が出る可能性がある。
	□	職業安定所（職員）	・管内の事業所への聞き取りでは、今後の受注、生産状況について横ばいとの回答が多数であった。
	□	職業安定所（職員）	・中小企業は長期にわたる原材料費、燃料費、運送費、人件費などの各経費の高騰が事業活動への大きな負担となっており、かなり厳しい状況である。一方で、受注が堅調な産業もあるが、人件費の上昇や物価高騰に伴う消費動向の停滞や経済動向の予測が困難な情勢への懸念等により、新たな求人提出を控え、引き続き様子見の産業も少なくない。求人提出を控えている産業はあるが、現在大きな生産調整や雇用調整などの情報は入っていないことから、当面景気動向の大きな変化は生じないと判断する。
	□	職業安定所（職員）	・エネルギー価格や原材料価格等の上昇は依然として著しく、売価に転換が追いついていない。収益が向上しないため、中長期的な設備や人材への投資に踏み切れないという声がある。雇用については、現在人員の保持で手一杯であり、将来的な欠員補充を見据え状況を注視しているという声がある。
	□	職業安定所（職員）	・小売業を中心に求人件数が増加する分野がある。一方で、引き続き原材料費や人件費の高騰による収益圧迫等により求人提出を控える産業分野があり、全体としての雇用情勢は現状と大きく変わらない。
	□	民間職業紹介機関（営業担当）	・例年と比べると転職活動を年始以降に開始する人がここまで増えていない。4月入社に向けた採用決定数が増加する時期であるが、今期の見通しは不透明である。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・新卒求人について、今後2～3か月先に現状維持から大きく変化する要因が見当たらない。
	▲	人材派遣会社（社員）	・今月が良かった分やや悪くなる。現状の予約状況も余り良くない。
	▲	人材派遣会社（営業担当）	・自動車部品メーカーの電動化領域では2026年度の予算削減が決定し、自社も複数名の業務終了が決定した。
	▲	職業安定所（職員）	・物価上昇に耐えきれず廃業等を選択する企業が、今月も相次いで発生した。
	×	人材派遣会社（社員）	・同業他社との競合がより一層激化する可能性が高い。

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
景気動向 関連 (北陸)	◎	商店街（代表者）	・2月は春節本番を迎えるため、1月は減少していた中国圏からのインバウンド需要の回復が確実である。現在、日本人観光客と欧米やオーストラリアからのインバウンドだけで前年比130%の売上を作っているため、そこに春節需要が上乗せされる来月以降は、更なる売上拡大が見込める。客層のバランスが取れた非常に良い状態が続くとみている。
	○	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・春の需要期に入るため、景気はやや良くなるとみている。
	○	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・消費税減税など景気に直結する政策が控えており、影響が出るとみている。
	○	コンビニ（店舗管理）	・大型経済対策実施の雰囲気があるため、消費が活発になるとみている。
	○	家電量販店（店長）	・2027年にエアコンの省エネ基準が大幅に強化されることで駆け込み需要が出てくる。また、ハードディスクやメモリ高騰によるパソコンの値上げが発生するため、こちらも最後の駆け込み需要があるとみている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
○	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・大規模設備投資を行い、施設の環境整備を実施した。テナントへの出店意欲が以前より増しており、売上の改善が期待できる。
	○	一般レストラン（統括）	・衆議院選挙の結果次第の部分もあるが、年度末からゴールデンウィークの春に向けて外食頻度は上がると考えるため、現在よりも景気は良くなるとみている。しかし、食料品の消費税廃止が実現する方向に向かうと、外食業界は厳しい状況になると考える。
	○	通信会社（営業担当）	・新入学の時期を迎えるため、来客数が増加し、必然的に販売数も増加すると考える。
	○	テーマパーク（役員）	・大雪による影響は落ち着くとみているが、物価高による外出控えは続くと考えられ、全体としては、やや回復といった状況で推移するとみている。
	○	パチンコ店（経理）	・消費税や所得税の減税が実施され、可処分所得が増えれば、消費は増えると考える。
	○	美容室（経営者）	・衆議院選挙の結果にもよるが、現在の政権政党が信任されれば短期的、一時的ではあっても景気は良くなる。
	□	商店街（代表者）	・先行きが不透明で消費傾向が読みにくいなか、空き店舗の問合せも少なく、様子見の傾向が強い。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・これからもしばらく物価高が続くため、状況は変わらないとみている。
	□	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・消費者の心理的不安、物価高による実質賃金の低下など様々な要因が考えられ、必要不可欠な物以外は買い控える状況が続くとみている。
	□	百貨店（売場主任）	・中国からの航空便の運休が10月23日まで延長となった。しばらくは中国からのインバウンドの渡航自粛が続くため、厳しい状況が続くとみている。
	□	百貨店（販売担当）	・天候要因を除いても、低迷の状況が当面続くとみている。春の新生活需要に若干期待しているが、生活必需品のみの購入となり、全般的に厳しくなるとみている。理由は、生活必需品が今後値上げされることに加え、ここ数か月購買率が低迷しているためである。低価格商品の導入で伸長するかもしれないが、消費マインドは大きく低下するとみている。
	□	スーパー（店長）	・客の買い方に変化がない。
	□	スーパー（仕入担当）	・天候による内食需要、中食需要への影響は予測できないが、節約志向は強いと考えており、引き続き外食を控える傾向が続くとみている。
	□	スーパー（役員）	・食品の値上げは今年も多いとみている。特に3月以降は加工食品の改廃時期になり、毎年多くの値上げが実施されているため、価格上昇は今後も続くと考える。一方、生鮮品に関しては、一部価格が前年を下回るものも出ているため、景気は変わらないとみている。
	□	コンビニ（店長）	・天候の影響で購入点数が増加する一方で、当店で軽食を買い求める客の低価格志向が強まっており、安い物を少しだけ購入する傾向がみられる。先行きは総合して大きく変わらないとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・消費者心理は当分好転しそうになく、一進一退の状況が続くとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・政局の動きや社会情勢の変化による消費者の動向、また、天候不順による季節感の欠如がもたらす購買意欲の低下などに景気が左右される。
	□	家電量販店（本部）	・弱含んでいる大型白物家電の動きが不透明で、新生活需要は前年並みを見込んでいる。
	□	乗用車販売店（経営者）	・例年この時期は客の動きが増えてくるため、現在のやや良い状況が続くとみている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・特に大きな変化はないが、大雪の影響により客足が鈍い。
	□	乗用車販売店（経理）	・新型車の発売、モデルチェンジなどを通じて需要が続くとみている。
	□	住関連専門店（役員）	・依然として、耐久財の消費は取り残されている。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・これ以上悪くなってほしくない。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・能登の観光需要喚起を図るキャンペーンが3月1日から7月31日まで行われるが、地域的に現状では恩恵がない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業動向関連 (北陸)	□	観光型旅館（経営者）	・2月以降も厳しい予約状況が続いている。客は天候を見て、間際に予約しようとしている。
	□	観光型旅館（経理）	・2024年1月1日に発生した能登半島地震以降休業状態が続いていることにより、営業再開までにかなりの期間を要する見込みである。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・客はシニア層が多く、物価高により消費額が厳しい。
	□	都市型ホテル（役員）	・インバウンド需要の減少に伴い、競合ホテルと価格競争が発生すると予想しており、客室単価の下落と稼働率低下が続くことを懸念している。
	□	旅行代理店（従業員）	・客からの受注状況による。
	□	タクシー運転手	・新年度に向けて何かと外出の機会が多くなり、タクシーの利用が見込まれる。
	□	タクシー運転手	・期待はしたいが、全て政治の動き次第だと考える。非常に厳しい状態が続くため、経費削減の上で運営するしかない。
	□	通信会社（職員）	・景気が良くなる要素が見当たらない。
	□	通信会社（役員）	・年度初めの商戦期に入るが、前年と同レベルの契約数で推移するとみている。
	□	通信会社（役員）	・取扱サービスが生活インフラであり、景気に余り左右されない。ただし、一部の同業他社において値上げの動きが見られる。
	□	住宅販売会社（従業員）	・今後は大きな変化が予想できない。
	▲	百貨店（販売促進担当）	・大雪の影響などを考えると、近々に消費が伸びる要素は少ない。所得増加などで経済循環が整い消費が回らないと、大きな潮流は変わらないと考える。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・2～3か月後から更に価格を引き上げるメーカーが多い。
	▲	乗用車販売店（総務担当）	・物価高の影響により、客の購買意欲が低下している。
	▲	一般レストラン（店長）	・急な衆議院選挙があり、県知事選挙も予定されている。会合など人の動きが少なくなる。
	▲	スナック（経営者）	・国内外共に国際的な影響があり、全体的に先行きが不透明で希望がみえない。
	▲	競輪場（職員）	・売上自体は好調ではあるものの、人件費や材料費が高騰しており、収益が減少するおそれがある。社会全体が同じ状況であるため、売上の伸びが縮小するおそれもある。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・建築価格が落ち着けばよいがまだ上昇傾向にあり、金利も上がっているなか、早く建築しようかどうか迷っている客が増えている。今の価格が妥当とみるまでにまだ時間が掛かりそうであるため、しばらくはやや悪くなるとみている。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・積極財政が続くと景気は多少上向くかもしれないが、金利の上昇と政府の財政悪化による増税懸念などマイナス面も考えられる。住宅などの高価な商品にとっては苦しい販売環境になると考える。
	▲	住宅販売会社（営業）	・原材料の価格上昇や賃上げの影響が更に強まり、販売価格を抑えようにも抑えられないことで、受注に深刻な悪影響が出ると考える。
	×	商店街（代表者）	・食料品の支出に占める割合が非常に高くなっているとみている。他の日用品に支出を回す余裕がない消費者が多いようである。
	×	コンビニ（店長）	・仕入れ抑制によって売上が減少しても、経費を削減しないと必要最低限の利益すら出せない。経費抑制による商品量の減少、従業員数の削減による売上減少が続く。これ以上経費を掛けることができず、非常に困っている。
企業動向関連 (北陸)	◎	—	—
	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震による被災から3年目に突入したが、いまだ復興とまではいえない状況である。しかし、積極的に販売促進活動を繰り返すことにより、僅ながら数字は右肩上がりで推移する見込みである。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・二輪車関連製品の欧州向け輸出を中心に計画超過の注文が入っている。国内向けの産業機械関連製品なども、ほぼ計画を上回る水準で受注している。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
(北陸)	○	建設業（経営者）	・3月末までに完成する公共工事の金額が増え、それに伴って収益も増える。
	○	司法書士	・不動産鑑定士の話では、駅前の賃貸物件は空室がなく、賃料は高いままの状況らしい。駅前は今後も再開発事業が進むため、駅周辺では景気が良くなると考える。
	○	税理士（所長）	・国内、海外共に一旦は状況が落ち着くため、製造業や建設業は年度末に向けて受注消化の方向に向かう。また、人の動きが出てくるため、飲食業や観光業に動きが出るとみている。
	□	化学工業（総務担当）	・受注量は3か月前と比べて変わらず推移している。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・受注予測や販売予測に特段の動きが見られない。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注状況から、景気は変わらないとみている。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・工作機械の受注が若干増加傾向にあるものの、依然としてほぼ横ばいで推移している。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・新規案件の引き合いが増加してはいるものの、新型コロナウイルス感染症発生前と異なり、開発品の量産化までの期間が以前と比較して長期化しているため、2～3か月先の期間では売上増加を見込める状況にはない。ただし、引き合い案件の増加に伴う受注増加が見込まれるため、6か月から1年先の期間での売上増加に期待している。
	□	輸送業（経理）	・ガソリンや軽油の価格は下がるが、それ以外の価格が軒並み上がるため、景気は変わらない。
	□	通信業（営業）	・衆議院選挙後の株価や金利の動きにも左右されると考えられるが、基本的に変化ないとみている。
	□	金融業（融資担当）	・人件費の引上げにより個人消費の増加が期待できるが、物価上昇分をカバーしているかは不透明である。
	□	不動産業（経営者）	・個人客からの問合せが少ない。また、取引先から活発な話を聞かない。
	▲	繊維工業（総括）	・国内や中国のファッショング市況の低迷に加え、これまで好調であったスポーツやアウトドア用途にも減速感が出ており、先行きに対する不透明感が強まっている。
	▲	建設業（役員）	・今後の受注量については拡大が見込めず、先細り感が強い。
	▲	金融業（融資担当）	・足元の物価高、賃上げ圧力が続くなか、米国と諸外国との関係悪化や国内の政治停滞など外部環境に好材料が少なく、改善の兆しがみえない。
	×	—	—
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が増加している。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・楽観や悲観する強い材料はないが、衆議院選挙を受けて減税があるのかどうかで状況は変化するとみている。
	□	職業安定所（職員）	・引き続き高齢者の求職意欲は高いが、マッチングできる求人�数が少なく、世代によってミスマッチ感が強い。したがって、全体的に現状と大きくは変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・有効求職者数が減少傾向にあるため有効求人倍率は上昇傾向にあるものの、求人人数はそれほど大きく変化していない。
	□	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっており、前年同月で比較すると有効求人人数や有効求人倍率が徐々に下がっている。また、前年10月から最低賃金が大幅に引き上げられ、人件費の高騰により先行きを不安視する事業所も少なくない。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・賃金引上げと長期にわたる物価上昇によるコスト増加の影響から、中小企業は依然厳しい経営状況にある。景気動向に大きな変化はなく、今後もこのままの状況が続くと考える。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇や円安、能登半島地震と豪雨災害の影響に加え、日中関係による影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。
	▲	—	—

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	×	人材派遣会社（役員）	・現在派遣しているスタッフの契約解除と、新たな派遣人員の受入れ停止の件数が多くなっている。幾つかの派遣先企業から、来年度の生産計画が予想以上に落ち込むという情報も入ってきてている。

8. 近畿（地域別調査機関：りそな総合研究所株式会社）

(ー：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (近畿)	◎	家電量販店（企画担当）	・衆議院選挙の結果を受けて、政府の政策により、景気の回復につながると予想される。
	◎	通信会社（営業担当）	・新たな季節を迎えるに当たり、問合せや販売量が3～4月にかけて増加する。
	○	一般小売店〔菓子〕（営業担当）	・3～4月に向けて人の動きが活発になるため、販売量も増える。
	○	百貨店（売場主任）	・日中関係の変化でインバウンド需要の後退が懸念されたが、現状はそれを上回る、国内客の高額品への需要増が下支えとなっている。衆議院選挙の結果にもよるが、当面はこの傾向が続きそうである。
	○	百貨店（販売推進担当）	・衆議院選挙を控え、先が読みにくい状況であるが、消費税減税などの景気浮揚策の実施が期待される。
	○	百貨店（外商担当）	・インバウンド売上は先行き不透明であるが、国内の富裕層には株価上昇や減税の追い風が吹くため、消費マインドが更に高まると予想される。
	○	百貨店（販促担当）	・衆議院選挙後は消費喚起に向けた政策の実施が見込まれ、一時的であっても、少なからず消費意欲が高まることが期待できる。政治、経済共に先行きが不透明であり、予測が難しいものの、情勢が安定すれば高額品の動きも出てくる。ただし、日中関係の問題でインバウンドが前年を下回ることは避けられない。
	○	百貨店（売場統括）	・衆議院選挙以降の為替の安定や、株価の継続的な上昇が期待される。
	○	スーパー（企画担当）	・各自治体の物価対策として、電子マネーやクーポンなどの支援策があり、消費マインドが高まることが期待される。
	○	コンビニ（経営者）	・春頃にはいろいろと環境が変わるために、少しずつでも景気が良くなるように取り組んでいく。
	○	コンビニ（経営者）	・気候も暖かくなるほか、観光シーズンに入って人が動き出すため、季節感のある商品やコラボ商品など、限定商品を多く置いて販売促進を図る。
	○	コンビニ（店員）	・冬の間は来客数が減るため、今が底だとすれば、2～3か月後には客が戻ってくる。
	○	衣料品専門店（店長）	・12月に続き、販売の増加が進まない可能性もあるが、客の間にひっ迫した雰囲気はみられない。衆議院選挙の結果による与党の行方や、今後の賃上げや消費税減税の動きが注目される。
	○	家電量販店（経営者）	・2026年度の補助金制度が浸透することで、販売数の増加が期待される。
	○	家電量販店（人事担当）	・就職や進学の時期が迫り、引っ越しに伴う販売量の増加が見込まれるが、家電の購入チャネルが増加し、競合が増えることによる販売量への悪影響が懸念される。
	○	乗用車販売店（販売担当）	・3月までに多くの企業が決算を迎えるため、駆け込み購入が増加する傾向となる。
	○	乗用車販売店（支店長）	・衆議院選挙の結果により、株価が上昇し、景気も上向くことが予想される。
	○	その他専門店〔ドラッグストア〕（店員）	・物価の上昇を客が受け入れつつあるなか、衆議院選挙を経て食品関連の消費税率が引き下げられれば、更に期待できる。春闇での賃上げも期待されることから、景気は良くなると予想される。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・これから春先にかけて、送別会や合格祝いなどの予約が増える。
	○	観光型ホテル（経営者）	・2～3月の先行予約状況は好調で、団体客の動きも悪くない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	○	都市型ホテル（客室担当）	・桜のシーズンの予約状況は前年を上回り、順調に推移している。一方、現場では3月1日からの宿泊税の引上げに伴う、客とのトラブルの発生が懸念される。
	○	都市型ホテル（フロント）	・3月中旬から4月初旬にかけては、桜のシーズンでもあり、特に不安視はしていないが、政治情勢に大きく左右される。インバウンドは今後も不安定要素が多い一方、国内客は衆議院選挙が終了すれば落ち着いてくる。
	○	通信会社〔貴金属オーバークション〕（経営者）	・引き続き、貴金属相場が高水準で推移する傾向に変化はない。
	○	通信会社（社員）	・年間で最大の商戦を迎える新規契約のほか、他社からの乗換えが多くなる。
	○	通信会社（社員）	・月々の負担が少なくなるコースを新たに始めたところ、その効果が出てきている。
	○	美容室（店員）	・卒業式、入学式シーズンのため、今月以降は客の増加が見込まれる。
	○	その他サービス〔マッサージ〕（スタッフ）	・オイルマッサージのため服を脱ぐので、暖かくなれば来客数が増加する。特に今月は急に寒くなったため、来客数は少ない。
	○	住宅販売会社（経営者）	・販売価格の転嫁も、少しづつ進められるようになっていく。
	○	住宅販売会社（経営者）	・衆議院選挙の結果にもよるが、今後の政策に期待を持てそうである。
	○	その他住宅〔住宅設備〕（営業担当）	・仕事のない状況が考えられないほど、忙しくなりそうである。作業員には休日出勤を依頼するため、社員の収入も改善しそうである。
	□	商店街（代表者）	・気候も厳しい時期であるため、しばらくは芳しくない状況が続く。
	□	一般小売店〔鮮魚〕（営業担当）	・中国からのインバウンドの減少が続ければ、回復はかなり先になるおそれがある。
	□	一般小売店〔化粧品〕（経営者）	・衆議院選挙などの国政選挙が行われる月は売上が厳しく、中国からのインバウンドも2月は期待できないため、売上が大きく伸びることはない。ただし、春の新商材については、1月後半に販売した商品が好評なことから、全体としては変わらないと予想される。食料品の消費税減税が予想されるなか、食料品以外の動きは不透明であるが、基礎化粧品の売上は安定的な推移となる。一方、メイク関連商材については、低価格化が進むことが予想される。
	□	一般小売店〔手ぬぐい〕（経営者）	・年始は動きがどうしても鈍くなる。
	□	一般小売店〔野菜〕（店長）	・衆議院選挙の結果がどうなるかで、今後の流れが変わってくる。
	□	一般小売店〔呉服〕（店員）	・子供の祝い事のほか、葬式でも、呉服離れが進んでいる。
	□	一般小売店〔花〕（店員）	・物価の上昇が続き、生活必需品ではない物への購買意欲が低下しているため、今と同様に厳しい状況が続きそうである。
	□	百貨店（売場主任）	・先行きの見通しが立たないなか、輸入品の値上げ前には一時的に高額品が売れるものの、多くの客は様子見の動きであるため、積極的な購入はみられない。
	□	百貨店（企画担当）	・中国からの航空便の減便は、3月で一旦落ち着くと考えていたが、更に延長される可能性も大きく、今後の見通しが立たない。
	□	百貨店（広報担当）	・国内売上はある程度堅調な推移が予想されるが、免税売上は低迷が続くと予想される。
	□	百貨店（サービス担当）	・バレンタインデー商戦では催事会場を拡大して展開することで、来客数や売上は前年実績の確保が可能となる。また、防寒具の展開を充実させるとともに、春物商材の早期展開を行うことで、好調の維持を図る。
	□	百貨店（外商担当）	・衆議院選挙後に予想外の政治的な変化が生じ、それに伴う経済的な悪影響が発生しない限り、現状のままと予想される。一方、海外特選ブランドの価格上昇による、消費マインドの低下が心配される。
	□	百貨店（売場マネージャー）	・現状が底と認識しているが、上向く要因は多くないため、今の景況感が続くと予想される。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	百貨店（マネージャー）	・インバウンドの動きには、やはり中国の動向が大きく影響するなか、今後数か月の動向はこの2～3か月と大きく変わらないと予想される。
	□	百貨店（管理担当）	・インバウンド売上は回復までに相当な期間を要するなか、それに代わる代替策もなかなか見当たらず、しばらくは我慢となる。
	□	百貨店（マネージャー）	・全体的な流れに変化はないと予想される。経済政策による物価の安定や様々な制度の見直しは進むものの、消費マインドとしては、選択消費や節約志向が染みついているため、堅調な動きが続きそうである。一方、インバウンド消費は空港での国際チャーター便の就航効果がまだ続くと予想される。
	□	百貨店（マネージャー）	・年末年始を始めとする、ハレの日需要は好調を持続しており、3～4月のお祝い需要も好調が続くと予想される。
	□	百貨店（営業推進担当）	・バレンタインデー商戦や物産展などの集客イベントは好調であるが、景気全体は踊り場的な状況である。
	□	百貨店（商品担当）	・国内の状況に関しては、衆議院選挙の結果次第で、消費税減税や外国人政策、景気対策、外交戦略などが変わるため、予想は困難である。
	□	スーパー（経営者）	・衆議院選挙の結果で、市場の動きが大きく変わる可能性はあるが、直近では大きな変化はないと予想される。
	□	スーパー（店長）	・衆議院選挙後の政策次第で環境は変わるが、政策が実現するまでに時間が掛かるため、当面は今の状況が続くと予想される。
	□	スーパー（店長）	・政局の変化により、物価対策や減税策がどう変わるかが不透明である。
	□	スーパー（店員）	・春野菜の価格が少し下がってくれれば、客の様子も変わりそうである。
	□	スーパー（企画担当）	・来客数も安定しており、食料品を中心に大きな変化はないと予想される。
	□	スーパー（経理担当）	・衆議院選挙の結果次第で、食料品を対象とした消費税減税が行われる見通しである。そのため、物価の低下に対する期待が出てくる。ただし、日本人の特性として消費が先行して改善することは考えにくく、当面の消費マインドは節約モードが続くと予想される。
	□	スーパー（販売促進担当）	・しばらくは現状のままと予想されるが、衆議院選挙の結果による、株価の上昇や景況感の改善が期待される。
	□	スーパー（企画）	・物価の上昇は徐々に落ち着いてくる見通しであり、景気は急に回復することも、悪化することもなく、現状維持が続くと予想される。
	□	スーパー（社員）	・今後も、当面は来客数の増加が難しい状況が続くものの、前月からのガソリン価格の低下で、車での来客数の増加が期待できる。
	□	コンビニ（経営者）	・しばらくは来客数の減少傾向が続くものの、商品価格の改定はまだ続いているため、客単価は上昇傾向にあるため、売上は今の水準が維持できそうである。
	□	コンビニ（店員）	・しばらくはこのままの状態で推移すると予想される。
	□	コンビニ（店員）	・今後も景気の回復につながる要因が見当たらない。
	□	コンビニ（店員）	・このままインバウンドが減り続けることはないと予想される。
	□	衣料品専門店（経営者）	・以前は悪くなる雰囲気しかなかったが、今年に入ってから前向きに考える余地が出てきている。
	□	衣料品専門店（店員）	・気温の変動があれば多少は良くなるはずであるが、近年の物価上昇によって需要の構造自体が変わってきている。
	□	家電量販店（店員）	・現状から大きくは変わらないが、衆議院選挙後の政策の動きによって変化が出てくる。
	□	家電量販店（営業担当）	・インバウンドの減少や物価の上昇による影響は、確実に出てくる。
	□	乗用車販売店（経営者）	・需要と供給のバランスが取れている間は、現状維持が可能と予想される。
	□	乗用車販売店（経営者）	・最終的に消費者の懐が暖かくなれば、消費意欲も高まる。衆議院選挙の結果がどうなろうとも、この事実は変わらない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	乗用車販売店（経営者）	・自動車の整備は順調であるが、新車販売は芳しくない。客の来店はみられるものの、なかなか成約までたどり着かない。
	□	乗用車販売店（経営者）	・国内は急に始まった衆議院選挙で、消費に関心が向かう雰囲気はない。海外でも、米国の関税や米国大統領の言動で、市場が安定していないため、しばらく景気は現状維持となる。
	□	乗用車販売店（役員）	・当ブランドは新型モデルの発売が半年後の予定であるため、それまでは現状が続く見込みである。自動車業界全体では、ガソリン暫定税率廃止や環境性能割の廃止等で、若干は需要が増える要素はあるものの、新車への乗換えには至らず、大幅な販売台数の増加にはつながらない。
	□	乗用車販売店（営業企画）	・為替相場が乱高下するなか、先行きが見通せない。
	□	乗用車販売店（営業担当）	・引き続き、様子見の状況が予想される。自動車税の環境性能割の廃止を前にした、登録控えの動き次第となる。
	□	乗用車販売店（販売担当）	・法改正などの影響で、売上を計上するタイミングが変わることもあるが、基本的には現状の推移が続く。
	□	その他専門店〔食品〕（経営者）	・衆議院選挙などの影響で、景気は良くならない。
	□	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経理担当）	・物価の上昇により、景気が良くなっているように見えるが、実際にはコスト負担が増えており、実感としての景況感に変化はない。
	□	その他専門店〔医薬品〕（管理担当）	・食料品や日用雑貨などの生活必需品は好調を維持しているが、化粧品や化粧雑貨などの売上に大きな増加は見込めない。感冒薬などの医薬品や衛生用品の売上が伸び悩んでいるため、例年よりも苦戦する結果となっている。客单価は上向いているものの、来客数や買上点数に大きな変化は期待できない。
	□	その他小売〔インターネット通販〕（オペレーター）	・例年この時期に売れるマスクもそれほど動いておらず、その他の注文も増える見込みがない。
	□	高級レストラン（企画）	・中国からのインバウンドの減少を、国内客の増加でカバーする傾向は、しばらく続くと予想される。
	□	一般レストラン（経営者）	・消費者の節約志向は、物価に見合った安定的な収入が得られることで、緩和が進んでいく。
	□	一般レストラン（店主）	・早く物価が安定してほしい。コロナ禍以降、夜間の客の動きが悪くなり、家庭で過ごす動きが増えている。寒さなどの気候要因にも左右される。
	□	一般レストラン（企画）	・物価の上昇が続いている。雇用環境が良くなれば、サービス業での人員確保は厳しくなるため、人件費への影響も出ている。こうした状況のなか、先行きは全体的に現状維持が予想される。
	□	一般レストラン（店員）	・物価上昇の影響もあり、前年よりも来客数がかなり減少している。政府の特別な対策の効果がない限り、状況は良くならない。
	□	その他飲食〔ジャズバー〕（店員）	・今後も更なる物価上昇が続ければ、消費者の考え方も変わってくる。
	□	その他飲食〔ファーストフード〕（店員）	・大幅な景気回復の動きがなければ、現状は大きく変わらない。現状は中国からのインバウンドが減っているため、販売量が減少している。
	□	その他飲食〔自動販売機（飲料）〕（管理担当）	・年末調整での還付の増加は、一時しのぎでしかない。毎月の所得税も少し減ったが、注意していなければ気付かない。
	□	その他飲食〔洋菓子〕（管理担当）	・今後も駅ナカの改装工事が計画されており、このままではプラスの要素が見込めない。さらに、工事に伴う動線の変化で、現状よりも悪化することが懸念される。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・3月以降は通常の価格を維持できそうであり、欧米からの団体客で稼働率を確保しつつ、国内客で底上げを図る形となる。一方、中国からの団体客の回復は見通しが立っていない。
	□	都市型ホテル（客室担当）	・今後はアジア圏からのインバウンドの減少が見込まれる。欧米からの需要を狙っているが、反応は薄い。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	都市型ホテル（管理担当）	・手取りや給料の増える要因が見当たらない。
	□	旅行代理店（支店長）	・季節による変動があるため、先行きが見通せない。
	□	旅行代理店（役員）	・今後はゴールデンウィークに向けた需要が見込まれるもの、インバウンドの増加による宿泊料金の高騰や、物価上昇の影響もあり、国内旅行は現状維持か減少傾向が続く。その一方、海外旅行は増加傾向にあるが、大幅な伸びは見込めず、全体としては特に変化のない状況が予想される。
	□	旅行代理店（支店長）	・新たなイベントなど、旅行マインドを喚起する材料が余り出てこない。海外旅行費用の高騰も、一旦は見慣れた状況となつたが、客層が限られる形となっている。今のところは、現状を大きく打開する要素がない。
	□	通信会社（役員）	・携帯電話のキャリアショップでは、一定の端末の買換え需要が見込まれる。
	□	観光名所（企画担当）	・大阪・関西万博の会場に近かったこともあり、閉幕後は当エリアに足を運ぶ客が減っている。
	□	遊園地（経営者）	・政局の不安定さに加え、海外情勢も不透明であり、インバウンドの減少が懸念される。
	□	競輪場（職員）	・正直なところ、先行きはどうなるのか分からない。
	□	競艇場（職員）	・賃上げや物価の上昇、大阪・関西万博の閉幕、海外情勢の変化に加え、衆議院解散に伴う政治的な影響など、様々な要素がどのように作用するかは、見極めが難しい。
	□	その他レジャー施設 [イベントホール] (職員)	・業界全体は順調に動いているが、物価の上昇が避けられない一方、すぐには価格転嫁ができない状況から、厳しい状況が続く。
	□	その他レジャー施設 [球場]（経理担当）	・3月は野球の国際試合や、4月はプロ野球の公式戦が予定され、多数の来場者が見込まれる。
	□	その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設]（企画担当）	・日中関係の改善はまだ見込みにくいため、インバウンドの個人客の減少は続くと予想される。
	□	その他住宅〔情報誌〕 (編集者)	・不動産の高額物件では、海外からの購入検討の動きが減り始めているが、影響はまだ限定的である。
	▲	一般小売店〔時計〕 (経営者)	・2～3か月先に、政治がどの程度安定しているかは見通せないが、現在の物価上昇などが大きく変わることはない。先行きは混とんとしたイメージしかもてず、すぐに景気が良くなることはない。
	▲	一般小売店〔衣服〕 (経営者)	・物価の上昇が収まらないなか、売上は徐々に減少している。賃金が物価上昇を上回る勢いでは増加せず、消費者は日々の生活のやりくりに苦慮している。衆議院選挙後の物価対策も不透明であり、その他に景気の上昇につながる動きは期待できないため、更に景気は悪くなることが懸念される。
	▲	一般小売店〔書籍〕 (管理担当)	・業界の傾向として、悪くなる動きが予想される。
	▲	百貨店（宣伝担当）	・このままインバウンドの減少が続けば、春節商戦の苦戦が予想される。また、ラグジュアリーを中心とした価格改定前の駆け込み需要もなくなるため、厳しい状況になる。
	▲	百貨店（商品担当）	・来月中旬の春節商戦は、中国の渡航自粛により苦戦が予想される。東南アジアや欧州からのインバウンドは増えているが、中国からのインバウンドによる売上は大きい。バレンタインデー商戦もカカオ価格の高騰などの物価上昇により、需要の動向は不透明である。当面は、ミラノ・コルティナオリエンピックやWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）などのイベントによる消費マインドの改善や、新政権の積極財政による企業業績の改善に期待している。
	▲	スーパー（開発担当）	・衆議院選挙となり、景気対策もままならないまま、時間が過ぎていく。
	▲	スーパー（企画）	・実質賃金が増えておらず、消費者の節約志向は続き、低価格品を求めて買い回る動きが増えている。食料品の減税が決まれば需要は上向くものの、一度染み付いた節約志向は簡単には拭えない。
	▲	コンビニ（経営者）	・商品価格や人件費の改定など、企業にプラスとなる材料が見当たらない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業動向関連(近畿)	▲	コンビニ（経営者）	・飲食店の客足が悪いなど、商店街では来客数がかなり減っている。自転車の飲酒運転への規制が厳しくなり、出歩く人が減少傾向にある。
	▲	衣料品専門店（営業・販売担当）	・為替の影響や、クールビズの広がりによる影響で、悪化傾向が見込まれる。
	▲	その他専門店【宝飾品】（販売担当）	・予想以上の地金相場の高騰により、実用性のある装飾品よりも、資産目的での商品や地金の購入が増える可能性が高く、全体としては楽観できない。
	▲	その他小売【ネット通販】（管理担当）	・今後も値上げの依頼が増えるなか、単価が高くなることで、買い控えの傾向が続くと予想される。
	▲	一般レストラン（経営者）	・物価の上昇が続き、仕入コストの高騰につながる。米の価格もなかなか下がらず、消費税減税の話題が出ているが、インボイス制度の登録を行っている飲食店が今後どうなるのか、不安要素しかない。
	▲	観光型旅館（経営者）	・予約の入込が、前年比で約10%悪化している。
	▲	観光型旅館（経営者）	・大雪の予想もあり、予約の進捗が鈍くなっている。
	▲	タクシー運転手	・衆議院選挙に伴い、タクシーの利用率は上昇が見込まれる。ただし、賃上げの動きと各種料金値上げの動きとのギャップは大きい。
	▲	通信会社（経営者）	・今後も円安の継続が予想される。
	▲	ゴルフ場（支配人）	・予約状況を考慮すると、現状は余り良くない。予約は徐々に増えると予想されるが、当面はやや悪い状態が続きそうである。
	▲	美容室（店長）	・寒い時期は予約が入りにくくなるが、今年は特に寒くなることが予想されるため、見通しは厳しい。
	▲	その他サービス【学習塾】（スタッフ）	・単価の上昇による影響も、今後出てくると予想される。
	▲	住宅販売会社（企画担当）	・前年以上に厳しさが増しており、良くなる要素が見当たらない。
	▲	その他住宅投資の動向を把握できる者【不動産仲介】（経営者）	・金利の上昇のほか、国際情勢の不安定化などで、先行きに不安感がある。
	▲	その他住宅【展示場】（従業員）	・建築資材価格の高騰による住宅価格の上昇に加え、今後の金利上昇の影響で、消費マインドは更なる低下が見込まれる。
	×	衣料品専門店（経営者）	・物価対策の効果は限定的である。
	×	家電量販店（店員）	・競合企業の増加による購入客の分散に、価格の高騰も重なり、更に悪化することが予想される。広告での価格訴求に頼った販売促進にも限界があり、客の流出を防止し、新規客の獲得を重視した対応を進める必要がある。
	×	住関連専門店（店長）	・衆議院選挙などの国政選挙が実施される時期には、来客数や案件数が減る。円安傾向も止まる気配がないため、輸入関係では引き続き厳しい状況が続きそうである。
企業動向関連(近畿)	◎	木材木製品製造業（経営者）	・当社のような輸入販売業には、現政権の積極財政政策による円安傾向が続くなか、次なる対策を考えなければならない状況にある。既存の仕入先よりも、条件の良い先を掘り起こす努力を続けていく。一方、現在の事業とは異なる成長性の高い事業もあるため、ここに注力することで新たな売上増につながる。
	◎	輸送用機械器具製造業（経営者）	・ここ2年は景気の良くない状態が続いているが、取扱製品が需要期を迎えることで、現在と比べて良くなる。
	○	食料品製造業（営業担当）	・気温が上昇し、春の行楽シーズンに入るため、飲料の売上はやや良くなる。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・現在の引き合いが、成約につながることが期待できる。
	○	電気機械器具製造業（経理担当）	・現状の受注の内示金額は、おおむね上向きとなっている。
	○	建設業（経営者）	・年度末に向けて、受注や問合せの増加が予想される。
	○	輸送業（経営者）	・けがで休んでいた社員が2月から復帰するため、最近は断っていた仕事が受けられるようになる。
	○	輸送業（営業担当）	・旅行カバンを持った人が増えている。中国からのインバウンドが減った分、国内客による旅行が盛んになっている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	食料品製造業（従業員）	・衆議院選挙では、消費税減税を多くの党が公約にしているが、当社の商品に影響が及ぶまでには時間が掛かる。
	□	食料品製造業（管理担当）	・変動要因が見当たらない。
	□	繊維工業（総務担当）	・販売方法を見直さない限り、コスト高の状態が続く。ネット販売など、直接販売への転換が求められている。
	□	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・取引先によって、受注量の好不調が分かれている。
	□	化学工業（経営者）	・景気の良い取引先もみられるが、景気の悪い取引先は極端に悪く、回復の兆しもみられない。
	□	プラスチック製品製造業（経営者）	・止まっていた案件が少し動き出してきた。現状よりも、必要な物を必要な量だけ作るという堅実さは出てきたが、見通しは明るくない。
	□	金属製品製造業（経営者）	・衆議院選挙の結果により、動きが変わる。
	□	一般機械器具製造業（設計担当）	・株価の動きをみれば、景気はに向いているが、消費者の感覚では、物価上昇と賃金上昇のバランスが良くないため、厳しい状況が続くと予想される。
	□	電気機械器具製造業（宣伝担当）	・今の状況から変化する要素が、余り見当たらない。
	□	建設業（経営者）	・業績好調の取引先からは、設備投資の案件も増えている。ただし、建設資材価格や技能労務者の賃金が高騰するなか、計画段階との予算のかい離が不安である。
	□	建設業（経営者）	・食料品だけではなく、家電や自動車、住宅関連など、高額商品の消費税率を下げなければ、今後は更に景気が冷え込むと予想される。
	□	輸送業（サービス担当）	・天候や衆議院選挙などの状況に左右されるが、消費動向が大きく変わる要素はなく、荷物の個数にも変化がないと予想される。
	□	輸送業（営業担当）	・引っ越しシーズンに入るが、例年どおりの動きとなりそうである。
	□	金融業（営業担当）	・取引先からは、今後の受注量も特に変わらないという声が多い。
	□	広告代理店（営業担当）	・年度末までは、足元の状態が続きそうである。
	□	司法書士	・前月と今月で事件数に変化はなく、今後も変わらないと予想される。
	□	その他サービス〔自動車修理〕（経営者）	・物価が上がり、材料費も上がるなか、それに伴う価格転嫁が追いつかない。
	□	その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・物価上昇の影響は今後も続く一方、直近の傾向である、客単価の低下と来客数の微増傾向は続くことから、悪影響自体は軽微と予想される。
	□	その他非製造業〔機械器具卸〕（経営者）	・値上げの通知を行っているため、売上は増えるものの、利益は減少しているため、增收減益傾向となる。
▲		化学工業（製造担当）	・研究用試薬業界では、グローバル市場、国内市場共に堅調であり、需要は強いが、品質規制の強化が進んでいるほか、サプライチェーン上のリスクも小さくない。
▲		化学工業（企画担当）	・年末年始は食料品の最需要期であり、販売量、価格共に好調な推移となつたが、今後は需要が落ち着くことが予想される。
▲		窯業・土石製品製造業（管理担当）	・ガソリン暫定税率廃止が奏功しているものの、物価の上昇は相変わらず続いている。衆議院選挙もあって不安定な状況であり、先行きはやや悪くなると予想される。
▲		その他製造業〔履物〕（団体職員）	・市場の構造変化や物価の上昇、為替の変化など、プラスになる要素が見当たらない。
▲		輸送業（商品管理担当）	・例年2～3月は酒類や家具の売上が減少するため、今年も厳しい動きとなる。
▲		金融業〔保険〕（経営者）	・衆議院選挙の争点もあるが、人口の減少や内需の落ち込みといった、将来的な不安を払拭できないとみられる。
▲		不動産業（営業担当）	・実店舗の撤退は今後も続くと予想される。Web販売が主流となり、実店舗の存在意義がなくなってくる。それに伴つて不動産の価値も下がるため、景気が悪くなる。
▲		経営コンサルタント	・これ以上の物価上昇は、中小企業の経営の圧迫につながることが懸念される。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	▲	その他サービス業〔受託調査〕（調査担当）	・物価の上昇が取まる気配がみられないほか、人手の確保のために人件費を上げざるを得ず、更に利益が圧迫される状況が続く。
	×	通信業（管理担当）	・物価の上昇が非常に厳しい。
	×	その他非製造業〔電気業〕（営業担当）	・物価対策と円安対策を講じる必要がある。
雇用 関連 (近畿)	◎	*	*
	○	人材派遣会社（役員）	・4月の採用に向けた求職者の動きが本格化してきたほか、企業の旺盛な採用意欲も続くことが期待される。
	○	人材派遣会社（営業担当）	・3月末での転職を考えている層が、2月以降に本格的に動き出す可能性が高い。
	○	職業安定所（職員）	・例年1～3月は求人数が増加するため、今年も期待される。官公庁の求人のように、この季節に急激に増加する職種があるため、求人数や求職者数、採用件数の増加が予想される。
	○	民間職業紹介機関（営業担当）	・春夏のインターンシップ合同企業説明会や、サイト内の広告掲載が増えるという点では、景況感が良くなる見込みである。
	○	民間職業紹介機関（営業担当）	・年間を通して、1番の繁忙期が3月であるため、求人数、求職者数共に増加する。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・自動化やDX対応などで、人が対応すべき業務が減っている。それにもかかわらず、就業中の人才の時給改定には積極的ではない印象がある。
	□	人材派遣会社（支店長）	・衆議院選挙の結果次第であるが、状況が好転することはない。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・関西の地元企業による広告宣伝費用をみると、この2～3か月の動きは、事前の見込みとほぼ変わらない。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・衆議院選挙が行われるが、選挙の結果にかかわらず、数か月間で様々な問題への対応が進むことはない。
	□	職業安定所（職員）	・物価上昇や人件費の負担増に関する声もあるが、人材の確保に向けた求人の動きもあるため、大きくは変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・インバウンドによる観光関連のプラス材料はあるものの、他業種では物価の上昇や人手不足がマイナス要因となっており、全体的な回復は見込めない。
	□	職業安定所（職員）	・求人企業に人件費の上昇に伴う影響や、国際情勢の変化による影響を確認しているが、今のところは求人数の減少につながる動きはない。ただし、求人を募集していない周辺の事業所では、売上の低迷などで事業廃止の動きもみられるため、今後の動向には注意が求められる。
	□	民間職業紹介機関（営業担当）	・この3か月は、特段の変化がみられない。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・衆議院選挙が行われるなか、今後の政権運営は物価対策や経済政策次第となるが、今のところは不透明である。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・求人の動きには、好材料、悪材料共に見当たらぬ。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・医療機関全体では収益が伸びておらず、賃金の上昇は他業界に比べて緩やかである。消費税率の引下げや診療報酬の改定で、医療業界にどのような影響が出るか注目されるが、食料品価格の上昇や金利上昇という状況の下では、改善の実感はほとんどない。
	□	その他雇用の動向を把握できる者	・中国の渡航自粛による先行き不透明感から、求人の動きには弱さがみられる。
▲	人材派遣会社（管理担当）		・中国からの渡航自粛が解除されない限り、現在の厳しい情勢が続く。
	▲	民間職業紹介機関（職員）	・年度初めの4月は、入札などの関係で公共工事が動かないため、建設業の求人数は減少が予想される。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	×	—	—

9. 中国（地域別調査機関：公益財団法人中国地域創造研究センター）

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (中国)	◎	高級レストラン（事業戦略担当）	・春以降は予約数が順調である。
	◎	バー（経営者）	・天候が暖かくなれば、来客数も増える。
	○	商店街（代表者）	・商店街への新規出店に加え、出店希望の問合せも増えているため、新規客層の獲得につながる可能性がみえてきている。
	○	商店街（代表者）	・春になって人の動きが出ることを期待する。
	○	一般小売店〔眼鏡〕（経営者）	・天候が回復すれば、消費も少し良くなるとみられる。
	○	百貨店（営業担当）	・購入できる客とそうでない客の差が大きい。購入できる客は、高額な特選商品やハイブランド商品に集中しており、一般ブランドや国内ブランドの動きは悪く、この状況に変化はないとみられる。
	○	スーパー（店長）	・今後も買上点数の上昇という流れは変わらず、良い方向に向かうとみられる。平日の来客数の伸びも良い兆しと考えられる。収入面の改善により、客の購買意欲も高まると期待される。一方で、懸念材料は主に値上がりの影響である。
	○	スーパー（店長）	・衆議院選挙があるが、それにより消費税減税や物価上昇対策といった経済政策の実行力が上がることを期待したい。
	○	スーパー（販売担当）	・衆議院選挙の結果次第では、各政党の公約が早期に実現することで、景気が浮上する可能性もある。
	○	コンビニ（店長）	・この時期の商売は例年どおり底の傾向にある。大寒を過ぎて寒さが一服すれば、人出も増える。また、転勤や就職で人が大きく動く季節にも入る。
	○	コンビニ（副地域ブロック長）	・物価が上がっていいくので売上の改善は進んでいくとみられる。逆に経営面で人件費をコントロールしていかなければならない。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・今後、決算シーズンを迎えることを考えると、市場の動きは3月まで上向くと予想される。残りの2か月で、これまでの遅れを何とかばん回していきたい。
	○	一般レストラン（経営者）	・衆議院選挙の結果によって経済の安定が見込まれ、多少でも先行きに希望が持てるようになれば、景気はやや改善するとみられる。
	○	一般レストラン（経営者）	・天候が暖かくなれば、インバウンド効果も期待できる見込みである。
	○	観光型ホテル（予約担当）	・3月中旬以降になると雪の心配はほぼなくなり、桜のシーズンには来客数が増えると予想する。
	○	都市型ホテル（総支配人）	・今月よりも2月と3月は5%前後上向くと予想されている。
	○	都市型ホテル（宿泊担当）	・現状では大きな増加はないが、桜のシーズンを迎えることから、海外需要の増加が見込まれている。
	○	都市型ホテル（宿泊担当）	・春先にかけて観光需要が徐々に高まる時期であり、個人旅行や観光目的の利用増加が期待されるほか、企業や団体の動きも年度替わりに向けて活発になる可能性がある。
	○	旅行代理店（支店長）	・衆議院選挙も控えており、物価対策が奏功して景気が回復基調となることや、ゴールデンウィークを始めとする連休需要にも期待したい。
	○	通信会社（企画・総務担当）	・春になると進級や新社会人誕生により、個人消費も上向くとみられる。
	○	通信会社（企画担当）	・衆議院選挙の結果次第の面もあるが、積極財政や給与引上げへの期待が高まるなか、新年度に替わるタイミングで、消費が上向くことへの期待が大きい。
	○	通信会社（総務担当）	・衆議院選挙により、国民の思いが反映されてくる。
	○	テーマパーク（営業担当）	・1月は地震と降雪など天候不順の影響により来客数が減少しているが、早春の3月中旬以降は気候が良くなれば期待できる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
小売業	○	ゴルフ場（営業担当）	・3月と4月の予約状況としては、インバウンドやコンペの予約も予定どおり入っているため、若干良くなると期待している。
	○	住宅販売会社（住宅設計担当）	・国の補助金である、みらいエコ住宅2026事業により顧客メリットがある時期である。
	□	商店街（代表者）	・国内のみならず、世界的にも先行きが不透明で、不況の打開策がみえない。
	□	一般小売店〔食品〕	・今後、多くの商品で価格改定が予定されており、販売数量は減少すると考えられるが、価格上昇により売上は現状を維持できる見込みである。
	□	一般小売店〔印章〕（経営者）	・年度初めであることに加え、新政権への期待もある。
	□	一般小売店〔洋裁附属品〕（経営者）	・客足は鈍く、先行きの見通しは付かない。
	□	一般小売店〔茶〕（経営者）	・新茶が採れる時期まで、売上は落ち着いた状態が続く見込みである。
	□	百貨店（広報担当）	・衆議院選挙の結果が不透明で、政策の方向性も定まっていないが、2～3か月先の時点で、現状から大きな変化が起こるとは考えにくい。
	□	百貨店（営業担当）	・国際情勢も含め先行きが不透明である。
	□	百貨店（営業担当）	・国勢の不安定さや物価の上昇など、明るい兆しは見えない。
	□	百貨店（外商担当）	・物価高に対する政府の対策が明確に示されないと、消費者の購買意欲は向上しないとみられる。
	□	百貨店（売場担当）	・新型コロナウイルスの影響で多様化した客の購買手段は依然として定着しており、地方の実店舗では売上が戻る兆しがない。加えて、様々な商品の値上げも追い打ちを掛けており、今後も更なる試練が続くと予想される。
	□	スーパー（店長）	・節約志向は依然として変わらない状況が続いている。
	□	スーパー（店長）	・値上げは毎月のように進んでいる一方で、客の収入は伸びず、ベースアップも値上げ幅に追い付いていない。そのため、客は低単価商品を選んだり、買上点数を減らす行動を取っており、この状況は当面続くとみられる。
	□	スーパー（販売担当）	・毎月のように値上げ商品があり、販売量は落ちている。現場では、景気が良くなる手応えは今のところない。
	□	スーパー（販売担当）	・物価高の影響が続くなか、衣料品は必要最小限の購入にとどめる傾向である。
	□	スーパー（業務開発担当）	・商品価格の高騰で売上だけは前年をクリアしているものの、販売点数と来客数が2～4ポイント落ちており、この傾向は今後も継続しそうである。
	□	スーパー（営業システム担当）	・これから商品の価格改定が始まるため、節約傾向が更に強まる見込みである。バレンタイン商戦については、チョコレートの価格が軒並み大幅に上昇していることから、高額商品は苦戦するとみられる。
	□	コンビニ（支店長）	・大規模な財政政策や物価対策がされないと変わらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・衆議院選挙はあるが、それで短期的に景気が良くなるとは考えられない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・悪くなる要素は以前より少ないが、良くなる要素も相変わらず少ない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・日用品や買回品の値上げが続いているため、家計への負担が大きくなっている。
	□	衣料品専門店（代表）	・ガソリン価格の暫定税率廃止は景気回復の好条件ではあるが、一方で利上げがそれを打ち消すとみられる。
	□	家電量販店（店長）	・大幅な景気回復の動きがなければ、現状と変わらない。今のところ大きな動きはなく、衆議院選挙後の公約実現を待つのみである。
	□	家電量販店（企画担当）	・衆議院選挙は予定されているものの、政策の大きな転換は予想されないため、家電業界への影響は限定的で、景気も大きくは変わらないとみられる。現政権の継続を望むものの、景気が好転する可能性は余り高くないとみられる。
	□	家電量販店（副店長）	・テレビやパソコン、リフォームといった好調な部門に対して、冷蔵庫や洗濯機、エアコンの不振が数か月続いている、今後も同様の傾向が続くとみられる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
小売業	□	乗用車販売店（経営者）	・在庫を十分に確保できない状況であることから、客の購買意欲が低下してきている。
	□	乗用車販売店（営業担当）	・決算時期に入り、店頭は活気付くとみられるが、4月以降の税制次第では買い控えが起こる可能性があり、販売台数の減少が危惧される。
	□	乗用車販売店（店長）	・今の状況が今後も続く。
	□	乗用車販売店（リース担当）	・景気の変化はみられず、回復の兆しもない。
	□	住専連専門店（営業担当）	・依然として来客数が減少している。
	□	その他専門店〔土産物〕（経営者）	・最低賃金引上げにより人件費が6%増加したが、価格に転嫁できず非常に厳しい状況が続いているため、売上の増加見込みも立たない。
	□	その他専門店〔和菓子〕（経営者）	・衆議院選挙の結果次第である。
	□	その他専門店〔宝石店〕（店員）	・金価格の上昇が続いているため、今後1か月以内に価格改定を予定している。これにより、客にとっては更に購入しづらい状況になると考えられ、来客数と販売量の増加は見込みにくい。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（支配人）	・中国からのインバウンド回復に期待する一方で、消費税の動向次第では買い控えが発生する可能性もある。
	□	一般レストラン（経営者）	・衆議院選挙の結果を受け、消費税の在り方次第では可処分所得の増加が見込まれるとの見方もある。しかし、一般消費者の家計においては外食費のウェイトが低下しており、今後も節約傾向が続く可能性が高い。また、前年にみられた米騒動や食品価格の度重なる値上げの影響が残っている一方、税抜き価格の引下げなどの動きは見られず、仮に実施されたとしても単発的な提供にとどまっている。そのため、消費者マインドに現時点で大きな変化はなく、今後も節約志向が続くとみられる。
宿泊・飲食業	□	一般レストラン（店長）	・客の来店控えはしばらく続くとみられ、今後数か月は来客数減少の状況が続くと考えられる。
	□	タクシー運転手	・変わらないというより、総選挙の結果次第で左右される。安定した与党政権が成立することを期待する。
	□	タクシー運転手	・前年の数値とほぼ変わらないものの、12月に運賃が約1割値上げされたため、実際の乗車人数は前年より減少している。景気が良くないため、人の動きが鈍く、先行きが不安である。
	□	タクシー会社（営業所長）	・地域での大きなイベントも少なく、衆議院選挙の影響もあって、動きは鈍化している。
	□	テーマパーク（業務担当）	・まだ天候の影響を受けやすく、予約は前年の半分以下の水準が続く見込みである。
宿泊・飲食業	□	競艇場（企画営業担当）	・現在の水準と比べ、今後2~3か月の1日平均売上はほぼ横ばいと見込まれる。
	□	美容室（経営者）	・物価高が続いているが、節約志向は一層強まり、必要最低限の支出を重視して生活している様子がうかがえる。短期的に景気が回復する見通しは立たず、悪化していく可能性が高いとみられる。
	□	設計事務所（経営者）	・土地を購入して注文住宅を建てる計画が、建築費の高騰により、実家をリノベーションして2世帯住宅に変更するなど、以前のようにスムーズに進まないケースが続くとみられる。
	▲	商店街（理事）	・衆議院選挙が始まり、生活防衛意識がますます強まるなかで、消費税の問題等が浮上し、不安を感じている。少しでも状況が良くなつてほしいという願いはあるものの、景気が悪化するという懸念が、客の購買行動に影響を及ぼしている。
	▲	商店街（代表者）	・客は見るだけで買わない状況が続いている。非常に景気が悪い。
小売業	▲	スーパー（店長）	・賃金の上昇率は、物価上昇率に明らかに追い付いていない。
	▲	スーパー（財務担当）	・来客数が前年を上回っているものの、伸び率がやや下がってきている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
車両販売店・通信会社・美容室・設計事務所	▲	乗用車販売店（営業担当）	・商品ラインアップが少なくなる。
	▲	乗用車販売店（業務担当）	・税制改正が決定するまでは販売量が不安定になる。
	▲	乗用車販売店（統括）	・新型車が出ても、価格の上昇でなかなか販売に結び付かない。
	▲	自動車備品販売店（経営者）	・円安による輸入製品の価格高騰に、値上げが追い付かない状況に加え、物価高の影響で生活必需品以外は買い控えが進んでおり、我々の業界は低迷している。
	▲	その他専門店〔革製品〕（店主）	・次の衆議院選挙でどの政党が政権を握っても、厳しい状況は続くと考えられる。日本の財政がひっ迫しており、世界情勢も不安定なままであることから、将来に備える必要が強く意識される状況は続くとみられ、やや悪化すると判断した。軍事産業など、国が税金投入や政策で支援する分野は好況が見込まれるが、それ以外の分野への好影響はあまり期待できない。利益を上げている大企業でさえ、先行きが見通せないため、資金をため込む傾向が強まっている。
	▲	観光型ホテル（副支配人）	・4月から宿泊税が導入される上、施設側でも料金改定による値上げが行われるため、宿泊や食事の利用件数はやや減少すると見込まれる。
	▲	通信会社（運用担当）	・衆議院選挙の結果により景気に影響が出るとみられる。
	▲	通信会社（営業担当）	・消費税減税が行われたとしても、円安傾向が強いため、物価高に対する客の反応に大きな変化はないと考えられ、結果的に緊縮傾向に入る可能性が高い。
	▲	放送通信サービス（総務経理担当）	・物価高と賃金上昇の格差が家計にマイナス要因として影響する可能性を排除できない。
	▲	美容室（経営者）	・現状のままでは景気の回復は見込めず、物価の下落や何か起爆剤がない限り状況は変わらない。
	▲	美容室（経営者）	・経済の動きが激しく、社会全体が様子見の状況となっている。2026年は厳しい年になりそうである。
	▲	設計事務所	・様子見で一時停止していたプロジェクトの再スタート時期が決まり始めているが、当初の予想よりも後ろ倒しになっているとみられる。
	▲	設計事務所（経営者）	・住宅ローン金利の上昇を受け、返済期間が長期化しているが、資金的な余裕がない客が増えたことから、契約までの期間も長期化している。
	▲	住宅販売会社（事業推進担当）	・物件の販売進捗が鈍化しているため新築在庫が増えているが、物価高騰も続いているので事業の延期は難しい。このため、販売戸数の飽和状態が広がるとみられる。また、衆議院選挙もあり、景気が更に不安定になる可能性がある。
	×	コンビニ（エリア担当）	・工事客の減少や米価格の高止まりが続いており、国による減税や新しい経済政策といった施策が実施されなければ、今後もコンビニ業界は厳しい状況となる。
	×	通信会社（広報担当）	・客は価格の安さだけで判断しており、付加価値を重視する層はまだ形成されていないため、景気回復は期待できない。
企業動向関連 (中国)	◎	輸送用機械器具製造業（経営者）	・2~3か月先も現状のままの予定であり、忙しくなる。
	○	繊維工業（財務担当）	・これから年度末になるため、様々な購買活動が活発になる。
	○	化学工業（総務担当）	・半導体需要が高まる。
	○	輸送用機械器具製造業（経理担当）	・取引先の内示情報により、景気は良くなる。
	○	輸送業	・受注が増えている。
	○	通信業（企画担当）	・ICT関連機器やデータセンター関連の商材は、年度前半に計画的な購入が見込まれるため、3か月後には景気が若干上向くと想定される。
	○	通信業（営業担当）	・年度末に向けて、受注量が増加する傾向にある。
	○	金融業（経済産業調査担当）	・新型車の投入による県内製造業への好影響が期待できる。
	○	金融業（副支店長）	・域内の設備投資が活発化し、大手自動車メーカーの工場進出に伴う付随業務が増加傾向にあり、景気はやや良くなると予想する。
	○	不動産業（総務担当）	・引き続き賃貸住宅の需要時期でもあるため、良くなると予測する。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
雇用 関連 (中国)	○	広告代理店（営業担当）	・前年末から大きな変化はないものの、今年度の予算消化に伴う受注が期待される。
	□	農林水産業（従業員）	・年末の反動は解消されても劇的に良くなることはない。
	□	食料品製造業（営業担当）	・ライバルメーカーの決算月が2月であり、影響が大きい。
	□	化学工業（総務担当）	・様々な化学工業薬品において、販売価格や仕入価格の変動が続いているが、数量が低調に推移しており、先行きは不透明である。この状況はしばらく続くとみられ、川下の事業形態が安定するまで様子見の状況とみられる。
	□	鉄鋼業（総務担当）	・人手不足の解消が進んでいない。
	□	非鉄金属製造業（業務担当）	・業界ごとのばらつきはあるものの、大きな変化はみられない。中国のレアアース輸出規制の影響がどの程度になるかは不透明である。
	□	金属製品製造業（総務担当）	・工作機械の特需案件の受注は12月で終了し、4月以降は受注残がなくなるため、他の仕事でカバーする必要がある。他社の受注が決まりうことから、生産は現状の水準を維持する見込みである。
	□	一般機械器具製造業（管理担当）	・前月に増加した生産量は安定しているが、世界情勢の変動が大きく、国内でも衆議院選挙の影響が予測しにくいため、やや悪化する可能性もある。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量や販売量の動きに変化はない。
	□	建設業	・今後も物価上昇が続くとみられるため、設備投資等の増加は考えにくい。
	□	建設業（経営者）	・建設計画があるものの、施工業者を探している状態が続いている。施工業者にも施工量に限りがあるため、現状はしばらく続きそうであり、当面は良くも悪くも変化がなさそうである。
	□	建設業（総務担当）	・資材の納期に時間を要するケースや価格高騰は継続しているが、客の理解や価格転嫁は進んでいる。そのような状況下でも予定物件が多く、順調に受注につながっており、この状況は当面続くとみられる。
	□	輸送業（業務推進担当）	・特に大きなプラス要素やマイナス要素もなく、取引先の動向にも目立った様子はない。
	□	輸送業（企画担当）	・現政権が継続し、積極財政が実現すれば短期的には景気が上向くと考えられるが、継続しなければ混乱が生じるとみられる。
	□	輸送業（営業担当）	・受注数量、新規引き合い共に大きな変化はない。
	□	会計事務所（経営者）	・人手不足と賃上げの影響が大きく、経営環境は厳しいが、効率化やDX化、AI導入等で対応する予定である。
	▲	食料品製造業（経営者）	・季節の変わり目に加え、棚替えの時期とも重なり、消費動向は低調な状況にある。さらに、春先には再値上げが予定されており、厳しさが一段と高まる見込みである。
	▲	窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・大口案件の対応も終了し、通常品のみの生産体制になるため、多忙感はなくなる見込みである。
	▲	電気機械器具製造業（総務担当）	・日本国債の下落により、更なる円安や金利上昇のリスクがあり、事業単位の問題ではなく、日本全体の景気動向が悪化する可能性がある。
	×	—	—
	◎	—	—
	○	人材派遣会社（支店長）	・年度末に向けて転職者が増えるため、補充が必要なポジションの求人数が増えると予想される。また、引き止めのための待遇改善が必要となることから、時給改定の動きも活発化し、景気はやや良くなるとみられる。
	○	人材派遣会社（求職者対応）	・毎年4月開始を希望する求職者が増加する。
	○	人材派遣会社（事業部長）	・2026年度の診療報酬改定が全体でプラス改訂になり、これまで採用を抑制していた医療機関の採用姿勢が、僅かに緩和すると見込んでいる。
	○	民間職業紹介機関（職員）	・これまでどちらかといえば敬遠されてきた60代のシニア層を積極的に採用するケースも増えてきている。人手不足から来る失注も減り、人さえいれば仕事が取れることを体現している企業が増えてきている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	○	民間職業紹介機関（人材紹介・派遣担当）	・第2新卒層が転職を考えるタイミングとなるため、転職市場は活発化するものと見込まれる。ただし、情報過多の状況のため、アプローチ方法を見直す必要がある。
	□	人材派遣会社（経営企画担当）	・一部の業績不振企業においては、人材派遣の料金の上昇に付いてこられない先が出てくると予想する。
	□	求人情報誌製作会社（総務担当）	・求人広告市場については、各社の採用充足に伴い出稿需要が減退しており、受注確保が困難な状況である。飲食店などのクーポン誌掲載店の集客は依然として低迷している。ただし、年末年始や成人式などの季節催事におけるスポット的な集客と売上は堅調である。
	□	求人情報誌製作会社（新卒採用担当）	・2027年4月入社向けの新卒採用人数の動向に大きな変化はないが、現状の業績と直結する中途採用の動向も併せて判断した方が良いと考える。
	□	求人情報誌製作会社（新卒採用担当）	・今後2～3か月についても、求人動向を大きく左右するような好材料や悪化要因が見当たらない。企業の採用計画も現在のペースを維持する見込みであり、人手不足感は継続するものの、景気の実感としては大きな変化はなく、現状のまま推移するとみられる。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・経済対策や円安対策が進まなければ、地方の景気回復は進まない。裾野の広い輸出中心の製造業や商社は好況である一方、それ以外の産業は厳しい状況が続く。
	□	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は低調な状況にあるものの、一部の産業では人手不足が深刻である。求職者は高齢化が進み、年金水準の低さから生活が厳しいなど、物価高の影響を受けている。今後は、衆議院選挙の結果次第で景気の好転が左右されるとみられる。
	□	職業安定所（事業所担当）	・有効求人倍率に大きな変化はみられないこと、また、管内では、景気上昇につながる材料は見当たらず、大きな雇用調整等の情報もないことから、当面はこのままの状況が続くと考えられる。
	□	職業安定所（事業所部門）	・多くの企業の様子から、積極的な投資よりも現状維持の姿勢が目立つ。
	□	学校〔短期大学〕（進路指導担当）	・次年度の新卒採用について、周辺企業の動向からも売手市場が続くと予想される。しかし、採用枠そのものが拡大しているわけではないため、景況感に大きな変化はないものとみられる。
	▲	求人情報誌製作会社（広告担当）	・物価高がいつまで続くか分からぬ現状において、学生の初任給希望額が、その企業に応募するかどうかに大きく影響している。同時に、最初の勤務地も給与に次いで重要視されており、転勤を避けたい学生が多い。そのため、全国転勤のある企業でも、最初は地元本社や希望する勤務地に配属するなど、工夫して対応している。現地採用も年々増えているが、企業規模や業務内容によっては全ての企業が対応できず、明暗が分かれている。
	▲	職業安定所（職員）	・例年12月から1月にかけて募集される官公庁の4月採用非常勤職員の求人倍率が大きく減少している。そのため、これらの求人への応募を期待していた求職者を中心に、求職者数が増加する可能性がある。
	×	学校〔大学〕（就職担当）	・レアアースの輸入制限などの影響が徐々に現れてきている。また、中国からのインバウンドも減少しており、すぐではないものの、今後景気に影響を与えることが想定される。

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

(ー：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連	◎	その他専門店〔酒〕（経営者）	・2～3か月先は花見シーズンであり、売上は増加するとみられる。
	◎	通信会社（営業部長）	・年度末は最大の商戦期であり、販売数は増加するとみられる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
(四国)	○	商店街（代表者）	・衆議院選挙により新しい政府の経済対策が前向きに進み、消費者の購買意欲が多少上昇するのではないかとみられる。また、春のイベント等もかなり準備されており、来客数も多少は多くなってくるとみられる。
	○	一般小売店〔生花〕（経営者）	・単価の高くないお手頃価格の贈答商品の予約が増えてきている。
	○	スーパー（店長）	・新政権による物価対策の効果が出て、消費が上向いてくるとみられる。
	○	スーパー（人事）	・衆議院選挙後の政策により、暮らしあは良くなるとみられる。
	○	コンビニ（店長）	・物価高騰に対する政府の生活支援政策に基づいた自治体単位での事業が実施され、消費が増えるとみられる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・物価高対策により、やや良くなるとみられる。
	○	家電量販店（店員）	・新生活準備や季節商品の売上が増加するとみられる。
	○	観光型旅館（経営者）	・3月は繁忙期のため、現在の予約状況からすると悪くはないとみられる。
	○	タクシー運転手	・異動の時期で動きがあり、四国遍路の予約が3月から少しづつ入っているため、現状より良くなるとみられる。
	○	通信会社（営業担当）	・現在は来客数も落ち着いており、安価なプランを希望する傾向は今後も変わらないとみられる。例年同様、新生活シーズンによる来客数の増加により、やや良くなるとみられる。
	○	競艇場（マネージャー）	・4月から場外時の売場が新設稼働するため、来客数が増加するとみられる。
	○	美容室（経営者）	・3月に向けて、行事やイベントがあるため少し良くなるとみられる。
	□	商店街（代表者）	・日本経済の成長とともに地方経済が成長することが理想であり、そうしなければ地方の過疎化は進む一方である。都市部に進学した若者は、ほとんど地元に帰ってこない。地方都市が活気を取り戻すことは容易ではない。我が国が資源国となることや地方への企業誘致が不可欠である。
	□	商店街（代表者）	・衆議院が解散し政治が不安定な状況である。経済政策が未定のため、消費行動が鈍い状況が継続していくとみられる。
	□	商店街（常務理事）	・政治次第ではあるが、積極財政が進められることから景気の先行きは明るいとみているが、実際の消費行動はしばらくは上向かないとみられる。
	□	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・売上は例年どおりである。ただし、今後2～3か月先については、原材料費の上昇や中国の影響、人材不足、人件費の高騰など不透明な点が多い。4月以降は、例年どおり前年と変わらないとみられる。
	□	百貨店（マネージャー）	・衆議院の解散により、今後の先行き不透明である。
	□	スーパー（店長）	・衆議院選挙が終了し、新たな政策が打ち出されるまでは大きな変化はない。
	□	スーパー（企画担当）	・商品単価の上昇が続くことが分かっており、売上は堅調に推移するが、来客数や購入点数、利益については厳しい状況が続くとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・依然として先行きは不透明である。
	□	スーパー（財務担当）	・消費者は、物価高への対策としてポイントの付く日に集中的に買物をすることから、それ以外の日は売上が減少する状態が続いている。
	□	コンビニ（店長）	・消費税減税のような客の気持ちが大きく変化するような状況にならなければ、状況は変化しない、又は悪くなるとみられる。
	□	コンビニ（商品担当）	・野菜の値上げも予想され、更に商品単価が上昇するとみられる。
	□	コンビニ（総務）	・売上は前年同水準若しくは超えると想定している。更に売上が改善できるような環境の変化はないとみられる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・直近4～5か月の傾向として、以前に比べて来客数が減少している。商品単価の上昇に対して地方の賃上げが限定的であるため、厳しい状態が続くとみられる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業動向関連 (四国)	□	家電量販店（副店長）	・半導体不足の問題や2027年度からは家庭用エアコンの値段が上昇することが話題になっていることから該当商品の売上は期待できるが、それ以外の商品で売上が上昇する要素はないとみられる。
	□	乗用車販売業（営業担当）	・車種によっては販売停止が続いていることから、金利が下がらないことから、売上は変わらないとみられる。
	□	乗用車販売店（従業員）	・決算期ではあるが、税制改正に伴う買い控えを懸念する。
	□	乗用車販売店（役員）	・物価上昇の影響は受けつつも、個人消費は底堅く推移するとみられる。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（館長）	・売上は比較的好調に推移しており、直近の状況も悪くない。来客数が大きく減少する理由も特段見当たらないため、現状維持であるとみられる。
	□	一般レストラン（経営者）	・来客数が少し増加しているため、向こう3か月の来客数も増加する。
	□	旅行代理店（部長）	・衆議院選挙の結果により判断したい。
	□	タクシー運転手	・2～3か月先の状況は変化がないとみられる。客も少しずつは増加しているが、自由に使える賃金が少ないという声が多い。衆議院解散により、夜間の客は少なくなっている。
	□	観光遊園地（主幹）	・現在と同様の傾向が続くとみられる。
	□	設計事務所（所長）	・建築単価は上昇し続けるとみているが、それが利益にはつながらない。原材料の単価も上昇するため、利益が出にくいくらい。
	▲	スーパー（統括担当）	・物価高の影響が大きいと多くの客から聞いている。
	▲	都市型ホテル（経営者）	・2月に全国展開の宿泊特化型ビジネスホテルが新規開業し、影響が出るとみられる。
	▲	美容室（経営者）	・来客数や単価が減少しているとみられる。
	×	衣料品専門店（営業責任者）	・為替変動、物価高、金利の上昇が重なっており、非常に厳しい状況になっていくとみられる。
	◎	—	—
	○	食料品製造業（商品統括）	・値上げを許容する考え方や商慣習が変化していることに加え、食料品価格の上昇に対する政府の対応やベースアップへの流れも明確である。
	○	パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・年末の掃除によりウェットクリーナーの売上が増加した反動から、1～2月の売上が減少した。キッチンペーパーは需要が大きいものの、生産が追いついておらず、大幅な売上増加にはつながらない。
	○	電気機械器具製造業（経営者）	・大手企業が竹資源、カーボンニュートラルについて関心を持つようになった。実装できる目途がたち、景気もやや良くなっている。
	○	電気機械器具製造業（経理）	・ガソリン暫定税率廃止や自治体経由での国民への補助等、物価対策の効果が少し出てきている。
	○	不動産業（経営者）	・不動産の売却、購入の相談はやや増加しているが、小型の物件が多い。
	□	食料品製造業（経営者）	・為替変動により、引き続き海外原材料、商品の仕入コストが高値で推移し、利益を圧迫すると想定される。
	□	繊維工業（経営者）	・人件費や原材料の値上がりは経営を圧迫する大きな要因だが、当社では前年12月の値上げが、利幅アップにつながっている。今後は金利、人件費、物価が上昇すると中小企業を取り巻く環境は一段と厳しくなり、この1年が正念場になるとみられる。
	□	木材木製品製造業（営業部長）	・大手住宅メーカーの契約棟数は相変わらず低調に推移しており、回復の見込みがない。都心部もマンション価格の高騰により販売が伸びていないため、今後も回復が見込めない状況が続く。
	□	化学工業（所長）	・国内の需要に大きな変化は期待できない。
	□	鉄鋼業（総務部長）	・造船業界は多忙になる見通しだが、時期等は明確ではなく時間を要するとみられる。
	□	建設業（経営者）	・政治が不安定化し今の状況が続くとみられる。
	□	輸送業（経営者）	・衆議院選挙の動向による。
	□	通信業（企画・売上管理）	・オリンピックなどの影響も踏まえた各種キャンペーンに伴う広告費の増加を期待するが、前年並みに落ち着きそうである。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
雇用 関連 (四国)	□	通信会社（総務担当）	・年度内の受注案件も上積みではなく、計画どおりに推移している。
	□	金融業（副支店長）	・物価上昇に慣れが生じており、消費も特に影響を受けることがないとみられる。
	□	広告代理店（経営者）	・日中関係の影響はありながらも、旅行、ホテル等の観光関連の販売促進は依然として増加傾向である。一方、物価高により小売流通関係の販売促進は減少傾向である。したがって、全体としては余り変わらない。
	□	税理士事務所	・景気が悪くなる要因に改善の見込みがない。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連 (九州)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（オフィス責任者）	・人手不足が深刻で、求人数は微増の見込みである。
	○	求人情報誌製作会社（経営者）	・春休みによる学生バイトの求人数が増加するとみられる。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・地方は停滞しており、ここ2～3か月は低調のまま変化がないとみられる。
	□	民間職業紹介機関（所長）	・求人数の推移に目立った動きはみられない。特に事務職の求人については徐々に減少傾向である。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・企業の人手不足が継続している。
	▲	人材派遣会社（総務部長）	・求職者の動きや最低賃金の引上げが景気を悪くするとみている。
	▲	求人情報誌（営業）	・物価高により、利益が圧迫されている中小企業では、求人においても好条件を提示できないため、採用難が長引くとみられる。
	▲	職業安定所（求人開発）	・世界情勢の不安定化や日中関係の影響に加え、為替変動による輸入コスト増加が懸念される。
	×	—	—

11. 九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (九州)	◎	一般小売店〔生花〕（経営者）	・これから2～3か月先の春のシーズンは、卒業シーズン、退職、異動等の花束等の需要があるため、仕入価格の高騰はあるが、確実に今より良くなると期待している。
	○	商店街（代表者）	・衆議院選挙結果による経済政策などが、非常に影響をしてくる。天候が暖かくなれば人出も活発になり、売上につながることに期待している。
	○	商店街（代表者）	・ノベルティ案件、年度末商戦が始まるため少し景気が上昇するとみられる。
	○	百貨店（リーダー）	・年度末に伴う人事異動や新生活のスタートなどに変化があるため、景気が良くなる。
	○	百貨店（営業企画担当）	・今後の経済対策等の動向から消費マインドの変化が期待できる。
	○	スーパー（店長）	・現政権の物価高騰支援策が施行段階に入るため、消費者購買力は上昇すると推測している。
	○	スーパー（総務担当）	・政治の施策次第とはなるが、新政権による積極財政や消費税減税などの実現性が高まればおのずと景気は良くなる。
	○	スーパー（企画担当）	・来店頻度が低くなっているが、買上点数は確実に回復しており、節約マインドが解消されれば売上は前年を大きく上回ってくる。特に食品の生鮮部門が堅調に推移しており、今後は景気上昇傾向になることが期待できる。
	○	コンビニ（経営者）	・新商品や割引セールには敏感に反応があるため、春先からの商品対策で売上増加を見込んでいる。
	○	家電量販店（従業員）	・新学期に向けて、新生活用品の需要が増えるためやや良くなる。
	○	住関連専門店（従業員）	・これから異動の季節となるため、新生活需要が見込まれる。また、3月末に予定されている地域自治体によるプレミアム付商品券にも期待を寄せている。
	○	観光型ホテル（総務）	・春節から歓送迎会シーズンを迎え、宿泊、宴会共に上向くと見込んでいる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	○	観光型ホテル（専務）	・先行き不透明であるが、現状よりも悪くなることはない。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・3月から4月にかけて春休みや桜のシーズンを迎えることから、国内外から多くの客が来館することが想定される。市内の会議等による需要も入っており、上向きに捉えている。
	○	旅行代理店（職員）	・国内外共に春休みのパッケージツアーが伸びている。
	○	タクシー（統括者）	・稼働数の増加により収入増加を見込んでいるが、乗務員獲得に向けて一時的なコストを掛けていたため、効果が出るのは約3か月後と見込んでいる。
	○	通信会社（企画担当）	・引き合い数や受注に改善の兆しがみられるものの、投資判断は依然として慎重な先が多い。一時的な動きにとどまる可能性もあるが、現状では2か月先までの見込みはやや改善している。
	○	通信会社（社員）	・新しい商材が出てくるため、やや良くなると予想している。
	○	通信会社（営業担当）	・衆議院選挙後に、国が適切な物の価格対策を行ってくれることを期待している。
	○	ゴルフ場（従業員）	・気温などの天候に左右される。
	○	美容室（経営者）	・2～3か月先の景気を予想すると、天候が暖かくなり動きが出るため、季節に合わせた服装の変化により美容業界ではおしゃれする機会も増え、徐々に活発になる傾向にある。それに合わせて新商品も開発され景気は少しづつ良くなる。
	○	理容室（経営者）	・来月から卒業や就職、入学等の行事があり、3月中旬から後半にかけて動きが良くなってくる。業界では特に1月の寒さで厳しい状況だったが、4月には今の中止が和らぎ来客の動きも変わるために、例年と同様に期待している。
	○	美容室（店長）	・身近に卒業や入学の行事があり、それに合わせて来客数の増加が見込まれる。
	○	その他サービスの動向を把握できる者（所長）	・1～2月は売上の低い時期であるが、その後は期待できる。業務や年度替わりで委託費の増額を予定しているため、やや良くなる状況である。
	○	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・前年12月からの処遇改善補助金や6月からの介護報酬臨時改定が国から提示されており、その財源を活用した賃上げが実施できる可能性があり、人材確保に好影響が出るとみられる。
	□	商店街（代表者）	・特に良くも悪くも材料がないため、平年並みで推移すると予想している。
	□	商店街（代表者）	・購買力のなさは物価高の景況が大きい。政府による給付金等による対策が始まるが、消費者は目の前に表示されている価格の割高感を持っており、手取りが若干増えても値上がりした価格に慣れるまで購買力の回復は難しい。
	□	商店街（代表者）	・必要な食品や日用品は軒並み物価高となっており、僅かな昇給があっても物価高に追いついていない状況から、今後の景気に変化はない。しかし、ベースアップが以前より上がれば心にゆとりができ、購買行動につながってくるとみられる。
	□	商店街（代表者）	・商店街の専門店は、今後の来客数について非常に不安を抱えている。
	□	商店街（代表者）	・衆議院選挙が終わると新たな内閣による政策が打ち出されるが、3か月後にその政策が浸透するとは考えられず、現在の物価高が続くと予想され、やや悪い状況が続く。
	□	商店街（代表者）	・現状が今後も続くことが懸念される。
	□	一般小売店〔精肉〕（店員）	・景気が変動するような要素が特にならない。
	□	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・1月の売上は伸びず厳しい状況であるが、これから数か月物価高騰により節約傾向もあり売上は伸びない。
	□	百貨店（企画担当）	・高額品は動くが、不要不急のものは買わない購買行動が定着しており、全体としての今後の商況は変わらないと予想される。
	□	百貨店（企画担当）	・このタイミングでの衆議院選挙で、非常に経済的に先行きが読みづらい状況となっている。2月は一時的に停滞すると予想しているが、2～3か月先は政治に左右されるところが大きいのではと考えている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	百貨店（企画担当）	・ゴールデンウィーク前に旅行や外出用の需要が見込めるが、単価は余り上がらないと予想している。
	□	百貨店（営業担当）	・寒波やインバウンドの変化で来店客が変化し、し好性の高いブランド品や舶来雑貨の購入に影響が見込まれる。しかし、国内外のクルーズ船の来航は多く、観光客の街への回遊が見込める。加えて、新入学生や新社会人の移動が増えるため需要が見込め、客単価上昇は継続すると予想している。また、リビング、紳士・婦人、自家需要商材は堅調であるが、商品単価の上昇は続き、お買い得なクレジットカード、友の会、商品券、コード決済の利用でポイント獲得等が堅実な決済手段の活用や春の行楽シーズンでの国内外の観光客增加で、商戦の活性化が見込める。
	□	百貨店（経営企画担当）	・来客数は2025年1月以降、12か月連続で前年割れの状況が続いている、改善の兆しとなる要因がない。
	□	スーパー（店員）	・食品の消費税が廃止になると、客の財布のひもも少し緩むと予想している。当店の客層は年金生活者が多く、少しでもお買い得な商品を求めていため、それに応えられるように事業をしていくことは大事なことである。衆議院選挙の結果次第であるが、今後の施策に期待したい。
	□	スーパー（経理担当）	・値上げの傾向は変わらないと想定している。しかし、食料品消費税がゼロになれば変化がある可能性がある。
	□	コンビニ（経営者）	・衆議院選挙の結果により不透明な部分はあるものの、大きな振れはないと考えている。
	□	コンビニ（経営者）	・現状も今後3か月についても、景気変動の要因が見当たらないため、景気は横ばいで推移する。
	□	コンビニ（エリア担当）	・年度内で消費税が減税になれば景気は大きく変わるだろうが、このままであれば景気は変わらない。
	□	コンビニ（店長）	・突然の衆議院選挙で先が見えない。
	□	コンビニ（エリア担当・店長）	・日用品や食料品などほとんどの品物が前年よりも値上がりしており、それに伴い来客数が少なくなっている。今後もこの状態が続くとみられる。
	□	衣料品専門店（店長）	・景気そのものは良くも悪くも変化はない。
	□	家電量販店（店長）	・継続して景気が上向く好材料が見当たらない。
	□	家電量販店（店長）	・物価高の影響により家電の販売量が明らかに落ちている。食品は消費税率ゼロの話が出ているが、家電には恩恵がなく現状の低迷が続くと考えている。
	□	家電量販店（店員）	・衆議院選挙の結果次第だが、即効性のある政策を速やかに実現できれば良い方向に向かう可能性もある。
	□	乗用車販売店（従業員）	・全体的に購入量が減っている。
	□	乗用車販売店（役員）	・税制改正が影響し、4月以降まで購入を待つ客が増加することが考えられ、2～3月の登録や納車等販売が減る可能性がある。
	□	乗用車販売店（代表）	・変わらのような要因が見当たらない。
	□	その他専門店「コーヒーハウス」（経営者）	・3～4月になると異動シーズンとなり、小物関係の需要が多くなる。店頭での来客数は、前年と同じ横ばいとなっており、3月から季節要因もあり景気は変わらないか、若しくは若干上向く予想をしている。
	□	高級レストラン（経営者）	・今のところ2～3か月先の予約は少しづつ入っている。3～4月の歓送迎会などで客が来る機会はあるが、前々年と比較しても動きがなく今の状況と余り変わっていないため、景気は変わらない。
	□	一般レストラン（スタッフ）	・年末年始の需要で一時的に良いが、今より良くなる政策の効果がない。
	□	観光型ホテル（支配人）	・現時点では衆議院選挙があり、動きが止まっているような状態である。
	□	観光型ホテル（営業）	・特別良いわけではないものの、先行受注をみると、悪くはならないと予測している。
	□	観光型ホテル（管理）	・現状の予約状況から現状維持が続くと予想される。
	□	旅行代理店（統括者）	・衆議院選挙後は、物価高や円安の動きを注視していく必要があり、特に海外旅行では、中間層の購買に影響を与えると想定している。インバウンドに関しては中国からの訪日が減少するものの、他の国で補い全体として増加傾向は継続を考えている。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
□	□	旅行代理店（統括者）	・現在以上の好況になることは、現時点では予測していない。
	□	タクシー運転手	・例年どおり、特定地域の利用はあるが、昼間の利用が伸びていない。
	□	通信会社（役員）	・地域賃金の水準が低めで安定しており、賃金上昇の気配が見込めない。そのため、生活物資の価格は値上がりしたまま下がっておらず、購買意欲に結び付かない状況にある。
	□	通信会社（企画担当）	・現況の低迷状態が続くと予想している。
	□	観光名所（職員）	・春に向けて大きなイベントが続くため人の動きに活気はあるが、物価が上昇していることもあり、景気は変わらないと予想している。
	□	競馬場（職員）	・外的要因による影響範囲等、現時点では景気動向の変化を見通すことができない。
	□	設計事務所（所長）	・今後は材料や製品単価、生活必需品などの値下げがあるのか、物価の上昇に対応して特に地方の個人事業主や中小企業の収入が増加するかは不透明である。また、世界経済の先行きも不透明であり、我が国への影響は無視できない。
	□	設計事務所（所長）	・仕事の結果は3か月先に出るため、今月の結果と同じである。
	□	住宅販売会社（従業員）	・みらいエコ住宅2026事業実施などを背景に客の動きは変わらない状況が続くと予想されるが、住宅ローン金利動向や資材価格の高騰による建築費予算等で他社との競合等厳しい状況は続く。
	▲	商店街（代表者）	・衆議院選挙の結果は景況に影響してくるとみられる。大企業の利益は大きく、社員の給与も上がっている報道はあるが、中小企業及び小規模小売業、ほとんどの商店街では、未だ厳しい営業をしているところが多く、最低賃金引上げで一段と厳しい状況に置かれている。中小企業及び小規模小売業者の景気が上向かない限り、景気は良くはない。
▲	▲	百貨店（経理担当）	・物価高の影響もあり、衣料品を含め高額商品の売上が伸びない。今後も顧客の節約志向は続くと考えられ、インバウンドも減少傾向が続き化粧品等の売上増加が期待できない。
	▲	百貨店（業務担当）	・衆議院選挙が間近に迫り、報道への関心が高くなると外出機会が減るため、売上が落ち込むことが多い。さらに、例年以上の寒波に加え、衆議院選挙の影響により客足が遠のく恐れがある。
	▲	スーパー（店長）	・春闇により賃上げは見込めるが、それはすぐに単価に転嫁され、更なる単価上昇につながると予想される。そのため、可処分所得は特段増えず、消費意欲は上がらないままとなり、景気は横ばいか、やや下落するものと推察している。
▲	▲	コンビニ（経営者）	・周りの状況に変化があり、厳しい状況が続くとみられる。
	▲	衣料品専門店	・物価高による節約志向の購買行動が更に継続すると予想され、春物商材の立ち上がりである3月においても苦戦が推測される。また、地域の大型イベントについても中国からのインバウンド減少による集客悪化が見込まれる。
	▲	家電量販店（従業員）	・記憶媒体であるS S D等の供給不足やA I需要の高まりなどを背景として、パソコンやメモリ等が急激に値上げしている。今後は様々な製品に波及していくのではないかと懸念している。
▲	▲	乗用車販売店（役員）	・税制改正による販売台数の先送り減少が発生しており、受注可能車種が更に制約される見通しである。
	▲	住関連専門店（経営者）	・ガソリン価格は安定しているが、中国問題や米国関税、衆議院選挙等多くの問題が山積しており、加えて、人件費の上昇や円安での資材金額上昇に絡む仕入価格の値上がりなど確定要素が多く、景気の先行きは厳しい。
▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）		・気候やシネマにおけるヒット作の有無に大きく左右される可能性が高いものの、今のトレンドアイテムであるシールのブームが続くとは考えられず、現状よりやや売上は落ちると見込んでいる。電気代等は高止まりして小康状態であるが、全体的な物の価格高騰に所得が追い付いていないため、日常ではハレの日を除き財布のひもは緩まないと見込んでいる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業動向関連 (九州)	▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕(統括者)	・売上が増加傾向であったが、値上げ、インフレにより前年割れ傾向になっている。実質賃金や可処分所得の伸びが、インフレに追いついていないとみられる。特に年金生活者が多い地区的店舗は、顕著に表れてくると推察している。
	▲	タクシー運転手	・1～2月は業界としては閑散期であるが、前年は人手不足による1人当たりの売上増加がみられた。しかし、業界全体でドライバー増員となった今期の売上減少は間違いないと考えている。
	▲	学習塾(従業員)	・問合せ件数が前年と比べて少ない。
	▲	設計事務所(代表)	・更に金利上昇が予想されるため、景気はやや悪くなる。
	×	スナック(経営者)	・過去の例から、衆議院選挙があると飲食業は売上が減少する。食品の値上がりも続いている、外食費は節約モードに入ると予想される。
企業動向関連 (九州)	◎	電気機械器具製造業(経営者)	・更なる受注増加が予想される。
	○	農林水産業(経営者)	・2月までは余り期待できないが、3～5月は行楽、異動シーズンであるため、スーパー・マーケットや居酒屋関連は伸びてくるとみられる。春は冷食メーカーも新商品の販売が控えており、原料肉の引き合いが強くなる。鳥インフルエンザの影響がこれ以上出ないことを願っている。
	○	出版・印刷・同関連産業(営業担当)	・3月末納期の請負案件など多数控えている。
	○	一般機械器具製造業(経営者)	・取引先からの引き合い量が増えており、今後も生産量を増やす可能性があり、景気は良くなってくると期待している。
	○	電気機械器具製造業(取締役)	・全体が良くなるということではなく、差別化の見極めが必要で、業務仕分けや能力に見合った人の選別で賃金上昇を実現することが重要である。
	○	電気機械器具製造業(総務担当)	・顧客の業績目標情報からは、やや良くなると予測している。
	○	輸送用機械器具製造業(営業担当)	・予算数量以上の内示計画があり、前年のぼん回なども組まれている点からみれば、今月より改善すると予測している。
	○	その他製造業〔産業廃棄物処理業〕	・2～3か月後から増産の動きがある。品薄であったレアメタルの獲得にめどがついたこともあり、その影響も考えられる。
	○	金融業(経営者)	・受託調査もそれなりにあるため、数か月後の業務量も増えている。また、会員数も下げ止まりがみられ、景況感は少し上がってくると考えている。
	○	金融業(営業)	・現段階では衆議院選挙の結果により、一段と積極財政が強まることが重要と期待しており、そのうち、社会保障などの給付と負担のバランスを考慮した仕組みづくりにも期待している。
	○	新聞社〔広告〕(担当者)	・衆議院選挙関連による臨時の広告出稿がある。しかし、その他は材料が見当たらない。
	○	経営コンサルタント(代表取締役)	・政局が安定しそうであるため、やや良くなると期待している。
	○	経営コンサルタント(代表取締役)	・Webからの問合せが若干増えてきているため、動きはやや良くなる。
	□	家具製造業(従業員)	・円安に歯止めが利かない状況が続いている、特に輸入品や海外調達品の材料の受注が難しく、受注件数に影響を及ぼしている。
	□	化学工業(総務担当)	・上期好調の反動もあり、下期の損益は上期よりやや落ち着くと想定している。
	□	一般機械器具製造業(経営者)	・2～3か月後の客の動きは変わらず、恐らく今年度の計画どおりの動きがある。米国関税による来年度の動きや中国のアース問題による受注の有無が懸念材料としてあるが、この問題は来年度に入れれば答えが出るとみられる。
	□	輸送業(従業員)	・円安に歯止めがかかり、日中関係改善や物価上昇の歯止めなど複合的な政策で消費が増加しない限りは厳しい状況が続く。
	□	輸送業(従業員)	・1～2月は荷動きが悪い月もあるため、余り期待はできない。
	□	通信業(職員)	・公共工事については年度末工期が多く、今後の発注量は多くないと予想される。民間工事でカバーできる量にも限界があり、状況が大きく好転する可能性は低い。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
雇用 関連 (九州)	□	通信業（統括者）	・前月と変わらず、ビジネスリスクへの投資については一定の伸びはあるものの、新規案件等への積極的な設備投資については、意欲的な状況とは言い難い。
	□	通信業（経理担当）	・現時点では変動の要素が特にないため変わらない。しかし、2月の衆議院選挙の結果によっては、業績に何らかの影響が出ると想定されるため、情勢を注視している。
	□	金融業（調査担当）	・2～3月にかけては一部の業種で需要増加が見込まれているものの、全般的に長引く物価高の影響が色濃く残り、衆議院選挙後の経済対策の不透明さなどもあいまって、景気は現状程度で推移すると見込まれる。
	□	金融業（営業担当）	・衆議院選挙の結果による要素が大きいと考えるが、現在の物価上昇についてトレンドが変化する可能性は薄いため景気は変わらない。
	□	金融業（調査担当）	・中小企業では賃上げの原資が不足しており、賃上げを行える企業は少ない。当面は現状の景気が続くと考えている。
	□	不動産業（経営者）	・顧客や同業他社の経営者の話でも、今後も変化がない状況である。
	□	広告代理店（役員）	・好転する動きはさほどみられない。
	□	経営コンサルタント（社員）	・新たなダイレクトメールを作成し、販売促進を計画しており、希望的観測で良くなることが期待できる。
	▲	農林水産業（従業者）	・大雪の影響により、関東の農作物出荷が鈍化している。また、2月は九州の出荷量が全体的に薄く、農作物が品薄になる可能性が高い。年末の寒波で果菜類も生育が鈍化し、上旬から中旬にかけて品薄となる見込みである。
	▲	輸送業（総務担当）	・日中関係の影響により、インバウンド需要の減少の影響が、遅れて現れる可能性がある。物流に関する規制法が一層厳しくなることが考えられ、加えて、人件費コストの増加による利益圧迫が懸念される。
	▲	広告代理店（従業員）	・米中の対立はますます強くなっており、各地の紛争も解決の道筋が立たない状況が続いている。このため、今後も3か月間の比較はやや悪くなる。
	▲	経営コンサルタント（社員）	・当県の酒造メーカー2社が、異業種に買収される事態が発生している。
	×	繊維工業（営業担当）	・3月終了後の今後も閉鎖や倒産が増えると推察している。跡取りなど後継者がいない事業所はなおさらではないかと危惧している。
	×	その他サービス業〔コンサルタント〕（代表取締役）	・2～3月に実施される市町村からの調査や計画策定の委託業務の発注は、履行期間が次年度を含むものが多くなるとみられるが、業者によっては先行して受注する動きが考えられる。入札においては価格競争となり、受注する機会を得ることが難しくなるため、景気は悪くなる。
	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・年度末から新年度へ向けて、求人媒体各社から予算増加の話もあり、求職者や企業共に動きが出てくる時期である。また、料金改定も順調で、売上増加やスタッフの昇給が見込まれる。
	○	人材派遣会社（社員）	・新年度の欠員補充の求人数がそろそろ出てくる時期である。派遣から直接雇用へ切り替えたいという相談も増えつつあるため、動きが出てくることを期待したい。
	○	人材派遣会社（社員）	・派遣法上の賃上げや最低賃金引上げなどによる派遣社員の支払賃金上昇に伴い、企業請求も値上げする必要があり、4月に新年度を迎える多くの企業で派遣利用離れが想定される。しかし、売手市場は継続しており、派遣のニーズは引き続き発生することが見込まれ、市場としてはまだ成長するとみられる。
	□	人材派遣会社（社員）	・今後も求人件数、求職件数に大きな好転要素があるため、横ばいが続く。
	□	新聞社〔求人広告〕（社員）	・春になり新年度への期待感で好景気に期待しているが、同時に、更なる物価上昇を危惧している。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ガソリン価格の暫定税率廃止で、ガソリン価格は確かに安くなっているが、景気を前向きに捉えるような政策が出なければ、横ばいから抜け出せない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	□	職業安定所（職員）	・小売業ではセルフレジ導入などで省力化を図っているが、宿泊や飲食業においても正社員、パート・アルバイトの確保も困難という声が継続して聞こえている。
	□	職業安定所（職員）	・管内のホテル、バス会社、レンタカー会社によると、当市内は台湾からの渡航者が多いため、現時点では中国の渡航自粛の大きな影響は受けていない状況であるが、今後の影響については注視する必要がある。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・今回の衆議院選挙の結果次第で今後の消費税減税の行方がある程度みえてくるが、仮に減税が実現しても2～3ヶ月先の効果は期待できず、何らかのしわ寄せがくると危惧している。
	▲	人材派遣会社（社員）	・4月の新卒採用時期を迎えることから、企業では新卒人材の受入れを優先する動きが見込まれる。派遣社員の新規受注や契約更新については、一部で抑制される可能性がある。そのため、短期的に人材派遣需要はやや弱含みで推移する。
	×	—	—

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

(－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (沖縄)	◎	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・3月は学生の旅行客が増える時期のため、来客数の増加が見込める。一方、卒業シーズンによる従業員の入替えが多いため、接客のクオリティーを維持できるか懸念がある。接客のクオリティーを維持しながらオペレーション力を高める従業員教育が必要である。
	◎	観光型ホテル（企画担当）	・1月の販売室数は前年比1%増加なのに対し、1月末時点での4月の予約室数は前年比1%増加でプラスに転じている。
	○	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・プロ野球キャンプなどのイベントが実施されるため、観光の個人客が多数来訪することを期待している。
	○	スーパー（企画担当）	・3ヶ月後は、新生活の落ち着きとともにゴールデンウィークを中心とした行楽、レジャー需要が本格化するとみている。足元の客单価上昇の勢いを維持しつつ、集客イベントによる売上の増加が期待できることから、景気はやや良くなる見込みである。
	○	コンビニ（店長）	・最低賃金引上げにより扶養者の手取りが増えるなど、今までより使える金が増えてきているため、景気に反映されるとみている。
	○	家電量販店（営業担当）	・省エネ家電買換えキャンペーンの反動減が2月以降は収束する見込みである。
	○	乗用車販売店（経理担当）	・3～4月は季節柄需要が伸びる時期である。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・衆議院選挙の結果が影響するとみているが、政権が代わり、期待が高まり、世の中の雰囲気が明るくなっている。
	○	一般レストラン（代表者）	・3月は歓送迎会が増加することを期待している。
	○	観光型ホテル（専務取締役）	・2～3月の宿泊予約数が好調である。また、春先のスポーツキャンプや合宿の入込が前年と比べ伸びているため、先々を楽観視できる状況にある。
	○	観光名所（職員）	・新規事業を行うため、やや良くなるとみられる。
	○	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年を上回り、特に個人利用が伸長している。また、予約の問合せも増加傾向にある。
	□	商店街（代表者）	・現在は飲食店がやや多くなり、小売店が少なくなりつつある。飲食店と小売店の対比が難しいため、一概に景気の判断をするのは難しい。
	□	一般小売店〔酒〕（店長）	・物価対策の前に衆議院選挙が始まり、肝腎なことが後回しになっている。
	□	百貨店（経営担当）	・バレンタインデーやホワイトデー、新生活需要などはおおむね前年を上回るとみているが、インバウンド需要の動向が不透明である。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
企業動向関連 (沖縄)	□	コンビニ（店長）	・年末前の来客数や購入点数は多いとみられたが、実際は前年度と比べて売上、来客数共に横ばいであった。1月も3か月前と客单価に変化はないため、2～3か月後の来客数と売上も変わらないとみている。
	□	コンビニ（経営企画担当）	・物価が高止まりしていることもあり、客足が戻るきっかけが見当たらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・年始のセールや成人式の需要を期待していたが、盛り上がりにかけている。気温の高い状態が続いたことも原因とみている。景気は、まだ様子見の状態である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・周辺の景気は、それほど良くないとみている。円安や物価高の影響で全体的に景気が良くないことが要因とみているが、悪いなりに工夫するしかない状況である。
	□	その他専門店〔陶器〕（製造）	・大幅に変わらないが、年末年始より落ち着くとみている。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・衆議院選挙結果で変わる可能性もあるが、現状は変わらないとみている。
	□	通信会社（営業担当）	・衆議院選挙の結果で変わるとみている。積極財政である程度一般消費者に金が回る施策を行えば良くなるとみられる。
	□	通信会社（サービス担当）	・来客数が想定より伸びず、足元の状況から3か月後もやや弱い動きになるとみている。
	□	住宅販売会社（役員）	・建築費の高騰が新築マンションの価格に反映されている。また、住宅ローン金利の上昇もあり、県民所得が追い付かない状況が続くとみられる。
	▲	スーパー（店舗管理）	・金利や水道光熱費の上昇など消費を抑える要素が多くみられる。価格に対する消費者の視線がますます厳しくなるとみられる。
	▲	旅行代理店（マネージャー）	・旅行商材の値上げや価格転嫁が止まらない。運送機関も軒並み値上げし、航空会社も旅行会社に対して大規模な変革期となっていることから、会社を存続させるための対応が続くとみている。
	▲	住宅販売会社（営業担当）	・金利上昇局面で客足が遠のいている。賃金上昇や軽減税率等の新しい経済政策がなければ、住宅市況は落ち込むとみている。
	×	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・物価等が高く、可処分所得が減少しているとみられるため、景気が良くなる要素が見当たらない。
	◎	—	—
雇用関連 (沖縄)	○	建設業（経営者）	・資材価格などの物価や人件費高騰の影響はみられるが、個人住宅の需要は落ちていないとみている。
	○	輸送業（総務経理担当）	・運賃交渉の成果により、やや良くなるとみている。
	□	食料品製造業（役員）	・食料品の物価上昇が賃上げを上回る状況が続くため、生産の回復は厳しいとみている。
	□	通信業（総務）	・物価高や人手不足による制約が継続するとみられる。
	□	広告代理店（営業担当）	・物価高騰による県内消費の減少、更には仕入コストや人件費増加の影響から販売促進費用を抑える動きがある。
	□	会計事務所（所長）	・賃上げが浸透する期待もあるが、当面は我慢の時期とみられる。
	▲	窯業土石業（取締役）	・例年は3月の決算に向け需要が増加するが、今年は見積依頼の動きが鈍く第4四半期の売上は前年比では減少を見込む。
	×	—	—
	◎	—	—
求人情報誌製作会社（審査）	○	求人情報誌製作会社（審査）	・例年2月後半から3月にかけて、求人件数は回復傾向に転じると見込まれる。特に、情報通信分野、コンビニ、流通関連、保育関連などでは、新卒採用や欠員補充を背景に採用が徐々に活発化するとみている。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・物価高が続いているなかで、人件費の上昇に伴い、4月以降の派遣先への賃金交渉が要になる。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・今後の動向を見ながら、2027年卒向けの求人の減少理由など、AI活用において少人数で運営ができるようになったのか、情報収集を行う必要がある。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
学校「大学」（就職支援担当）	□	—	・経済政策も講じられようとしているが、物価高が根本にあり、消費抑制が解消される価格の適正化までに時間が掛かるとみられる。賃金収入は少し上昇しているが消費抑制の解消には至らないとみている。
	▲	—	—
	×	—	—